

令和3年度
決算報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

目次

資金収支計算書	1
事業活動計算書	1 5
貸借対照表	2 9
財産目録	4 5
拠点区分別計算書類	4 9
附属明細書	1 3 3

資金収支計算書

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,100,000	5,525,839	4,574,161	
	障害福祉サービス等事業収入	932,735,000	929,372,203	3,362,797	
	医療事業収入	640,025,000	645,170,643	△5,145,643	
	受取利息配当金収入	2,057,000	2,026,761	30,239	
	その他の収入	9,194,000	12,830,742	△3,636,742	
	事業活動収入計(1)	1,594,111,000	1,594,926,188	△815,188	
	支出				
	人件費支出	1,183,041,000	1,145,424,631	37,616,369	
	事業費支出	183,540,000	170,940,886	12,599,114	
事務費支出	176,499,000	160,629,303	15,869,697		
就労支援事業支出	10,100,000	5,525,839	4,574,161		
その他の支出	6,718,000	5,879,785	838,215		
事業活動支出計(2)	1,559,898,000	1,488,400,444	71,497,556		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,213,000	106,525,744	△72,312,744		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0		0	
	支出				
	固定資産取得支出	493,000	484,720	8,280	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	18,373,000	18,364,320	8,680	
施設整備等支出計(5)	18,866,000	18,849,040	16,960		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△18,866,000	△18,849,040	△16,960		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	117,015,000	34,902,537	82,112,463	
	その他の活動収入計(7)	117,015,000	34,902,537	82,112,463	
	支出				
	積立資産支出	132,362,000	89,560,715	42,801,285	
その他の活動支出計(8)	132,362,000	89,560,715	42,801,285		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,347,000	△54,658,178	39,311,178		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	33,018,526	△33,018,526		
前期末支払資金残高(12)	269,268,000	269,266,770	1,230		
当期末支払資金残高(11)+(12)	269,268,000	302,285,296	△33,017,296		

資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	5,525,839		5,525,839
	障害福祉サービス等事業収入	832,529,904	96,842,299	929,372,203
	医療事業収入		645,170,643	645,170,643
	受取利息配当金収入	1,434,408	592,353	2,026,761
	その他の収入	1,422,400	11,408,342	12,830,742
	事業活動収入計(1)	840,912,551	754,013,637	1,594,926,188
	支出			
	人件費支出	607,131,323	538,293,308	1,145,424,631
	事業費支出	65,242,125	105,698,761	170,940,886
事務費支出	104,324,071	56,305,232	160,629,303	
就労支援事業支出	5,525,839		5,525,839	
その他の支出		5,879,785	5,879,785	
事業活動支出計(2)	782,223,358	706,177,086	1,488,400,444	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	58,689,193	47,836,551	106,525,744	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	484,720		484,720
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,482,692	12,881,628	18,364,320
施設整備等支出計(5)	5,967,412	12,881,628	18,849,040	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,967,412	△12,881,628	△18,849,040	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	18,635,066	16,267,471	34,902,537
	その他の活動収入計(7)	18,635,066	16,267,471	34,902,537
	支出			
	積立資産支出	53,874,698	35,686,017	89,560,715
その他の活動支出計(8)	53,874,698	35,686,017	89,560,715	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△35,239,632	△19,418,546	△54,658,178	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	17,482,149	15,536,377	33,018,526	
前期末支払資金残高(11)	148,553,486	120,713,284	269,266,770	
当期末支払資金残高(10)+(11)	166,035,635	136,249,661	302,285,296	

資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入		5,525,839	
	障害福祉サービス等事業収入		929,372,203	
	医療事業収入		645,170,643	
	受取利息配当金収入		2,026,761	
	その他の収入		12,830,742	
	事業活動収入計(1)		1,594,926,188	
事業活動による収支	支出			
	人件費支出		1,145,424,631	
	事業費支出		170,940,886	
	事務費支出		160,629,303	
	就労支援事業支出		5,525,839	
その他の支出		5,879,785		
	事業活動支出計(2)		1,488,400,444	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		106,525,744	
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
施設整備等による収支	支出			
	固定資産取得支出		484,720	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		18,364,320	
	施設整備等支出計(5)		18,849,040	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△18,849,040	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		34,902,537	
		その他の活動収入計(7)		34,902,537
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出		89,560,715	
	その他の活動支出計(8)		89,560,715	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△54,658,178	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		33,018,526	
	前期末支払資金残高(11)		269,266,770	
	当期末支払資金残高(10)+(11)		302,285,296	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入		299,764,051	34,910,818
	受取利息配当金収入	64	385,771	54,202
	その他の収入		553,600	20,430
	事業活動収入計(1)	64	300,703,422	34,985,450
支出	人件費支出	5,742,800	222,160,734	24,042,107
	事業費支出	0	14,609,817	4,984,983
	事務費支出	101,354	31,470,607	1,399,491
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	5,844,154	268,241,158	30,426,581
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,844,090	32,462,264	4,558,869	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		264,720	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,809,276	54,828
施設整備等支出計(5)		2,073,996	54,828	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,073,996	△54,828	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		1,335,200	
	拠点区分間繰入金収入	6,509,000		
	その他の活動収入計(7)	6,509,000	1,335,200	
	支出			
積立資産支出	0	22,438,535	3,785,922	
拠点区分間繰入金支出		3,618,000		
その他の活動支出計(8)	0	26,056,535	3,785,922	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,509,000	△24,721,335	△3,785,922	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	664,910	5,666,933	718,119	
前期末支払資金残高(11)	2,645,758	48,591,088	6,300,512	
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,310,668	54,258,021	7,018,631	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業所「ひまわりころん」	身体障害者福祉センター	相談支援事業所「シグナル」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入	26,092,279	76,535,000	130,374,464
	受取利息配当金収入	62,415	165,780	247,962
	その他の収入	19,500	145,742	436,888
	事業活動収入計(1)	26,174,194	76,846,522	131,059,314
支出	人件費支出	20,177,593	36,418,293	106,323,202
	事業費支出	2,590,149	13,269,726	3,605,525
	事務費支出	914,756	18,439,145	6,197,832
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	23,682,498	68,127,164	116,126,559
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,491,696	8,719,358	14,932,755
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		220,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		328,968	1,206,192
	施設整備等支出計(5)		548,968	1,206,192
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△548,968	△1,206,192
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入			2,253,874
	拠点区分間繰入金収入			
	その他の活動収入計(7)		0	2,253,874
	支出			
積立資産支出	1,197,442	1,076,910	12,513,612	
拠点区分間繰入金支出		2,891,000		
	その他の活動支出計(8)	1,197,442	3,967,910	12,513,612
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,197,442	△3,967,910	△10,259,738
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,294,254	4,202,480	3,466,825
	前期末支払資金残高(11)	3,908,940	17,165,424	30,019,716
	当期末支払資金残高(10)+(11)	5,203,194	21,367,904	33,486,541

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続「かがやき」	就労継続支援施設「はばたき」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入		1,753,912	3,594,937
	障害福祉サービス等事業収入	14,273,370	129,126,538	40,876,402
	受取利息配当金収入		250,080	108,384
	その他の収入		145,000	72,000
	事業活動収入計(1)	14,273,370	131,275,530	44,651,723
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	11,382,115	81,467,682	25,910,774
	事業費支出	1,462,238	11,337,738	6,300,147
	事務費支出	1,482,052	28,682,836	5,392,302
	就労支援事業支出		1,753,912	3,594,937
	事業活動支出計(2)	14,326,405	123,242,168	41,198,160
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△53,035	8,033,362	3,453,563
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
	固定資産取得支出			
ファイナンス・リース債務の返済支出	219,312	877,236	328,956	
	施設整備等支出計(5)	219,312	877,236	328,956
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△219,312	△877,236	△328,956
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		545,992	
	拠点区分間繰入金収入			
		その他の活動収入計(7)		545,992
	支出			
積立資産支出	29,000	7,593,474	2,979,903	
拠点区分間繰入金支出				
	その他の活動支出計(8)	29,000	7,593,474	2,979,903
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,000	△7,047,482	△2,979,903
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△301,347	108,644	144,704
	前期末支払資金残高(11)	818,898	23,873,258	5,042,088
	当期末支払資金残高(10)+(11)	517,551	23,981,902	5,186,792

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害者生活介護施設「ふれんず」	合計	内部取引消去	
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	176,990	5,525,839		
	障害福祉サービス等事業収入	80,576,982	832,529,904		
	受取利息配当金収入	159,750	1,434,408		
	その他の収入	29,240	1,422,400		
	事業活動収入計(1)	80,942,962	840,912,551		
支出	人件費支出	73,506,023	607,131,323		
	事業費支出	7,081,802	65,242,125		
	事務費支出	10,243,696	104,324,071		
	就労支援事業支出	176,990	5,525,839		
	事業活動支出計(2)	91,008,511	782,223,358		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△10,065,549	58,689,193		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		484,720		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	657,924	5,482,692		
施設整備等支出計(5)		657,924	5,967,412		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△657,924	△5,967,412		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	14,500,000	18,635,066		
	拠点区分間繰入金収入		6,509,000	△6,509,000	
	その他の活動収入計(7)		14,500,000	25,144,066	△6,509,000
	支出				
積立資産支出	2,259,900	53,874,698			
拠点区分間繰入金支出		6,509,000	△6,509,000		
その他の活動支出計(8)		2,259,900	60,383,698	△6,509,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,240,100	△35,239,632	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,516,627	17,482,149	0	
前期末支払資金残高(11)		10,187,804	148,553,486		
当期末支払資金残高(10)+(11)		11,704,431	166,035,635	0	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計			
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	5,525,839			
	障害福祉サービス等事業収入	832,529,904			
	受取利息配当金収入	1,434,408			
	その他の収入	1,422,400			
	事業活動収入計(1)	840,912,551			
支出	人件費支出	607,131,323			
	事業費支出	65,242,125			
	事務費支出	104,324,071			
	就労支援事業支出	5,525,839			
	事業活動支出計(2)	782,223,358			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		58,689,193			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	484,720			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,482,692			
施設整備等支出計(5)		5,967,412			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,967,412			
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,635,066			
	拠点区分間繰入金収入	0			
	その他の活動収入計(7)		18,635,066		
	支出				
	積立資産支出	53,874,698			
拠点区分間繰入金支出	0				
その他の活動支出計(8)		53,874,698			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△35,239,632			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		17,482,149			
前期末支払資金残高(11)		148,553,486			
当期末支払資金残高(10)+(11)		166,035,635			

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルビロ」	子どものこころの診療所
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	5,733,699	91,108,600	
	医療事業収入	391,187,412		253,983,231
	受取利息配当金収入	434,348		158,005
	その他の収入	10,588,692		348,080
	事業活動収入計(1)	407,944,151	91,108,600	254,489,316
	支出			
人件費支出	314,817,299	15,718,724	207,741,225	
事業費支出	30,946,742	68,389,435	6,362,584	
事務費支出	35,993,345	2,694,011	17,575,006	
その他の支出	5,750,185			
事業活動支出計(2)	387,507,571	86,802,170	231,678,815	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,436,580	4,306,430	22,810,501	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,518,720	952,560	4,410,348
	施設整備等支出計(5)	7,518,720	952,560	4,410,348
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,518,720	△952,560	△4,410,348	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入			16,267,471
	拠点区分間繰入金収入			362,000
	その他の活動収入計(7)	0		16,629,471
	支出			
積立資産支出	12,778,128	170,346	22,737,543	
拠点区分間繰入金支出				
その他の活動支出計(8)	12,778,128	170,346	22,737,543	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,778,128	△170,346	△6,108,072	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	139,732	3,183,524	12,292,081	
前期末支払資金残高(11)	76,211,232	3,696,220	39,927,160	
当期末支払資金残高(10)+(11)	76,350,964	6,879,744	52,219,241	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入			96,842,299
	医療事業収入			645,170,643
	受取利息配当金収入			592,353
	その他の収入		471,570	11,408,342
	事業活動収入計(1)		471,570	754,013,637
事業活動による収支	支出			
	人件費支出		16,060	538,293,308
	事業費支出			105,698,761
	事務費支出		42,870	56,305,232
	その他の支出		129,600	5,879,785
	事業活動支出計(2)		188,530	706,177,086
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		283,040	47,836,551
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出			12,881,628
	施設整備等支出計(5)			12,881,628
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△12,881,628
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入			16,267,471
	拠点区分間繰入金収入			362,000
		その他の活動収入計(7)		
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出			35,686,017
	拠点区分間繰入金支出		362,000	362,000
	その他の活動支出計(8)		362,000	36,048,017
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△362,000	△19,418,546
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△78,960	15,536,377
前期末支払資金残高(11)		500	878,172	120,713,284
当期末支払資金残高(10)+(11)		500	799,212	136,249,661

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入		96,842,299	
		医療事業収入		645,170,643	
		受取利息配当金収入		592,353	
		その他の収入		11,408,342	
		事業活動収入計(1)		754,013,637	
支出	人件費支出		538,293,308		
	事業費支出		105,698,761		
	事務費支出		56,305,232		
	その他の支出		5,879,785		
	事業活動支出計(2)		706,177,086		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		47,836,551		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出		12,881,628	
		施設整備等支出計(5)		12,881,628	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△12,881,628		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		16,267,471	
		拠点区分間繰入金収入	△362,000	0	
		その他の活動収入計(7)	△362,000	16,267,471	
	支出	積立資産支出		35,686,017	
		拠点区分間繰入金支出	△362,000	0	
	その他の活動支出計(8)	△362,000	35,686,017		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△19,418,546		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	15,536,377	
		前期末支払資金残高(11)		120,713,284	
		当期末支払資金残高(10)+(11)	0	136,249,661	

事業活動計算書

法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,525,839	6,139,848	△614,009
	障害福祉サービス等事業収益	929,372,203	878,096,609	51,275,594
	医療事業収益	645,170,643	642,733,923	2,436,720
	経常経費寄附金収益		148,000	△148,000
	サービス活動収益計(1)	1,580,068,685	1,527,118,380	52,950,305
	費用			
	人件費	1,155,786,337	1,146,859,250	8,927,087
	事業費	170,940,886	174,892,873	△3,951,987
	事務費	160,629,303	160,022,907	606,396
就労支援事業費用	5,525,839	6,139,848	△614,009	
減価償却費	23,090,516	24,786,916	△1,696,400	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△100,700	△954,706	854,006	
サービス活動費用計(2)	1,515,872,181	1,511,747,088	4,125,093	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	64,196,504	15,371,292	48,825,212	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,026,761	2,286,826	△260,065
	その他のサービス活動外収益	12,830,742	8,887,985	3,942,757
	サービス活動外収益計(4)	14,857,503	11,174,811	3,682,692
	費用			
その他のサービス活動外費用	5,750,185	5,764,315	△14,130	
サービス活動外費用計(5)	5,750,185	5,764,315	△14,130	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,107,318	5,410,496	3,696,822	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	73,303,822	20,781,788	52,522,034	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,007,000	△1,007,000
	固定資産受贈額		339,400	△339,400
	特別収益計(8)	0	1,346,400	△1,346,400
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額		1,007,000	△1,007,000	
その他の特別損失		95,562	△95,562	
特別費用計(9)	0	1,102,562	△1,102,562	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	243,838	△243,838	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	73,303,822	21,025,626	52,278,196	
法人税、住民税及び事業税(12)	129,600	42,600	87,000	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	73,174,222	20,983,026	52,191,196	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	229,326,683	196,722,140	32,604,543
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	302,500,905	217,705,166	84,795,739
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	14,500,000	22,864,517	△8,364,517
	その他の積立金積立額(18)	54,650,000	11,243,000	43,407,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	262,350,905	229,326,683	33,024,222	

事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,525,839		5,525,839
	障害福祉サービス等事業収益	832,529,904	96,842,299	929,372,203
	医療事業収益		645,170,643	645,170,643
	サービス活動収益計(1)	838,055,743	742,012,942	1,580,068,685
	費用			
	人件費	622,233,807	533,552,530	1,155,786,337
	事業費	65,242,125	105,698,761	170,940,886
	事務費	104,324,071	56,305,232	160,629,303
	就労支援事業費用	5,525,839		5,525,839
減価償却費	9,438,877	13,651,639	23,090,516	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△100,700		△100,700	
サービス活動費用計(2)	806,664,019	709,208,162	1,515,872,181	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,391,724	32,804,780	64,196,504	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,434,408	592,353	2,026,761
	その他のサービス活動外収益	1,422,400	11,408,342	12,830,742
	サービス活動外収益計(4)	2,856,808	12,000,695	14,857,503
	費用			
その他のサービス活動外費用		5,750,185	5,750,185	
サービス活動外費用計(5)		5,750,185	5,750,185	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,856,808	6,250,510	9,107,318	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,248,532	39,055,290	73,303,822	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,248,532	39,055,290	73,303,822	
法人税、住民税及び事業税(12)		129,600	129,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	34,248,532	38,925,690	73,174,222	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	137,691,489	91,635,194	229,326,683
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	171,940,021	130,560,884	302,500,905
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	14,500,000		14,500,000
	その他の積立金積立額(18)	31,650,000	23,000,000	54,650,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	154,790,021	107,560,884	262,350,905	

事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益		5,525,839	
	障害福祉サービス等事業収益		929,372,203	
	医療事業収益		645,170,643	
	サービス活動収益計(1)		1,580,068,685	
	費用			
	人件費		1,155,786,337	
事業費		170,940,886		
事務費		160,629,303		
就労支援事業費用		5,525,839		
減価償却費		23,090,516		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△100,700		
サービス活動費用計(2)		1,515,872,181		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		64,196,504		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		2,026,761	
	その他のサービス活動外収益		12,830,742	
	サービス活動外収益計(4)		14,857,503	
	費用			
その他のサービス活動外費用		5,750,185		
サービス活動外費用計(5)		5,750,185		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		9,107,318		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		73,303,822		
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)		0	
	費用			
	特別費用計(9)		0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			73,303,822	
法人税、住民税及び事業税(12)			129,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)			73,174,222	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		229,326,683	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		302,500,905	
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)		14,500,000	
	その他の積立金積立額(18)		54,650,000	
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)			262,350,905	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益		299,764,051	34,910,818
	サービス活動収益計(1)		299,764,051	34,910,818
	費用			
	人件費	5,730,000	226,832,177	24,801,557
	事業費	0	14,609,817	4,984,983
事務費	101,354	31,470,607	1,399,491	
就労支援事業費用				
減価償却費		2,430,361	467,808	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△38,000		
サービス活動費用計(2)	5,831,354	275,304,962	31,653,839	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,831,354	24,459,089	3,256,979	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	64	385,771	54,202
	その他のサービス活動外収益		553,600	20,430
	サービス活動外収益計(4)	64	939,371	74,632
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	64	939,371	74,632	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,831,290	25,398,460	3,331,611	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	6,509,000		
	特別収益計(8)	6,509,000	0	
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		3,618,000	
特別費用計(9)		3,618,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,509,000	△3,618,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	677,710	21,780,460	3,331,611	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,229,758	35,843,385	7,757,397
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,907,468	57,623,845	11,089,008
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		15,000,000	3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,907,468	42,623,845	8,089,008

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業所「ひまわりころん」	身体障害者福祉センター	相談支援事業所「シグナル」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益	26,092,279	76,535,000	130,374,464
	サービス活動収益計(1)	26,092,279	76,535,000	130,374,464
	費用			
	人件費	21,398,491	37,246,059	110,140,900
	事業費	2,590,149	13,269,726	3,605,525
事務費	914,756	18,439,145	6,197,832	
就労支援事業費用				
減価償却費	455,547	1,938,228	1,365,153	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
サービス活動費用計(2)	25,358,943	70,893,158	121,309,410	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	733,336	5,641,842	9,065,054	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	62,415	165,780	247,962
	その他のサービス活動外収益	19,500	145,742	436,888
	サービス活動外収益計(4)	81,915	311,522	684,850
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	81,915	311,522	684,850	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	815,251	5,953,364	9,749,904	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			
	特別収益計(8)		0	0
	費用			
拠点区分間繰入金費用		2,891,000		
特別費用計(9)		2,891,000	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,891,000	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	815,251	3,062,364	9,749,904	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,779,565	21,008,921	22,147,560
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,594,816	24,071,285	31,897,464
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			6,900,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,594,816	24,071,285	24,997,464

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続「かがやき」	就労継続支援施設「はばたき」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益		1,753,912	3,594,937
	障害福祉サービス等事業収益	14,273,370	129,126,538	40,876,402
	サービス活動収益計(1)	14,273,370	130,880,450	44,471,339
	費用			
	人件費	11,397,059	83,108,984	26,414,985
	事業費	1,462,238	11,337,738	6,300,147
事務費	1,482,052	28,682,836	5,392,302	
就労支援事業費用		1,753,912	3,594,937	
減価償却費	294,288	1,119,002	516,522	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
サービス活動費用計(2)	14,635,637	126,002,472	42,218,893	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△362,267	4,877,978	2,252,446	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		250,080	108,384
	その他のサービス活動外収益		145,000	72,000
	サービス活動外収益計(4)		395,080	180,384
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		395,080	180,384	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△362,267	5,273,058	2,432,830	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			
	特別収益計(8)		0	
	費用			
拠点区分間繰入金費用				
特別費用計(9)		0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△362,267	5,273,058	2,432,830	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	577,803	20,177,919	3,759,040
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	215,536	25,450,977	6,191,870
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		0	
	その他の積立金積立額(16)		5,000,000	1,750,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	215,536	20,450,977	4,441,870

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害者生活介護施設「ふれんず」	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	176,990	5,525,839	
	障害福祉サービス等事業収益	80,576,982	832,529,904	
	サービス活動収益計(1)	80,753,972	838,055,743	
	費用			
	人件費	75,163,595	622,233,807	
	事業費	7,081,802	65,242,125	
	事務費	10,243,696	104,324,071	
	就労支援事業費用	176,990	5,525,839	
	減価償却費	851,968	9,438,877	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△62,700	△100,700		
サービス活動費用計(2)	93,455,351	806,664,019		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,701,379	31,391,724		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	159,750	1,434,408	
	その他のサービス活動外収益	29,240	1,422,400	
	サービス活動外収益計(4)	188,990	2,856,808	
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	188,990	2,856,808		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,512,389	34,248,532		
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		6,509,000	△6,509,000
	特別収益計(8)		6,509,000	△6,509,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		6,509,000	△6,509,000
特別費用計(9)		6,509,000	△6,509,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,512,389	34,248,532	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,410,141	137,691,489	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△6,102,248	171,940,021	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	14,500,000	14,500,000	
	その他の積立金積立額(16)		31,650,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,397,752	154,790,021	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	5,525,839	
		障害福祉サービス等事業収益	832,529,904	
		サービス活動収益計(1)	838,055,743	
	費用	人件費	622,233,807	
		事業費	65,242,125	
		事務費	104,324,071	
		就労支援事業費用	5,525,839	
		減価償却費	9,438,877	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△100,700		
	サービス活動費用計(2)	806,664,019		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,391,724			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,434,408	
		その他のサービス活動外収益	1,422,400	
	サービス活動外収益計(4)	2,856,808		
	費用	サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,856,808	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,248,532			
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	
		特別収益計(8)	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	
		特別費用計(9)	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,248,532			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	137,691,489		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	171,940,021		
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	14,500,000		
	その他の積立金積立額(16)	31,650,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	154,790,021		

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルビロ」	子どものこころの診療所
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	5,733,699	91,108,600	
	医療事業収益	391,187,412		253,983,231
	サービス活動収益計(1)	396,921,111	91,108,600	253,983,231
	費用			
人件費	323,390,687	15,973,594	194,172,189	
事業費	30,946,742	68,389,435	6,362,584	
事務費	35,993,345	2,694,011	17,575,006	
減価償却費	7,932,307	952,560	4,766,772	
サービス活動費用計(2)	398,263,081	88,009,600	222,876,551	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,341,970	3,099,000	31,106,680	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	434,348		158,005
	その他のサービス活動外収益	10,588,692		348,080
	サービス活動外収益計(4)	11,023,040		506,085
	費用			
その他のサービス活動外費用	5,750,185			
サービス活動外費用計(5)	5,750,185			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,272,855		506,085	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,930,885	3,099,000	31,612,765	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			362,000
	特別収益計(8)	0		362,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用			
特別費用計(9)	0			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0		362,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,930,885	3,099,000	31,974,765	
法人税、住民税及び事業税(12)				
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	3,930,885	3,099,000	31,974,765	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	58,089,052	2,926,232	29,741,238
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	62,019,937	6,025,232	61,716,003
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)			
	その他の積立金積立額(18)	5,000,000		18,000,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	57,019,937	6,025,232	43,716,003	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益			96,842,299
	医療事業収益			645,170,643
	サービス活動収益計(1)			742,012,942
	費用			
人件費		16,060	533,552,530	
事業費			105,698,761	
事務費		42,870	56,305,232	
減価償却費			13,651,639	
サービス活動費用計(2)		58,930	709,208,162	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△58,930	32,804,780	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益			592,353
	その他のサービス活動外収益		471,570	11,408,342
	サービス活動外収益計(4)		471,570	12,000,695
	費用			
その他のサービス活動外費用			5,750,185	
サービス活動外費用計(5)			5,750,185	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		471,570	6,250,510	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		412,640	39,055,290	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			362,000
	特別収益計(8)			362,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		362,000	362,000
特別費用計(9)		362,000	362,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△362,000	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			50,640	39,055,290
法人税、住民税及び事業税(12)			129,600	129,600
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)			△78,960	38,925,690
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	500	878,172	91,635,194
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	500	799,212	130,560,884
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)			
	その他の積立金積立額(18)			23,000,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		500	799,212	107,560,884

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益		
	障害福祉サービス等事業収益		96,842,299
	医療事業収益		645,170,643
	サービス活動収益計(1)		742,012,942
	費用		
人件費		533,552,530	
事業費		105,698,761	
事務費		56,305,232	
減価償却費		13,651,639	
サービス活動費用計(2)		709,208,162	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		32,804,780	
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益		592,353
	その他のサービス活動外収益		11,408,342
	サービス活動外収益計(4)		12,000,695
	費用		
その他のサービス活動外費用		5,750,185	
サービス活動外費用計(5)		5,750,185	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,250,510	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		39,055,290	
特別増減の部	収益		
	拠点区分間繰入金収益	△362,000	0
	特別収益計(8)	△362,000	0
	費用		
	拠点区分間繰入金費用	△362,000	0
特別費用計(9)	△362,000	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	39,055,290	
法人税、住民税及び事業税(12)		129,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	0	38,925,690	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		91,635,194
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	0	130,560,884
	基本金取崩額(16)		
	その他の積立金取崩額(17)		
	その他の積立金積立額(18)		23,000,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	0	107,560,884	

貸借対照表

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			(単位:円)
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		401,850,980	357,410,654	44,440,326	流動負債	187,190,744	183,777,496	3,413,248
現金預金		180,790,392	123,705,363	57,085,029	事業未払金	24,162,305	29,949,995	△5,787,690
事業未収金		219,610,061	231,828,277	△12,218,216	その他の未払金	13,494,462	11,354,945	2,139,517
医薬品		536,237	949,882	△413,645	1年以内返済予定リース債務	14,502,240	18,364,320	△3,862,080
立替金		205,200	253,463	△48,263	未払費用	53,031,725	40,197,740	12,833,985
前払金		382,290	346,869	35,421	預り金	1,637,301	272,794	1,364,507
前払費用		326,800	326,800	0	職員預り金	7,239,421	5,896,840	1,342,581
					前受金	470	471,570	△471,100
					賞与引当金	73,122,820	77,269,292	△4,146,472
固定資産		725,887,917	693,835,535	32,052,382	固定負債	463,869,990	463,864,052	5,938
基本財産		3,000,000	3,000,000	0	リース債務	12,964,860	27,467,100	△14,502,240
定期預金		3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	450,905,130	436,396,952	14,508,178
その他の固定資産		722,887,917	690,835,535	32,052,382	負債の部合計	651,060,734	647,641,548	3,419,186
建物		21,726,284	23,075,163	△1,348,879	純資産の部			
構築物		1,112,042	1,385,595	△273,553	基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輻運搬具		5	5	0	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品		7,102,705	8,926,161	△1,823,456	国庫補助金等特別積立金	847,559	948,259	△100,700
有形リース資産		27,467,100	45,831,420	△18,364,320	その他の積立金	210,479,699	170,329,699	40,150,000
ソフトウェア		2,294,952	3,090,540	△795,588	施設設備等整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
退職給付引当資産		450,905,130	436,396,952	14,508,178	財政調整積立金	160,479,699	120,329,699	40,150,000
施設設備等整備積立資産		50,000,000	50,000,000	0	次期繰越活動増減差額	262,350,905	229,326,683	33,024,222
財政調整積立資産		160,479,699	120,329,699	40,150,000	(うち当期活動増減差額)	73,174,222	20,983,026	52,191,196
差入保証金		1,800,000	1,800,000	0	純資産の部合計	476,678,163	403,604,641	73,073,522
資産の部合計		1,127,738,897	1,051,246,189	76,492,708	負債及び純資産の部合計	1,127,738,897	1,051,246,189	76,492,708

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	本部	
	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援 保育所等巡回支援 発達支援広場(中区) 発達支援広場(浜北・天竜区) 発達支援広場(施設型)
	児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」	
	児童発達支援事業所「ひまわり こころん」	
	身体障害者福祉センター	身体障害者福祉センター 障害者体育館・プール 福祉バス
	相談支援事業所「シグナル」	浜松市障害者相談支援 特定相談支援・障害児相談支援
	地域活動支援センター「オルゴール」	
	生活介護・就労継続支援施設 「かがやき」	生活介護 就労継続支援
	就労継続支援施設「はばたき」	
	障害者生活介護施設「ふれんず」	
公益事業	友愛のさと診療所	療育センター 友愛のさと診療所
	発達相談支援センター「ルピロ」	
	子どものこころの診療所	
	友愛のさと診療所治験事業	
	子どものこころの診療所治験事業	

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	30,013,682	8,287,398	21,726,284
構築物	3,045,600	1,933,558	1,112,042
車輛運搬具	12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	25,323,532	18,220,827	7,102,705
有形リース資産	91,821,600	64,354,500	27,467,100
合計	162,722,142	105,314,006	57,408,136

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	219,610,061	0	219,610,061
合計	219,610,061	0	219,610,061

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H28年度1回浜松市債	10,000,000	10,033,000	33,000
H29年度8回静岡県債	10,000,000	10,046,000	46,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	9,972,000	△ 28,000
R1年度1回浜松市債	30,000,000	29,778,000	△ 222,000
H24年度5回静岡県債	10,003,076	10,025,000	21,924
H26年度1回浜松市債	20,000,000	20,182,000	182,000
H27年度5回福岡市債	10,000,000	10,159,000	159,000
H27年度1回静岡県債	30,000,000	30,486,000	486,000
H27年度1回浜松市債	10,000,000	10,142,000	142,000
H29年度9回北海道債	10,000,000	10,053,000	53,000
H29年度1回浜松市債	10,000,000	10,078,000	78,000
H24年度1回浜松市債	10,000,000	10,069,000	69,000
H25年度1回浜松市債	100,000,000	101,340,000	1,340,000
H26年度1回浜松市債	10,000,000	10,084,000	84,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	9,972,000	△ 28,000
R2年度1回浜松市債	10,000,000	9,874,000	△ 126,000
R3年度1回浜松市債	30,000,000	29,673,000	△ 327,000
H26年度4回静岡県債	20,020,484	20,328,400	307,916
H26年度5回静岡県債	30,030,071	30,492,600	462,529
H27年度1回浜松市債	20,000,000	20,260,000	260,000

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	215,364,085	186,486,895	401,850,980
現金預金	88,972,381	91,818,011	180,790,392
事業未収金	125,604,774	94,005,287	219,610,061
医薬品		536,237	536,237
立替金	205,200		205,200
前払金	264,930	117,360	382,290
前払費用	316,800	10,000	326,800
固定資産	499,085,375	226,802,542	725,887,917
基本財産	3,000,000		3,000,000
定期預金	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	496,085,375	226,802,542	722,887,917
建物	19,497,593	2,228,691	21,726,284
構築物	916,517	195,525	1,112,042
車輛運搬具	5		5
器具及び備品	6,944,380	158,325	7,102,705
有形リース資産	10,508,493	16,958,607	27,467,100
ソフトウェア	1,721,214	573,738	2,294,952
退職給付引当資産	321,531,289	129,373,841	450,905,130
施設設備等整備積立資産	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立資産	113,165,884	47,313,815	160,479,699
差入保証金	1,800,000		1,800,000
資産の部合計	714,449,460	413,289,437	1,127,738,897
流動負債	96,088,906	91,101,838	187,190,744
事業未払金	15,628,284	8,534,021	24,162,305
その他の未払金	6,814,208	6,680,254	13,494,462
1年以内返済予定リース債務	5,482,692	9,019,548	14,502,240
未払費用	19,585,180	33,446,545	53,031,725
預り金	60,887	1,576,414	1,637,301
職員預り金	7,239,421		7,239,421
前受金	470	0	470
賞与引当金	41,277,764	31,845,056	73,122,820
固定負債	326,557,090	137,312,900	463,869,990
リース債務	5,025,801	7,939,059	12,964,860
退職給付引当金	321,531,289	129,373,841	450,905,130
負債の部合計	422,645,996	228,414,738	651,060,734
基本金	3,000,000		3,000,000
第1号基本金	3,000,000		3,000,000
国庫補助金等特別積立金	847,559		847,559
その他の積立金	133,165,884	77,313,815	210,479,699
施設設備等整備積立金	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立金	113,165,884	47,313,815	160,479,699
次期繰越活動増減差額	154,790,021	107,560,884	262,350,905
(うち当期活動増減差額)	34,248,532	38,925,690	73,174,222
純資産の部合計	291,803,464	184,874,699	476,678,163
負債及び純資産の部合計	714,449,460	413,289,437	1,127,738,897

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	0	401,850,980	
現金預金		180,790,392	
事業未収金		219,610,061	
医薬品		536,237	
立替金		205,200	
前払金		382,290	
前払費用		326,800	
固定資産		725,887,917	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産		722,887,917	
建物		21,726,284	
構築物		1,112,042	
車輛運搬具		5	
器具及び備品		7,102,705	
有形リース資産		27,467,100	
ソフトウェア		2,294,952	
退職給付引当資産		450,905,130	
施設設備等整備積立資産		50,000,000	
財政調整積立資産		160,479,699	
差入保証金		1,800,000	
資産の部合計	0	1,127,738,897	
流動負債	0	187,190,744	
事業未払金		24,162,305	
その他の未払金		13,494,462	
1年以内返済予定リース債務		14,502,240	
未払費用		53,031,725	
預り金		1,637,301	
職員預り金		7,239,421	
前受金		470	
賞与引当金		73,122,820	
固定負債		463,869,990	
リース債務		12,964,860	
退職給付引当金		450,905,130	
負債の部合計	0	651,060,734	
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金		847,559	
その他の積立金		210,479,699	
施設設備等整備積立金		50,000,000	
財政調整積立金		160,479,699	
次期繰越活動増減差額		262,350,905	
(うち当期活動増減差額)		73,174,222	
純資産の部合計		476,678,163	
負債及び純資産の部合計	0	1,127,738,897	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
流動資産	12,249,954	66,791,068	8,214,915
現金預金	7,633,468	27,411,696	3,238,592
事業未収金	4,354,086	39,325,012	4,576,953
立替金	205,200		
前払金	57,200	54,360	82,570
前払費用		0	316,800
固定資産	3,000,000	174,171,016	20,088,828
基本財産	3,000,000		
定期預金	3,000,000		
その他の固定資産	0	174,171,016	20,088,828
建物		748,754	702,449
構築物		656,912	
車輛運搬具			
器具及び備品		1,313,090	2
有形リース資産		3,467,779	105,087
ソフトウェア		191,246	191,246
退職給付引当資産	0	92,811,351	14,290,044
施設設備等整備積立資産		20,000,000	
財政調整積立資産		54,981,884	3,000,000
差入保証金			1,800,000
資産の部合計	15,249,954	240,962,084	28,303,743
流動負債	9,342,486	28,566,667	2,874,432
事業未払金	772,476	3,874,150	186,483
その他の未払金	0	1,452,721	94,551
1年以内返済予定リース債務		1,809,276	54,828
未払費用	866,502	7,206,176	915,250
預り金	60,887	0	0
職員預り金	7,239,421		
前受金		0	
賞与引当金	403,200	14,224,344	1,623,320
固定負債	0	94,469,854	14,340,303
リース債務		1,658,503	50,259
退職給付引当金	0	92,811,351	14,290,044
負債の部合計	9,342,486	123,036,521	17,214,735
基本金	3,000,000		
第1号基本金	3,000,000		
国庫補助金等特別積立金		319,834	
その他の積立金		74,981,884	3,000,000
施設設備等整備積立金		20,000,000	
財政調整積立金		54,981,884	3,000,000
次期繰越活動増減差額	2,907,468	42,623,845	8,089,008
(うち当期活動増減差額)	677,710	21,780,460	3,331,611
純資産の部合計	5,907,468	117,925,563	11,089,008
負債及び純資産の部合計	15,249,954	240,962,084	28,303,743

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	児童発達支援事業所「ひまわりころん」	身体障害者福祉センター	相談支援事業所「シグナル」
流動資産	5,816,642	28,142,587	35,974,963
現金預金	1,803,201	21,758,087	9,168,600
事業未収金	4,009,841	6,378,500	26,787,163
立替金			
前払金	3,600	6,000	19,200
前払費用			
固定資産	22,067,970	52,763,229	85,079,158
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	22,067,970	52,763,229	85,079,158
建物	14,626,791	959,088	313,252
構築物			
車輛運搬具		2	
器具及び備品	88,181	4,521,541	1
有形リース資産		630,522	2,311,868
ソフトウェア	191,246	191,246	191,246
退職給付引当資産	5,823,752	44,894,830	73,246,791
施設設備等整備積立資産		0	0
財政調整積立資産	1,338,000	1,566,000	9,016,000
差入保証金			
資産の部合計	27,884,612	80,905,816	121,054,121
流動負債	2,128,044	10,072,147	12,688,190
事業未払金	145,047	3,594,516	696,527
その他の未払金	90,185	1,902,027	424,574
1年以内返済予定リース債務		328,968	1,206,192
未払費用	378,216	1,277,670	1,367,321
預り金			
職員預り金			0
前受金		470	0
賞与引当金	1,514,596	2,968,496	8,993,576
固定負債	5,823,752	45,196,384	74,352,467
リース債務		301,554	1,105,676
退職給付引当金	5,823,752	44,894,830	73,246,791
負債の部合計	7,951,796	55,268,531	87,040,657
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金		0	
その他の積立金	1,338,000	1,566,000	9,016,000
施設設備等整備積立金		0	0
財政調整積立金	1,338,000	1,566,000	9,016,000
次期繰越活動増減差額	18,594,816	24,071,285	24,997,464
(うち当期活動増減差額)	815,251	3,062,364	9,749,904
純資産の部合計	19,932,816	25,637,285	34,013,464
負債及び純資産の部合計	27,884,612	80,905,816	121,054,121

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続「かがやき」	就労継続支援施設「はばたき」
流動資産	1,665,562	31,921,403	8,003,937
現金預金	564,387	11,495,575	1,791,305
事業未収金	1,098,775	20,411,428	6,207,832
立替金			
前払金	2,400	14,400	4,800
前払費用		0	
固定資産	1,293,634	82,220,214	16,807,112
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	1,293,634	82,220,214	16,807,112
建物	95,722	1,510,918	207,670
構築物			
車輛運搬具		2	
器具及び備品	1	166,189	327,650
有形リース資産	420,348	1,681,369	630,499
ソフトウェア	191,246	191,246	191,246
退職給付引当資産	586,317	48,284,490	13,700,047
施設設備等整備積立資産		0	0
財政調整積立資産	0	30,386,000	1,750,000
差入保証金			
資産の部合計	2,959,196	114,141,617	24,811,049
流動負債	1,956,307	14,216,017	4,617,589
事業未払金	318,514	3,349,026	1,196,307
その他の未払金	184,673	1,230,201	840,900
1年以内返済予定リース債務	219,312	877,236	328,956
未払費用	644,824	3,360,274	779,938
預り金			
職員預り金			
前受金			
賞与引当金	588,984	5,399,280	1,471,488
固定負債	787,353	49,088,623	14,001,590
リース債務	201,036	804,133	301,543
退職給付引当金	586,317	48,284,490	13,700,047
負債の部合計	2,743,660	63,304,640	18,619,179
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金			0
その他の積立金	0	30,386,000	1,750,000
施設設備等整備積立金			0
財政調整積立金	0	30,386,000	1,750,000
次期繰越活動増減差額	215,536	20,450,977	4,441,870
(うち当期活動増減差額)	△362,267	5,273,058	2,432,830
純資産の部合計	215,536	50,836,977	6,191,870
負債及び純資産の部合計	2,959,196	114,141,617	24,811,049

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害者生活介護施設「ふれんず」	合計	内部取引消去
流動資産	16,583,054	215,364,085	0
現金預金	4,107,470	88,972,381	
事業未収金	12,455,184	125,604,774	
立替金		205,200	
前払金	20,400	264,930	
前払費用		316,800	
固定資産	41,594,214	499,085,375	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産	41,594,214	496,085,375	
建物	332,949	19,497,593	
構築物	259,605	916,517	
車輛運搬具	1	5	
器具及び備品	527,725	6,944,380	
有形リース資産	1,261,021	10,508,493	
ソフトウェア	191,246	1,721,214	
退職給付引当資産	27,893,667	321,531,289	
施設設備等整備積立資産	0	20,000,000	
財政調整積立資産	11,128,000	113,165,884	
差入保証金		1,800,000	
資産の部合計	58,177,268	714,449,460	0
流動負債	9,627,027	96,088,906	0
事業未払金	1,495,238	15,628,284	
その他の未払金	594,376	6,814,208	
1年以内返済予定リース債務	657,924	5,482,692	
未払費用	2,789,009	19,585,180	
預り金		60,887	
職員預り金		7,239,421	
前受金		470	
賞与引当金	4,090,480	41,277,764	
固定負債	28,496,764	326,557,090	
リース債務	603,097	5,025,801	
退職給付引当金	27,893,667	321,531,289	
負債の部合計	38,123,791	422,645,996	0
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金	527,725	847,559	
その他の積立金	11,128,000	133,165,884	
施設設備等整備積立金	0	20,000,000	
財政調整積立金	11,128,000	113,165,884	
次期繰越活動増減差額	8,397,752	154,790,021	0
(うち当期活動増減差額)	△12,512,389	34,248,532	0
純資産の部合計	20,053,477	291,803,464	0
負債及び純資産の部合計	58,177,268	714,449,460	0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	215,364,085		
現金預金	88,972,381		
事業未収金	125,604,774		
立替金	205,200		
前払金	264,930		
前払費用	316,800		
固定資産	499,085,375		
基本財産	3,000,000		
定期預金	3,000,000		
その他の固定資産	496,085,375		
建物	19,497,593		
構築物	916,517		
車輛運搬具	5		
器具及び備品	6,944,380		
有形リース資産	10,508,493		
ソフトウェア	1,721,214		
退職給付引当資産	321,531,289		
施設設備等整備積立資産	20,000,000		
財政調整積立資産	113,165,884		
差入保証金	1,800,000		
資産の部合計	714,449,460		
流動負債	96,088,906		
事業未払金	15,628,284		
その他の未払金	6,814,208		
1年以内返済予定リース債務	5,482,692		
未払費用	19,585,180		
預り金	60,887		
職員預り金	7,239,421		
前受金	470		
賞与引当金	41,277,764		
固定負債	326,557,090		
リース債務	5,025,801		
退職給付引当金	321,531,289		
負債の部合計	422,645,996		
基本金	3,000,000		
第1号基本金	3,000,000		
国庫補助金等特別積立金	847,559		
その他の積立金	133,165,884		
施設設備等整備積立金	20,000,000		
財政調整積立金	113,165,884		
次期繰越活動増減差額	154,790,021		
(うち当期活動増減差額)	34,248,532		
純資産の部合計	291,803,464		
負債及び純資産の部合計	714,449,460		

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルビロ」	子どものこころの診療所
流動資産	95,074,793	7,248,364	83,312,556
現金預金	36,605,874	7,244,764	47,116,191
事業未収金	57,871,082	0	36,134,205
医薬品	536,237		
前払金	61,600	3,600	52,160
前払費用		0	10,000
固定資産	162,551,284	3,132,610	61,118,648
基本財産			
その他の固定資産	162,551,284	3,132,610	61,118,648
建物	432,710		1,795,981
構築物	195,525		
器具及び備品	53,858		104,467
有形リース資産	14,955,200	952,560	1,050,847
ソフトウェア	382,492		191,246
退職給付引当資産	102,217,684	2,180,050	24,976,107
施設設備等整備積立資産	15,000,000		15,000,000
財政調整積立資産	29,313,815	0	18,000,000
資産の部合計	257,626,077	10,380,974	144,431,204
流動負債	46,638,161	2,175,692	42,236,515
事業未払金	5,756,919	116,340	2,660,762
その他の未払金	2,346,896	194,741	4,087,147
1年以内返済予定リース債務	7,518,720	952,560	548,268
未払費用	9,043,600	57,539	24,345,406
預り金	1,576,414	0	0
賞与引当金	20,395,612	854,512	10,594,932
固定負債	109,654,164	2,180,050	25,478,686
リース債務	7,436,480	0	502,579
退職給付引当金	102,217,684	2,180,050	24,976,107
負債の部合計	156,292,325	4,355,742	67,715,201
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	44,313,815	0	33,000,000
施設設備等整備積立金	15,000,000		15,000,000
財政調整積立金	29,313,815	0	18,000,000
次期繰越活動増減差額	57,019,937	6,025,232	43,716,003
(うち当期活動増減差額)	3,930,885	3,099,000	31,974,765
純資産の部合計	101,333,752	6,025,232	76,716,003
負債及び純資産の部合計	257,626,077	10,380,974	144,431,204

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
流動資産	500	850,682	186,486,895
現金預金	500	850,682	91,818,011
事業未収金	0		94,005,287
医薬品			536,237
前払金			117,360
前払費用			10,000
固定資産	0	0	226,802,542
基本財産			
その他の固定資産	0	0	226,802,542
建物			2,228,691
構築物			195,525
器具及び備品			158,325
有形リース資産			16,958,607
ソフトウェア			573,738
退職給付引当資産			129,373,841
施設設備等整備積立資産			30,000,000
財政調整積立資産	0	0	47,313,815
資産の部合計	500	850,682	413,289,437
流動負債	0	51,470	91,101,838
事業未払金		0	8,534,021
その他の未払金	0	51,470	6,680,254
1年以内返済予定リース債務			9,019,548
未払費用			33,446,545
預り金		0	1,576,414
賞与引当金			31,845,056
固定負債			137,312,900
リース債務			7,939,059
退職給付引当金			129,373,841
負債の部合計	0	51,470	228,414,738
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	0	0	77,313,815
施設設備等整備積立金			30,000,000
財政調整積立金	0	0	47,313,815
次期繰越活動増減差額	500	799,212	107,560,884
(うち当期活動増減差額)		△78,960	38,925,690
純資産の部合計	500	799,212	184,874,699
負債及び純資産の部合計	500	850,682	413,289,437

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	0	186,486,895	
現金預金		91,818,011	
事業未収金		94,005,287	
医薬品		536,237	
前払金		117,360	
前払費用		10,000	
固定資産		226,802,542	
基本財産			
その他の固定資産		226,802,542	
建物		2,228,691	
構築物		195,525	
器具及び備品		158,325	
有形リース資産		16,958,607	
ソフトウェア		573,738	
退職給付引当資産		129,373,841	
施設設備等整備積立資産		30,000,000	
財政調整積立資産		47,313,815	
資産の部合計	0	413,289,437	
流動負債	0	91,101,838	
事業未払金		8,534,021	
その他の未払金		6,680,254	
1年以内返済予定リース債務		9,019,548	
未払費用		33,446,545	
預り金		1,576,414	
賞与引当金		31,845,056	
固定負債		137,312,900	
リース債務		7,939,059	
退職給付引当金		129,373,841	
負債の部合計	0	228,414,738	
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金		77,313,815	
施設設備等整備積立金		30,000,000	
財政調整積立金		47,313,815	
次期繰越活動増減差額	0	107,560,884	
(うち当期活動増減差額)	0	38,925,690	
純資産の部合計	0	184,874,699	
負債及び純資産の部合計	0	413,289,437	

財産目録

財 産 目 録
令和4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	180,790,392
現金	売上	—	手許有高	—	—	202,599
	小口現金	—	手許有高	—	—	0
	つり銭	—	手許有高	—	—	150,000
			小計			352,599
普通預金	静岡銀行/笠井支店 No. 0185068他	—	運転資金	—	—	165,958,827
	静岡銀行/笠井支店 No. 0349479	—	預り金	—	—	7,313,959
	静岡銀行/笠井支店 No. 0400544他	—	運転資金	—	—	851,182
	浜松いわた信用金庫/笠井支店 No. 0163950	—	運転資金	—	—	50,000
	遠州信用金庫/笠井支店 No. 1048768	—	運転資金	—	—	20,000
	とびあ浜松農業協同組合/笠井支店 No. 0003976	—	運転資金	—	—	10,000
	浜松いわた信用金庫/鴨江支店 No. 5057214	—	運転資金	—	—	6,233,825
			小計			180,437,793
事業未収金		—	自立支援費収入、外来診療収入等	—	—	219,610,061
医薬品		—	友愛のさと診療所薬品	—	—	536,237
立替金		—	共済会職員負担分 (4~6月分)立替	—	—	205,200
前払金		—	共済会事業主負担分 (4~6月分)等	—	—	382,290
前払費用		—	ひまわりひくまの丘物件賃料 (4月分)等	—	—	326,800
流動資産合計						401,850,980
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	静岡銀行/笠井支店 No. 0106286	—	第1号基本金	—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	体育館更衣室エアコン等 (身障センター)	平成26年度	利用者支援に使用	2,444,604	1,485,516	959,088
	硝子面UVカットフィルム等 (友愛のさと診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	1,260,683	827,973	432,710
	言語室改修21.6㎡等 (子どものこころの診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	3,335,585	1,539,604	1,795,981
	湯沸し器等 (かがやき)	平成27年度	利用者支援に使用	2,112,570	601,652	1,510,918
	電子カルテLAN配線等 (相談支援事業所)	平成27年度	電子カルテ用として使用	475,092	161,840	313,252
	防火壁等 (ひまわり ひくまの丘)	平成27年度	利用者支援に使用	2,345,198	1,642,749	702,449
	こころん184.39㎡ (ひまわり こころん)	平成29年度	利用者支援に使用	16,162,200	1,535,409	14,626,791
	オルゴール訓練室流し台 (オルゴール)	平成29年度	利用者支援に使用	140,400	44,678	95,722
	トイレ改修等 (ふれんず)	平成29年度	利用者支援に使用	441,720	108,771	332,949
	クラウドサービス初期物品等 (ひまわり)	平成30年度	事業用として使用	1,044,800	296,046	748,754
	物置 (はげたき)	令和元年度	事業用として使用	250,830	43,160	207,670
			小計			21,726,284
構築物	プレイポート人工芝 (友愛のさと診療所) 他5件	—		3,045,600	1,933,558	1,112,042
車輛運搬具	トヨタハイエース (ふれんず) 他4件	—		12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	WAIS-III知能検査用具 (友愛のさと診療所) 他34件	—		25,323,532	18,220,827	7,102,705
有形リース資産	電子カルテ (子どものこころの診療所) 他16件	—		91,821,600	64,354,500	27,467,100
ソフトウェア	医学情報解析ソフト (友愛のさと診療所) 他12件	—		4,196,640	1,901,688	2,294,952
退職給付引当資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0357117他	—	退職金支払に備えた預金・債券	—	—	450,905,130
施設整備等積立資産	浜松信用金庫/笠井支店 No. 1001274	—	施設・設備の整備に備えた預金	—	—	50,000,000
財政調整積立資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0349515他	—	財源不足に備えた預金・債券	—	—	160,479,699
差入保証金	(ひまわりひくまの丘)	—	賃貸物件の敷金	—	—	1,800,000
その他の固定資産合計						722,887,917
固定資産合計						725,887,917
資産合計						1,127,738,897

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	24,162,305
その他の未払金		—		—	—	13,494,462
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	14,502,240
未払費用		—		—	—	53,031,725
預り金	源泉所得税	—		—	—	56,212
	その他の預り金	—		—	—	1,581,089
			小計			1,637,301
職員預り金	源泉所得税	—		—	—	2,715,185
	社会保険料	—		—	—	1,130,807
	住民税	—		—	—	3,377,200
	雇用保険料	—		—	—	16,229
			小計			7,239,421
前受金						470
賞与引当金		—		—	—	73,122,820
			流動負債合計			187,190,744
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	12,964,860
退職給付引当金		—		—	—	450,905,130
			固定負債合計			463,869,990
			負債合計			651,060,734
			差引純資産			476,678,163

拠点区分別 計算書類

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	2,000	64	1,936	
	その他の収入	20,000		20,000	
	雑収入	20,000		20,000	
	事業活動収入計(1)	22,000	64	21,936	
	支出				
	人件費支出	6,391,000	5,742,800	648,200	
役員報酬支出	6,391,000	5,742,800	648,200		
事務費支出	140,000	101,354	38,646		
会議費支出	30,000	13,354	16,646		
業務委託費支出	110,000	88,000	22,000		
事業活動支出計(2)	6,531,000	5,844,154	686,846		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,509,000	△5,844,090	△664,910		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,509,000	6,509,000	0	
	その他の活動収入計(7)	6,509,000	6,509,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,509,000	6,509,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	664,910	△664,910		
前期末支払資金残高(12)	2,646,000	2,645,758	242		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,646,000	3,310,668	△664,668		

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	人件費	5,730,000	6,187,000	△457,000
	役員報酬	5,555,600	5,771,000	△215,400
	賞与引当金繰入	174,400	416,000	△241,600
	事務費	101,354	8,640	92,714
	会議費	13,354	8,640	4,714
	業務委託費	88,000		88,000
	サービス活動費用計(2)	5,831,354	6,195,640	△364,286
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,831,354	△6,195,640	364,286	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	64	306	△242
	その他のサービス活動外収益		30,000	△30,000
	雑収益		30,000	△30,000
	サービス活動外収益計(4)	64	30,306	△30,242
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	64	30,306	△30,242
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,831,290	△6,165,334	334,044	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	6,509,000	5,554,000	955,000
	特別収益計(8)	6,509,000	5,554,000	955,000
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,509,000	5,554,000	955,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	677,710	△611,334	1,289,044	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,229,758	2,841,092	△611,334
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,907,468	2,229,758	677,710
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,907,468	2,229,758	677,710

本部拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	12,249,954	9,976,489	2,273,465	9,342,486	7,746,731	1,595,755	
現金預金	7,633,468	6,120,205	1,513,263	772,476	591,657	180,819	
事業未収金	4,354,086	3,545,621	808,465	866,502	779,440	87,062	
立替金	205,200	253,463	△48,263	60,887	62,794	△1,907	
前払金	57,200	57,200	0	7,239,421	5,896,840	1,342,581	
固定資産	3,000,000	3,000,000	0	403,200	416,000	△12,800	
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	9,342,486	7,746,731	1,595,755	
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				3,000,000	3,000,000	0	
				3,000,000	3,000,000	0	
				2,907,468	2,229,758	677,710	
				677,710	△611,334	1,289,044	
				5,907,468	5,229,758	677,710	
資産の部合計	15,249,954	12,976,489	2,273,465	15,249,954	12,976,489	2,273,465	

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法
・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,354,086	0	4,354,086
合計	4,354,086	0	4,354,086

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	289,690,000	299,764,051	△10,074,051		
	障害児施設給付費収入	257,623,000	269,387,621	△11,764,621		
	障害児通所給付費収入	257,623,000	269,349,857	△11,726,857		
	特例障害児通所給付費収入		37,764	△37,764		
	利用者負担金収入	3,000,000	1,866,210	1,133,790		
	特定費用収入	4,008,000	3,505,100	502,900		
	その他の事業収入	25,059,000	25,005,120	53,880		
	補助金事業収入(公費)	6,000	6,000	0		
	受託事業収入(公費)	25,053,000	24,999,120	53,880		
	受取利息配当金収入	393,000	385,771	7,229		
	その他の収入	610,000	553,600	56,400		
	受入研修費収入	10,000	76,000	△66,000		
	雑収入	600,000	477,600	122,400		
	事業活動収入計(1)		290,693,000	300,703,422	△10,010,422	
事業活動による収支	人件費支出	229,593,000	222,160,734	7,432,266		
	職員給料支出	98,267,000	95,473,845	2,793,155		
	職員賞与支出	33,646,000	32,704,555	941,445		
	非常勤職員給与支出	60,858,000	60,122,750	735,250		
	派遣職員費支出	4,062,000	3,651,938	410,062		
	退職給付支出	1,336,000	1,335,200	800		
	法定福利費支出	31,424,000	28,872,446	2,551,554		
	事業費支出	16,621,000	14,609,817	2,011,183		
	給食費支出	3,845,000	3,452,290	392,710		
	保健衛生費支出	301,000	281,333	19,667		
	教養娯楽費支出	273,000	196,752	76,248		
	水道光熱費支出	2,194,000	2,109,407	84,593		
	消耗器具備品費支出	961,000	866,372	94,628		
	保険料支出	198,000	138,720	59,280		
	賃借料支出	4,950,000	4,632,827	317,173		
	教育指導費支出	795,000	776,924	18,076		
	車輛費支出	262,000	237,900	24,100		
	諸謝金支出	1,688,000	1,023,066	664,934		
	負担金支出	564,000	562,478	1,522		
	雑支出	590,000	331,748	258,252		
	事務費支出	34,340,000	31,470,607	2,869,393		
	福利厚生費支出	790,000	747,705	42,295		
	職員被服費支出	268,000	187,597	80,403		
	旅費交通費支出	287,000	125,747	161,253		
	研修研究費支出	1,219,000	326,794	892,206		
	事務消耗品費支出	2,229,000	2,132,513	96,487		
	印刷製本費支出	19,000	19,000	0		
	修繕費支出	682,000	654,010	27,990		
	通信運搬費支出	2,147,000	1,869,380	277,620		
	会議費支出	12,000	1,401	10,599		
	広報費支出	74,000	57,716	16,284		
	業務委託費支出	19,853,000	19,362,699	490,301		
	手数料支出	1,993,000	1,724,898	268,102		
	租税公課支出	2,271,000	1,941,611	329,389		
	保守料支出	2,260,000	2,168,959	91,041		
	諸会費支出	129,000	104,420	24,580		
	雑支出	107,000	46,157	60,843		
	事業活動支出計(2)		280,554,000	268,241,158	12,312,842	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,139,000	32,462,264	△22,323,264	
	収入					

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	265,000	264,720	280	
	建物取得支出	116,000	116,000	0	
	器具及び備品取得支出	149,000	148,720	280	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,810,000	1,809,276	724		
施設整備等支出計(5)	2,075,000	2,073,996	1,004		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,075,000	△2,073,996	△1,004		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	29,278,000	1,335,200	27,942,800	
	退職給付引当資産取崩収入	1,336,000	1,335,200	800	
	財政調整積立資産取崩収入	27,942,000		27,942,000	
	拠点区分間繰入金収入	10,058,000		10,058,000	
	その他の活動収入計(7)	39,336,000	1,335,200	38,000,800	
	支出				
	積立資産支出	22,440,000	22,438,535	1,465	
	退職給付引当資産支出	7,440,000	7,438,535	1,465	
	財政調整積立資産支出	15,000,000	15,000,000	0	
拠点区分間繰入金支出	24,960,000	3,618,000	21,342,000		
その他の活動支出計(8)	47,400,000	26,056,535	21,343,465		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,064,000	△24,721,335	16,657,335		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5,666,933	△5,666,933		
前期末支払資金残高(12)	48,591,000	48,591,088	△88		
当期末支払資金残高(11)+(12)	48,591,000	54,258,021	△5,667,021		

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	299,764,051	262,161,843	37,602,208
	障害児施設給付費収益	269,387,621	231,730,715	37,656,906
	障害児通所給付費収益	269,349,857	231,719,822	37,630,035
	特例障害児通所給付費収益	37,764	10,893	26,871
	利用者負担金収益	1,866,210	1,506,814	359,396
	特定費用収益	3,505,100	3,782,940	△277,840
	その他の事業収益	25,005,120	25,141,374	△136,254
	補助金事業収益(公費)	6,000	27,117	△21,117
	受託事業収益(公費)	24,999,120	25,114,257	△115,137
	サービス活動収益計(1)		299,764,051	262,161,843
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	226,832,177	220,058,805	6,773,372
	職員給料	95,473,845	90,037,451	5,436,394
	職員賞与	22,175,907	21,476,365	699,542
	賞与引当金繰入	14,224,344	15,656,236	△1,431,892
	非常勤職員給与	57,015,114	59,587,672	△2,572,558
	派遣職員費	3,651,938	132,855	3,519,083
	退職給付費用	7,438,535	6,500,044	938,491
	法定福利費	26,852,494	26,668,182	184,312
	事業費	14,609,817	15,205,098	△595,281
	給食費	3,452,290	3,741,502	△289,212
	保健衛生費	281,333	191,688	89,645
	教養娯楽費	196,752	253,395	△56,643
	水道光熱費	2,109,407	2,034,398	75,009
	消耗器具備品費	866,372	1,374,976	△508,604
	保険料	138,720	118,869	19,851
	賃借料	4,632,827	4,663,889	△31,062
	教育指導費	776,924	663,055	113,869
	車輛費	237,900	245,013	△7,113
	諸謝金	1,023,066	993,240	29,826
	負担金	562,478	529,502	32,976
	雑費	331,748	395,571	△63,823
	事務費	31,470,607	31,138,472	332,135
	福利厚生費	747,705	629,963	117,742
	職員被服費	187,597	195,338	△7,741
	旅費交通費	125,747	137,111	△11,364
	研修研究費	326,794	209,196	117,598
	事務消耗品費	2,132,513	1,558,557	573,956
	印刷製本費	19,000	19,000	0
	修繕費	654,010	379,533	274,477
	通信運搬費	1,869,380	2,032,709	△163,329
	会議費	1,401	2,870	△1,469
	広報費	57,716	30,897	26,819
	業務委託費	19,362,699	19,552,833	△190,134
	手数料	1,724,898	1,743,247	△18,349
	租税公課	1,941,611	2,352,000	△410,389
	保守料	2,168,959	2,155,302	13,657
	諸会費	104,420	124,000	△19,580
	雑費	46,157	15,916	30,241
	減価償却費	2,430,361	2,469,768	△39,407
国庫補助金等特別積立金取崩額	△38,000	△22,166	△15,834	
サービス活動費用計(2)		275,304,962	268,849,977	6,454,985
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		24,459,089	△6,688,134	31,147,223
収益	受取利息配当金収益	385,771	435,935	△50,164
	その他のサービス活動外収益	553,600	1,359,660	△806,060
	受入研修費収益	76,000	53,000	23,000
	雑収益	477,600	1,306,660	△829,060

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	939,371	1,795,595	△856,224
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		939,371	1,795,595	△856,224
経常増減差額(7)=(3)+(6)		25,398,460	△4,892,539	30,290,999
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		380,000	△380,000
	施設整備等補助金収益		380,000	△380,000
	特別収益計(8)	0	380,000	△380,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		380,000	△380,000
拠点区分間繰入金費用	3,618,000		3,618,000	
特別費用計(9)	3,618,000	380,000	3,238,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,618,000	0	△3,618,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		21,780,460	△4,892,539	26,672,999
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	35,843,385	35,735,924	107,461
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	57,623,845	30,843,385	26,780,460
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		5,000,000	△5,000,000
	財政調整積立金取崩額		5,000,000	△5,000,000
	その他の積立金積立額(16)	15,000,000		15,000,000
	財政調整積立金積立額	15,000,000		15,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		42,623,845	35,843,385	6,780,460

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	66,791,068	59,686,583	7,104,485	流動負債	28,566,667	28,561,007	5,660
現金預金	27,411,696	15,832,777	11,578,919	事業未払金	3,874,150	4,381,059	△506,909
事業未収金	39,325,012	43,794,346	△4,469,334	その他の未払金	1,452,721	1,157,823	294,898
前払金	54,360	59,460	△5,100	1年以内返済予定リース債務	1,809,276	1,809,276	0
				未払費用	7,206,176	5,556,613	1,649,563
固定資産	174,171,016	141,967,484	32,203,532	賞与引当金	14,224,344	15,656,236	△1,431,892
基本財産				固定負債	94,469,854	76,909,957	17,559,897
その他の固定資産	174,171,016	141,967,484	32,203,532	リース債務	1,658,503	3,467,779	△1,809,276
建物	748,754	735,300	13,454	退職給付引当金	92,811,351	73,442,178	19,369,173
構築物	656,912	800,433	△143,521	負債の部合計	123,036,521	105,470,964	17,565,557
器具及び備品	1,313,090	1,473,818	△160,728	純資産の部			
有形リース資産	3,467,779	5,277,055	△1,809,276	基本金			
ソフトウェア	191,246	256,816	△65,570	国庫補助金等特別積立金	319,834	357,834	△38,000
退職給付引当資産	92,811,351	73,442,178	19,369,173	その他の積立金	74,981,884	59,981,884	15,000,000
施設設備等整備積立資産	20,000,000	20,000,000	0	施設設備等整備積立金	20,000,000	20,000,000	0
財政調整積立資産	54,981,884	39,981,884	15,000,000	財政調整積立金	54,981,884	39,981,884	15,000,000
				次期繰越活動増減差額	42,623,845	35,843,385	6,780,460
				(うち当期活動増減差額)	21,780,460	△4,892,539	26,672,999
				純資産の部合計	117,925,563	96,183,103	21,742,460
資産の部合計	240,962,084	201,654,067	39,308,017	負債及び純資産の部合計	240,962,084	201,654,067	39,308,017

計算書類に対する注記(児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 児童発達支援 イ 保育所等巡回支援 ウ 発達支援広場(中区)

エ 発達支援広場(浜北・天竜区) オ 発達支援広場(施設型)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,044,800	296,046	748,754
構築物	1,567,080	910,168	656,912
器具及び備品	2,639,588	1,326,498	1,313,090
有形リース資産	9,046,380	5,578,601	3,467,779
合計	14,297,848	8,111,313	6,186,535

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,325,012	0	39,325,012
合計	39,325,012	0	39,325,012

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	33,776,000	34,910,818	△1,134,818		
	障害児施設給付費収入	32,141,000	33,927,112	△1,786,112		
	障害児通所給付費収入	32,141,000	33,927,112	△1,786,112		
	利用者負担金収入	1,460,000	976,706	483,294		
	特定費用収入	168,000		168,000		
	その他の事業収入	7,000	7,000	0		
	補助金事業収入(公費)	7,000	7,000	0		
	受取利息配当金収入	59,000	54,202	4,798		
	その他の収入		20,430	△20,430		
	雑収入		20,430	△20,430		
	事業活動収入計(1)	33,835,000	34,985,450	△1,150,450		
事業活動による収支	支出	人件費支出	24,657,000	24,042,107	614,893	
		職員給料支出	8,436,000	8,210,950	225,050	
		職員賞与支出	2,869,000	2,793,172	75,828	
		非常勤職員給与支出	9,947,000	9,720,376	226,624	
		派遣職員費支出	15,000	11,303	3,697	
		法定福利費支出	3,390,000	3,306,306	83,694	
		事業費支出	5,321,000	4,984,983	336,017	
		給食費支出	168,000		168,000	
		保健衛生費支出	105,000	89,397	15,603	
		教養娯楽費支出	20,000	11,970	8,030	
		水道光熱費支出	445,000	429,594	15,406	
		消耗器具備品費支出	130,000	57,314	72,686	
		保険料支出	15,000	14,260	740	
		賃借料支出	539,000	533,511	5,489	
		教育指導費支出	192,000	180,823	11,177	
		車両費支出	40,000	14,403	25,597	
		諸謝金支出	13,000	9,581	3,419	
	土地・建物賃借料支出	3,644,000	3,643,200	800		
	雑支出	10,000	930	9,070		
	事務費支出	1,868,000	1,399,491	468,509		
	福利厚生費支出	76,000	60,205	15,795		
	旅費交通費支出	73,000	31,487	41,513		
	研修研究費支出	96,000	40,000	56,000		
	事務消耗品費支出	406,000	353,962	52,038		
	修繕費支出	144,000		144,000		
	通信運搬費支出	352,000	324,885	27,115		
	会議費支出	5,000	734	4,266		
	広報費支出	6,000	120	5,880		
	業務委託費支出	201,000	193,600	7,400		
	手数料支出	248,000	165,141	82,859		
	租税公課支出	5,000	160	4,840		
	保守料支出	239,000	222,900	16,100		
	諸会費支出	2,000	1,724	276		
雑支出	15,000	4,573	10,427			
	事業活動支出計(2)	31,846,000	30,426,581	1,419,419		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,989,000	4,558,869	△2,569,869		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	54,828	172	

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	施設整備等支出計(5)	55,000	54,828	172	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,000	△54,828	△172	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000		2,000,000	
	その他の活動収入計(7)	2,000,000		2,000,000	
	支出				
	積立資産支出	3,934,000	3,785,922	148,078	
	退職給付引当資産支出	786,000	785,922	78	
	財政調整積立資産支出	3,148,000	3,000,000	148,000	
	その他の活動支出計(8)	3,934,000	3,785,922	148,078	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,934,000	△3,785,922	1,851,922	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	718,119	△718,119	
	前期末支払資金残高(12)	6,301,000	6,300,512	488	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,301,000	7,018,631	△717,631	

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	34,910,818	30,457,874	4,452,944
	障害児施設給付費収益	33,927,112	29,111,264	4,815,848
	障害児通所給付費収益	33,927,112	29,100,371	4,826,741
	特例障害児通所給付費収益		10,893	△10,893
	利用者負担金収益	976,706	963,043	13,663
	その他の事業収益	7,000	383,567	△376,567
	補助金事業収益(公費)	7,000	383,567	△376,567
	サービス活動収益計(1)	34,910,818	30,457,874	4,452,944
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	24,801,557	24,156,072	645,485
	職員給料	8,210,950	8,239,066	△28,116
	職員賞与	1,886,916	1,930,931	△44,015
	賞与引当金繰入	1,623,320	1,649,792	△26,472
	非常勤職員給与	9,190,960	8,938,043	252,917
	派遣職員費	11,303	13,918	△2,615
	退職給付費用	785,922	293,347	492,575
	法定福利費	3,092,186	3,090,975	1,211
	事業費	4,984,983	5,317,920	△332,937
	保健衛生費	89,397	43,144	46,253
	教養娯楽費	11,970	17,500	△5,530
	水道光熱費	429,594	397,486	32,108
	消耗器具備品費	57,314	137,657	△80,343
	保険料	14,260	13,678	582
	賃借料	533,511	485,999	47,512
	教育指導費	180,823	142,697	38,126
	車輛費	14,403	11,024	3,379
	諸謝金	9,581	6,948	2,633
	土地・建物賃借料	3,643,200	3,643,200	0
	雑費	930	418,587	△417,657
	事務費	1,399,491	1,473,126	△73,635
	福利厚生費	60,205	71,167	△10,962
	旅費交通費	31,487	46,690	△15,203
	研修研究費	40,000	16,004	23,996
	事務消耗品費	353,962	377,846	△23,884
	修繕費		1,467	△1,467
	通信運搬費	324,885	311,643	13,242
	会議費	734		734
	広報費	120	5,501	△5,381
	業務委託費	193,600	193,600	0
	手数料	165,141	177,837	△12,696
	租税公課	160	33,000	△32,840
保守料	222,900	193,000	29,900	
諸会費	1,724	42,000	△40,276	
雑費	4,573	3,371	1,202	
減価償却費	467,808	531,246	△63,438	
サービス活動費用計(2)	31,653,839	31,478,364	175,475	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,256,979	△1,020,490	4,277,469	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	54,202	61,813	△7,611
	その他のサービス活動外収益	20,430		20,430
	雑収益	20,430		20,430
サービス活動外収益計(4)	74,632	61,813	12,819	
費用				
サービス活動外費用計(5)				

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	74,632	61,813	12,819
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,331,611	△958,677	4,290,288
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,331,611	△958,677	4,290,288
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,757,397	8,716,074	△958,677
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,089,008	7,757,397	3,331,611
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,000,000	0	3,000,000
	財政調整積立金積立額	3,000,000	0	3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,089,008	7,757,397	331,611

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,214,915	7,589,371	625,544	流動負債	2,874,432	2,993,479	△119,047
現金預金	3,238,592	2,606,136	632,456	事業未払金	186,483	264,943	△78,460
事業未収金	4,576,953	4,649,375	△72,422	その他の未払金	94,551	115,724	△21,173
前払金	82,570	17,060	65,510	1年以内返済予定リース債務	54,828	54,828	0
前払費用	316,800	316,800	0	未払費用	915,250	908,192	7,058
固定資産	20,088,828	17,178,083	2,910,745	賞与引当金	1,623,320	1,649,792	△26,472
基本財産				固定負債	14,340,303	14,016,578	323,725
その他の固定資産	20,088,828	17,178,083	2,910,745	リース債務	50,259	105,087	△54,828
建物	702,449	983,583	△281,134	退職給付引当金	14,290,044	13,911,491	378,553
器具及び備品	2	66,278	△66,276	負債の部合計	17,214,735	17,010,057	204,678
有形リース資産	105,087	159,915	△54,828	純資産の部			
ソフトウェア	191,246	256,816	△65,570	基本金			
退職給付引当資産	14,290,044	13,911,491	378,553	国庫補助金等特別積立金			
財政調整積立資産	3,000,000	0	3,000,000	その他の積立金	3,000,000	0	3,000,000
差入保証金	1,800,000	1,800,000	0	財政調整積立金	3,000,000	0	3,000,000
				次期繰越活動増減差額	8,089,008	7,757,397	331,611
				(うち当期活動増減差額)	3,331,611	△958,677	4,290,288
				純資産の部合計	11,089,008	7,757,397	3,331,611
資産の部合計	28,303,743	24,767,454	3,536,289	負債及び純資産の部合計	28,303,743	24,767,454	3,536,289

計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法
・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,345,198	1,642,749	702,449
器具及び備品	714,852	714,850	2
有形リース資産	274,140	169,053	105,087
合計	3,334,190	2,526,652	807,538

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,576,953	0	4,576,953
合計	4,576,953	0	4,576,953

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	26,523,000	26,092,279	430,721	
	障害児施設給付費収入	25,236,000	25,449,967	△213,967	
	障害児通所給付費収入	25,236,000	25,449,967	△213,967	
	利用者負担金収入	500,000	305,344	194,656	
	特定費用収入	787,000	336,968	450,032	
	受取利息配当金収入	67,000	62,415	4,585	
	その他の収入		19,500	△19,500	
	雑収入		19,500	△19,500	
	事業活動収入計(1)	26,590,000	26,174,194	415,806	
事業活動による収支	人件費支出	20,774,000	20,177,593	596,407	
	職員給料支出	10,880,000	10,675,165	204,835	
	職員賞与支出	3,792,000	3,675,706	116,294	
	非常勤職員給与支出	3,261,000	3,149,886	111,114	
	派遣職員費支出	15,000	11,303	3,697	
	法定福利費支出	2,826,000	2,665,533	160,467	
	事業費支出	2,892,000	2,590,149	301,851	
	給食費支出	430,000	317,350	112,650	
	保健衛生費支出	77,000	41,725	35,275	
	教養娯楽費支出	110,000	43,380	66,620	
	水道光熱費支出	219,000	198,707	20,293	
	消耗器具備品費支出	68,000	58,100	9,900	
	保険料支出	14,000	13,390	610	
	賃借料支出	445,000	443,686	1,314	
	教育指導費支出	163,000	124,600	38,400	
	諸謝金支出	3,000	2,251	749	
	土地・建物賃借料支出	1,350,000	1,346,960	3,040	
	雑支出	13,000		13,000	
	事務費支出	1,407,000	914,756	492,244	
	福利厚生費支出	63,000	49,538	13,462	
	旅費交通費支出	120,000	29,097	90,903	
	研修研究費支出	132,000	40,000	92,000	
	事務消耗品費支出	286,000	237,803	48,197	
	修繕費支出	100,000	23,100	76,900	
	通信運搬費支出	298,000	271,700	26,300	
	会議費支出	5,000		5,000	
	広報費支出	46,000	120	45,880	
	業務委託費支出	55,000	27,500	27,500	
	手数料支出	171,000	147,541	23,459	
	租税公課支出	3,000	160	2,840	
	保守料支出	96,000	81,900	14,100	
	諸会費支出	2,000	1,724	276	
雑支出	30,000	4,573	25,427		
	事業活動支出計(2)	25,073,000	23,682,498	1,390,502	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,517,000	2,491,696	△974,696	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	積立資産取崩収入	1,338,000		1,338,000	

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収入	財政調整積立資産取崩収入	1,338,000		1,338,000	
	拠点区分間繰入金収入	1,343,000		1,343,000	
	その他の活動収入計(7)	2,681,000		2,681,000	
その他の活動による支出	積立資産支出	4,198,000	1,197,442	3,000,558	
	退職給付引当資産支出	1,198,000	1,197,442	558	
	財政調整積立資産支出	3,000,000		3,000,000	
	その他の活動支出計(8)	4,198,000	1,197,442	3,000,558	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,517,000	△1,197,442	△319,558	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,294,254	△1,294,254	
	前期末支払資金残高(12)	3,909,000	3,908,940	60	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,909,000	5,203,194	△1,294,194	

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	26,092,279	25,544,731	547,548
	障害児施設給付費収益	25,449,967	24,540,720	909,247
	障害児通所給付費収益	25,449,967	24,540,720	909,247
	利用者負担金収益	305,344	243,535	61,809
	特定費用収益	336,968	380,476	△43,508
	その他の事業収益		380,000	△380,000
	補助金事業収益(公費)		380,000	△380,000
	サービス活動収益計(1)	26,092,279	25,544,731	547,548
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	21,398,491	20,153,469	1,245,022
	職員給料	10,675,165	10,686,511	△11,346
	職員賞与	2,462,166	2,403,868	58,298
	賞与引当金繰入	1,514,596	1,491,140	23,456
	非常勤職員給与	3,066,186	2,289,747	776,439
	派遣職員費	11,303	10,755	548
	退職給付費用	1,197,442	777,265	420,177
	法定福利費	2,471,633	2,494,183	△22,550
	事業費	2,590,149	3,180,658	△590,509
	給食費	317,350	358,325	△40,975
	保健衛生費	41,725	20,922	20,803
	教養娯楽費	43,380	197,932	△154,552
	水道光熱費	198,707	173,794	24,913
	消耗器具備品費	58,100	45,825	12,275
	保険料	13,390	70,700	△57,310
	賃借料	443,686	445,285	△1,599
	教育指導費	124,600	88,127	36,473
	諸謝金	2,251	680	1,571
	土地・建物賃借料	1,346,960	1,355,161	△8,201
	雑費		423,907	△423,907
	事務費	914,756	908,165	6,591
	福利厚生費	49,538	45,354	4,184
	旅費交通費	29,097	34,794	△5,697
	研修研究費	40,000	11,749	28,251
	事務消耗品費	237,803	250,040	△12,237
	修繕費	23,100	18,733	4,367
	通信運搬費	271,700	263,564	8,136
	広報費	120	5,387	△5,267
	業務委託費	27,500	55,000	△27,500
	手数料	147,541	123,592	23,949
	租税公課	160	3,000	△2,840
	保守料	81,900	55,000	26,900
	諸会費	1,724	41,000	△39,276
雑費	4,573	952	3,621	
減価償却費	455,547	537,215	△81,668	
サービス活動費用計(2)	25,358,943	24,779,507	579,436	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	733,336	765,224	△31,888	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	62,415	82,403	△19,988
	その他のサービス活動外収益	19,500	490	19,010
	雑収益	19,500	490	19,010
サービス活動外収益計(4)	81,915	82,893	△978	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	81,915	82,893	△978	

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		815,251	848,117	△32,866
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		815,251	848,117	△32,866
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,779,565	18,269,448	△489,883
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,594,816	19,117,565	△522,749
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		1,338,000	△1,338,000
	財政調整積立金積立額		1,338,000	△1,338,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		18,594,816	17,779,565	815,251

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,816,642	4,278,721	1,537,921	流動負債	2,128,044	1,860,921	267,123
現金預金	1,803,201	435,177	1,368,024	事業未払金	145,047	124,126	20,921
事業未収金	4,009,841	3,839,944	169,897	その他の未払金	90,185	63,019	27,166
前払金	3,600	3,600	0	未払費用	378,216	182,636	195,580
固定資産	22,067,970	30,684,884	△8,616,914	賞与引当金	1,514,596	1,491,140	23,456
基本財産				固定負債	5,823,752	13,985,119	△8,161,367
その他の固定資産	22,067,970	30,684,884	△8,616,914	退職給付引当金	5,823,752	13,985,119	△8,161,367
建物	14,626,791	14,950,035	△323,244	負債の部合計	7,951,796	15,846,040	△7,894,244
器具及び備品	88,181	154,914	△66,733	純資産の部			
ソフトウェア	191,246	256,816	△65,570	基本金			
退職給付引当資産	5,823,752	13,985,119	△8,161,367	国庫補助金等特別積立金			
財政調整積立資産	1,338,000	1,338,000	0	その他の積立金	1,338,000	1,338,000	0
				財政調整積立金	1,338,000	1,338,000	0
				次期繰越活動増減差額	18,594,816	17,779,565	815,251
				(うち当期活動増減差額)	815,251	848,117	△32,866
				純資産の部合計	19,932,816	19,117,565	815,251
資産の部合計	27,884,612	34,963,605	△7,078,993	負債及び純資産の部合計	27,884,612	34,963,605	△7,078,993

計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法
 ・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 ・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分計算書類
 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	16,162,200	1,535,409	14,626,791
器具及び備品	728,240	640,059	88,181
合計	16,890,440	2,175,468	14,714,972

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,009,841	0	4,009,841
合計	4,009,841	0	4,009,841

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	76,535,000	76,535,000	0	
	その他の事業収入	76,535,000	76,535,000	0	
	指定管理料収入	76,535,000	76,535,000	0	
	受取利息配当金収入	129,000	165,780	△36,780	
	その他の収入	192,000	145,742	46,258	
	雑収入	192,000	145,742	46,258	
	事業活動収入計(1)	76,856,000	76,846,522	9,478	
事業活動による収支	人件費支出	37,819,000	36,418,293	1,400,707	
	職員給料支出	13,403,000	13,169,956	233,044	
	職員賞与支出	5,761,000	5,668,037	92,963	
	非常勤職員給与支出	13,605,000	13,439,699	165,301	
	派遣職員費支出	45,000	34,447	10,553	
	法定福利費支出	5,005,000	4,106,154	898,846	
	事業費支出	15,822,000	13,269,726	2,552,274	
	保健衛生費支出	66,000	52,939	13,061	
	教養娯楽費支出	31,000	25,069	5,931	
	水道光熱費支出	6,274,000	6,098,754	175,246	
	燃料費支出	1,134,000	646,800	487,200	
	消耗器具備品費支出	460,000	145,713	314,287	
	保険料支出	791,000	777,690	13,310	
	賃借料支出	1,734,000	817,208	916,792	
	教育指導費支出	30,000	26,329	3,671	
	車両費支出	1,861,000	1,645,128	215,872	
	諸謝金支出	1,660,000	1,264,229	395,771	
	負担金支出	1,771,000	1,769,867	1,133	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	20,255,000	18,439,145	1,815,855	
	福利厚生費支出	194,000	150,664	43,336	
	旅費交通費支出	60,000	28,194	31,806	
	研修研究費支出	161,000	82,633	78,367	
	事務消耗品費支出	722,000	645,487	76,513	
	印刷製本費支出	19,000	19,000	0	
	修繕費支出	1,540,000	1,529,050	10,950	
	通信運搬費支出	776,000	642,718	133,282	
	会議費支出	20,000		20,000	
	広報費支出	20,000	2,126	17,874	
	業務委託費支出	5,450,000	5,234,698	215,302	
	手数料支出	935,000	704,120	230,880	
	租税公課支出	2,088,000	1,325,914	762,086	
	保守料支出	8,159,000	7,973,150	185,850	
諸会費支出	59,000	59,000	0		
雑支出	52,000	42,391	9,609		
事業活動支出計(2)	73,896,000	68,127,164	5,768,836		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,960,000	8,719,358	△5,759,358		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	228,000	220,000	8,000	
	器具及び備品取得支出	228,000	220,000	8,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	330,000	328,968	1,032		
施設整備等支出計(5)	558,000	548,968	9,032		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△558,000	△548,968	△9,032		
積立資産取崩収入	1,566,000		1,566,000		

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	財政調整積立資産取崩収入	1,566,000		1,566,000	
	その他の活動収入計(7)	1,566,000	0	1,566,000	
	支出				
	積立資産支出	1,077,000	1,076,910	90	
	退職給付引当資産支出	1,077,000	1,076,910	90	
	拠点区分間繰入金支出	2,891,000	2,891,000	0	
	その他の活動支出計(8)	3,968,000	3,967,910	90	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,402,000	△3,967,910	1,565,910	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,202,480	△4,202,480	
	前期末支払資金残高(12)	17,165,000	17,165,424	△424	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,165,000	21,367,904	△4,202,904	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	76,535,000	77,673,000	△1,138,000
	その他の事業収益	76,535,000	77,673,000	△1,138,000
	補助金事業収益(公費)		3,000	△3,000
	指定管理料収益	76,535,000	77,670,000	△1,135,000
	サービス活動収益計(1)	76,535,000	77,673,000	△1,138,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	37,246,059	36,636,750	609,309
	職員給料	13,169,956	11,946,424	1,223,532
	職員賞与	3,155,849	3,733,990	△578,141
	賞与引当金繰入	2,968,496	3,217,640	△249,144
	非常勤職員給与	13,159,723	12,625,804	533,919
	派遣職員費	34,447	44,284	△9,837
	退職給付費用	1,076,910	1,647,544	△570,634
	法定福利費	3,680,678	3,421,064	259,614
	事業費	13,269,726	13,412,330	△142,604
	保健衛生費	52,939	79,579	△26,640
	教養娯楽費	25,069	33,325	△8,256
	水道光熱費	6,098,754	5,791,209	307,545
	燃料費	646,800	1,214,950	△568,150
	消耗器具備品費	145,713	233,998	△88,285
	保険料	777,690	639,660	138,030
	賃借料	817,208	997,664	△180,456
	教育指導費	26,329	33,209	△6,880
	車両費	1,645,128	1,478,177	166,951
	諸謝金	1,264,229	1,234,207	30,022
	負担金	1,769,867	1,666,103	103,764
	雑費		10,249	△10,249
	事務費	18,439,145	20,303,530	△1,864,385
	福利厚生費	150,664	108,692	41,972
	旅費交通費	28,194	21,887	6,307
	研修研究費	82,633	62,378	20,255
	事務消耗品費	645,487	854,586	△209,099
	印刷製本費	19,000	19,000	0
	修繕費	1,529,050	1,736,433	△207,383
	通信運搬費	642,718	758,497	△115,779
	広報費	2,126	11,205	△9,079
	業務委託費	5,234,698	5,296,699	△62,001
	手数料	704,120	835,086	△130,966
	租税公課	1,325,914	2,518,000	△1,192,086
保守料	7,973,150	7,971,079	2,071	
諸会費	59,000	72,000	△13,000	
雑費	42,391	37,988	4,403	
減価償却費	1,938,228	2,963,170	△1,024,942	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△491,710	491,710	
サービス活動費用計(2)	70,893,158	72,824,070	△1,930,912	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,641,842	4,848,930	792,912	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	165,780	146,678	19,102
	その他のサービス活動外収益	145,742	102,082	43,660
	雑収益	145,742	102,082	43,660
サービス活動外収益計(4)	311,522	248,760	62,762	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	311,522	248,760	62,762	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,953,364	5,097,690	855,674
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	2,891,000	3,554,000	△663,000
	費用			
	特別費用計(9)	2,891,000	3,554,000	△663,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,891,000	△3,554,000	663,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,062,364	1,543,690	1,518,674
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	21,008,921	19,465,231	1,543,690
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,071,285	21,008,921	3,062,364
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	24,071,285	21,008,921	3,062,364

身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

		負債の部				(単位:円)	
資産の部							
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,142,587	24,490,004	3,652,583	流動負債	10,072,147	10,871,188	△799,041
現金預金	21,758,087	18,011,504	3,746,583	事業未払金	3,594,516	5,617,818	△2,023,302
事業未収金	6,378,500	6,472,500	△94,000	その他の未払金	1,902,027	560,365	1,341,662
前払金	6,000	6,000	0	1年以内返済予定リース債務	328,968	328,968	0
				未払費用	1,277,670	1,146,397	131,273
				前受金	470	0	470
				賞与引当金	2,968,496	3,217,640	△249,144
固定資産	52,763,229	52,650,849	112,380	固定負債	45,196,384	43,694,744	1,501,640
基本財産	52,763,229	52,650,849	112,380	リース債務	301,554	630,522	△328,968
その他の固定資産	959,088	1,170,133	△211,045	退職給付引当金	44,894,830	43,064,222	1,830,608
建物	2	2	0	負債の部合計	55,268,531	54,565,932	702,599
車輛運搬具	4,521,541	5,634,186	△1,112,645	純資産の部			
器具及び備品	630,522	959,490	△328,968	基本金	0	0	0
有形リース資産	191,246	256,816	△65,570	国庫補助金等特別積立金	1,566,000	1,566,000	0
ソフトウェア	44,894,830	43,064,222	1,830,608	その他の積立金	1,566,000	1,566,000	0
退職給付引当資産	1,566,000	1,566,000	0	財政調整積立金	24,071,285	21,008,921	3,062,364
財政調整積立資産				次期繰越活動増減差額	3,062,364	1,543,690	1,518,674
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	25,637,285	22,574,921	3,062,364
資産の部合計	80,905,816	77,140,853	3,764,963	負債及び純資産の部合計	80,905,816	77,140,853	3,764,963

計算書類に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者支援センター拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 身体障害者福祉センター イ 障害者体育館・プール ウ 福祉バス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,444,604	1,485,516	959,088
車輛運搬具	5,979,538	5,979,536	2
器具及び備品	16,568,240	12,046,699	4,521,541
有形リース資産	1,644,840	1,014,318	630,522
合計	26,637,222	20,526,069	6,111,153

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,378,500	0	6,378,500
合計	6,378,500	0	6,378,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	118,459,000	130,374,464	△11,915,464		
	自立支援給付費収入	5,000,000	7,513,690	△2,513,690		
	計画相談支援給付費収入	5,000,000	7,513,690	△2,513,690		
	障害児施設給付費収入	86,800,000	96,201,774	△9,401,774		
	障害児相談支援給付費収入	86,800,000	96,201,774	△9,401,774		
	その他の事業収入	26,659,000	26,659,000	0		
	補助金事業収入(公費)	3,000	3,000	0		
	受託事業収入(公費)	8,056,000	8,056,000	0		
	指定管理料収入	18,600,000	18,600,000	0		
	受取利息配当金収入	270,000	247,962	22,038		
	その他の収入	150,000	436,888	△286,888		
	雑収入	150,000	436,888	△286,888		
	事業活動収入計(1)		118,879,000	131,059,314	△12,180,314	
事業活動による収支	支出	人件費支出	111,369,000	106,323,202	5,045,798	
		職員給料支出	67,754,000	64,831,825	2,922,175	
		職員賞与支出	20,608,000	20,607,641	359	
		非常勤職員給与支出	4,758,000	3,969,621	788,379	
		派遣職員費支出	61,000	46,288	14,712	
		退職給付支出	2,278,000	2,277,377	623	
		法定福利費支出	15,910,000	14,590,450	1,319,550	
		事業費支出	4,200,000	3,605,525	594,475	
		保健衛生費支出	22,000	1,015	20,985	
		水道光熱費支出	159,000	136,383	22,617	
		消耗器具備品費支出	123,000	49,973	73,027	
		保険料支出	10,000	7,560	2,440	
	賃借料支出	2,857,000	2,759,893	97,107		
	車両費支出	530,000	369,803	160,197		
	諸謝金支出	431,000	244,531	186,469		
	負担金支出	37,000	36,367	633		
	雑支出	31,000		31,000		
	事務費支出	7,461,000	6,197,832	1,263,168		
	福利厚生費支出	354,000	326,850	27,150		
	旅費交通費支出	255,000	133,258	121,742		
	研修研究費支出	217,000	134,404	82,596		
	事務消耗品費支出	1,924,000	1,439,396	484,604		
	印刷製本費支出	113,000	104,250	8,750		
	修繕費支出	153,000	153,000	0		
	通信運搬費支出	1,668,000	1,502,343	165,657		
	会議費支出	25,000	23,103	1,897		
	広報費支出	60,000	4,870	55,130		
	手数料支出	606,000	548,915	57,085		
	租税公課支出	811,000	700,654	110,346		
	保守料支出	1,154,000	1,077,798	76,202		
	諸会費支出	48,000	6,993	41,007		
	雑支出	73,000	41,998	31,002		
	事業活動支出計(2)		123,030,000	116,126,559	6,903,441	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,151,000	14,932,755	△19,083,755		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,210,000	1,206,192	3,808		

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	施設整備等支出計(5)	1,210,000	1,206,192	3,808		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,210,000	△1,206,192	△3,808		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,371,000	2,253,874	2,117,126	
		退職給付引当資産取崩収入	2,255,000	2,253,874	1,126	
		財政調整積立資産取崩収入	2,116,000		2,116,000	
		拠点区分間繰入金収入	16,499,000		16,499,000	
		その他の活動収入計(7)	20,870,000	2,253,874	18,616,126	
	支出	積立資産支出	15,509,000	12,513,612	2,995,388	
		退職給付引当資産支出	5,614,000	5,613,612	388	
		財政調整積立資産支出	9,895,000	6,900,000	2,995,000	
		その他の活動支出計(8)	15,509,000	12,513,612	2,995,388	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,361,000	△10,259,738	15,620,738	
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	3,466,825	△3,466,825		
前期末支払資金残高(12)		30,020,000	30,019,716	284		
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,020,000	33,486,541	△3,466,541		

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	130,374,464	119,946,765	10,427,699	
	自立支援給付費収益	7,513,690	8,103,819	△590,129	
	計画相談支援給付費収益	7,513,690	8,103,819	△590,129	
	障害児施設給付費収益	96,201,774	93,026,946	3,174,828	
	障害児相談支援給付費収益	96,201,774	93,026,946	3,174,828	
	その他の事業収益	26,659,000	18,816,000	7,843,000	
	補助金事業収益(公費)	3,000	60,000	△57,000	
	受託事業収益(公費)	8,056,000	156,000	7,900,000	
	指定管理料収益	18,600,000	18,600,000	0	
	サービス活動収益計(1)		130,374,464	119,946,765	10,427,699
サービス活動増減の部	費用	人件費	110,140,900	101,086,461	9,054,439
		職員給料	64,831,825	55,491,766	9,340,059
		職員賞与	13,612,913	13,924,531	△311,618
		賞与引当金繰入	8,841,744	8,341,916	499,828
		非常勤職員給与	3,689,929	6,614,393	△2,924,464
		派遣職員費	46,288	58,201	△11,913
		退職給付費用	5,637,115	4,631,617	1,005,498
		法定福利費	13,481,086	12,024,037	1,457,049
		事業費	3,605,525	3,750,481	△144,956
		保健衛生費	1,015	7,676	△6,661
		水道光熱費	136,383	131,533	4,850
		消耗器具備品費	49,973	67,623	△17,650
		保険料	7,560	7,035	525
		賃借料	2,759,893	2,776,066	△16,173
		車輛費	369,803	244,415	125,388
	諸謝金	244,531	279,816	△35,285	
	負担金	36,367	34,235	2,132	
	雑費		202,082	△202,082	
	事務費	6,197,832	5,361,468	836,364	
	福利厚生費	326,850	216,961	109,889	
	旅費交通費	133,258	100,381	32,877	
	研修研究費	134,404	85,502	48,902	
	事務消耗品費	1,439,396	1,230,908	208,488	
	印刷製本費	104,250	55,850	48,400	
	修繕費	153,000	83,733	69,267	
	通信運搬費	1,502,343	1,621,816	△119,473	
	会議費	23,103	23,094	9	
	広報費	4,870	11,475	△6,605	
	手数料	548,915	590,273	△41,358	
	租税公課	700,654	251,000	449,654	
保守料	1,077,798	1,052,896	24,902		
諸会費	6,993	7,909	△916		
雑費	41,998	29,670	12,328		
減価償却費	1,365,153	1,372,187	△7,034		
サービス活動費用計(2)		121,309,410	111,570,597	9,738,813	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,065,054	8,376,168	688,886	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	247,962	293,973	△46,011
		その他のサービス活動外収益	436,888	197,830	239,058
		受入研修費収益		23,000	△23,000
		雑収益	436,888	174,830	262,058
サービス活動外収益計(4)		684,850	491,803	193,047	
サービス活動外費用計(5)					

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		684,850	491,803	193,047
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,749,904	8,867,971	881,933
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0		0
	費用			
	特別費用計(9)	0		0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0		0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,749,904	8,867,971	881,933
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,147,560	15,279,589	6,867,971
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,897,464	24,147,560	7,749,904
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	6,900,000	2,000,000	4,900,000
	財政調整積立金積立額	6,900,000	2,000,000	4,900,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		24,997,464	22,147,560	2,849,904

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	35,974,963	38,815,750	△2,840,787	流動負債	12,688,190	18,537,842	△5,849,652
現金預金	9,168,600	11,717,360	△2,548,760	事業未払金	696,527	677,477	19,050
事業未収金	26,787,163	27,080,390	△293,227	その他の未払金	424,574	591,664	△167,090
前払金	19,200	18,000	1,200	1年以内返済予定リース債務	1,206,192	1,206,192	0
				未払費用	1,367,321	7,526,893	△6,159,572
				賞与引当金	8,993,576	8,535,616	457,960
固定資産	85,079,158	62,805,820	22,273,338	固定負債	74,352,467	58,820,168	15,532,299
基本財産				リース債務	1,105,676	2,311,868	△1,206,192
その他の固定資産	85,079,158	62,805,820	22,273,338	退職給付引当金	73,246,791	56,508,300	16,738,491
建物	313,252	339,856	△26,604	負債の部合計	87,040,657	77,358,010	9,682,647
器具及び備品	1	66,788	△66,787	純資産の部			
有形リース資産	2,311,868	3,518,060	△1,206,192	基本金			
ソフトウェア	191,246	256,816	△65,570	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	73,246,791	56,508,300	16,738,491	その他の積立金	9,016,000	2,116,000	6,900,000
財政調整積立資産	9,016,000	2,116,000	6,900,000	財政調整積立金	9,016,000	2,116,000	6,900,000
				次期繰越活動増減差額	24,997,464	22,147,560	2,849,904
				(うち当期活動増減差額)	9,749,904	8,867,971	881,933
				純資産の部合計	34,013,464	24,263,560	9,749,904
資産の部合計	121,054,121	101,621,570	19,432,551	負債及び純資産の部合計	121,054,121	101,621,570	19,432,551

計算書類に対する注記(相談支援事業所「シグナル」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法
・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援事業所「シグナル」拠点区分計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
ア 浜松市障害者相談支援 イ 特定相談支援・障害児相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	475,092	161,840	313,252
器具及び備品	442,044	442,043	1
有形リース資産	6,030,960	3,719,092	2,311,868
合計	6,948,096	4,322,975	2,625,121

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,787,163	0	26,787,163
合計	26,787,163	0	26,787,163

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	15,872,000	14,273,370	1,598,630	
	その他の事業収入	15,872,000	14,273,370	1,598,630	
	受託事業収入(公費)	15,872,000	14,273,370	1,598,630	
	受取利息配当金収入	3,000		3,000	
	その他の収入	20,000		20,000	
	受入研修費収入	20,000		20,000	
	事業活動収入計(1)	15,895,000	14,273,370	1,621,630	
事業活動による収支	人件費支出	12,000,000	11,382,115	617,885	
	職員給料支出	1,286,000	1,264,127	21,873	
	職員賞与支出	121,000	121,000	0	
	非常勤職員給与支出	8,860,000	8,295,288	564,712	
	派遣職員費支出	12,000	9,150	2,850	
	法定福利費支出	1,721,000	1,692,550	28,450	
	事業費支出	1,761,000	1,462,238	298,762	
	保健衛生費支出	36,000	30,965	5,035	
	被服費支出	5,000	3,564	1,436	
	教養娯楽費支出	45,000	33,932	11,068	
	水道光熱費支出	477,000	454,613	22,387	
	消耗器具備品費支出	95,000	66,053	28,947	
	保険料支出	11,000	10,170	830	
	賃借料支出	102,000	79,029	22,971	
	教育指導費支出	30,000	22,594	7,406	
	諸謝金支出	813,000	640,094	172,906	
	負担金支出	122,000	121,224	776	
	雑支出	25,000		25,000	
	事務費支出	1,718,000	1,482,052	235,948	
	福利厚生費支出	45,000	39,328	5,672	
	旅費交通費支出	7,000		7,000	
	研修研究費支出	56,000	19,559	36,441	
	事務消耗品費支出	212,000	168,521	43,479	
	印刷製本費支出	7,000	7,000	0	
	修繕費支出	182,000	181,300	700	
	通信運搬費支出	153,000	139,183	13,817	
	広報費支出	16,000	97	15,903	
	業務委託費支出	464,000	384,041	79,959	
	手数料支出	164,000	144,138	19,862	
	租税公課支出	3,000	129	2,871	
	保守料支出	396,000	389,054	6,946	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	7,000	3,702	3,298	
事業活動支出計(2)	15,479,000	14,326,405	1,152,595		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	416,000	△53,035	469,035		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	220,000	219,312	688	
施設整備等支出計(5)	220,000	219,312	688		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△220,000	△219,312	△688		
収入	拠点区分間繰入金収入	1,500,000		1,500,000	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	1,500,000		1,500,000	
	支出				
	積立資産支出	1,696,000	29,000	1,667,000	
	退職給付引当資産支出	29,000	29,000	0	
	財政調整積立資産支出	1,667,000		1,667,000	
	その他の活動支出計(8)	1,696,000	29,000	1,667,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△196,000	△29,000	△167,000	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△301,347	301,347	
	前期末支払資金残高(12)	819,000	818,898	102	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	819,000	517,551	301,449	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	14,273,370	13,713,400	559,970
	その他の事業収益	14,273,370	13,713,400	559,970
	受託事業収益(公費)	14,273,370	13,713,400	559,970
	サービス活動収益計(1)	14,273,370	13,713,400	559,970
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	11,397,059	13,820,778	△2,423,719
	職員給料	1,264,127	2,532,120	△1,267,993
	職員賞与	121,000	88,000	33,000
	賞与引当金繰入	588,984	315,456	273,528
	非常勤職員給与	7,771,956	8,983,857	△1,211,901
	派遣職員費	9,150	8,224	926
	退職給付費用	29,000	26,000	3,000
	法定福利費	1,612,842	1,867,121	△254,279
	事業費	1,462,238	1,363,576	98,662
	保健衛生費	30,965	30,909	56
	被服費	3,564	4,035	△471
	教養娯楽費	33,932	38,437	△4,505
	水道光熱費	454,613	438,448	16,165
	消耗器具備品費	66,053	65,170	883
	保険料	10,170	4,817	5,353
	賃借料	79,029	86,679	△7,650
	教育指導費	22,594	29,131	△6,537
	諸謝金	640,094	548,724	91,370
	負担金	121,224	114,117	7,107
	雑費		3,109	△3,109
	事務費	1,482,052	1,369,611	112,441
	福利厚生費	39,328	23,208	16,120
	旅費交通費		11	△11
	研修研究費	19,559	8,985	10,574
	事務消耗品費	168,521	144,925	23,596
	印刷製本費	7,000	7,000	0
	修繕費	181,300	54,767	126,533
	通信運搬費	139,183	128,006	11,177
	広報費	97	8,146	△8,049
	業務委託費	384,041	463,036	△78,995
	手数料	144,138	126,874	17,264
	租税公課	129	2,000	△1,871
保守料	389,054	395,926	△6,872	
諸会費	6,000	6,000	0	
雑費	3,702	727	2,975	
減価償却費	294,288	294,288	0	
サービス活動費用計(2)	14,635,637	16,848,253	△2,212,616	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△362,267	△3,134,853	2,772,586	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		2,462	△2,462
	その他のサービス活動外収益		48,000	△48,000
	受入研修費収益		48,000	△48,000
サービス活動外収益計(4)		50,462	△50,462	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		50,462	△50,462	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△362,267	△3,084,391	2,722,124	
拠点区分間繰入金収益		2,700,000	△2,700,000	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)		2,700,000	△2,700,000
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)			2,700,000	△2,700,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△362,267	△384,391	22,124
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	577,803	11,194	566,609
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	215,536	△373,197	588,733
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		951,000	△951,000
	財政調整積立金取崩額		951,000	△951,000
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		215,536	577,803	△362,267

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,665,532	2,097,014	△431,452	流動負債	1,956,307	2,100,468	△144,161
現金預金	564,387	656,758	△92,371	事業未払金	318,514	480,388	△161,874
事業未収金	1,098,775	1,437,856	△339,081	その他の未払金	184,673	48,163	136,510
前払金	2,400	2,400	0	1年以内返済予定リース債務	219,312	219,312	0
				未払費用	644,824	749,565	△104,741
固定資産	1,293,634	1,259,665	33,969	賞与引当金	588,984	603,040	△14,056
基本財産				固定負債	787,353	678,408	108,945
その他の固定資産	1,293,634	1,259,665	33,969	リース債務	201,036	420,348	△219,312
建物	95,722	105,128	△9,406	退職給付引当金	586,317	258,060	328,257
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	2,743,660	2,778,876	△35,216
有形リース資産	420,348	639,660	△219,312	純資産の部			
ソフトウエア	191,246	256,816	△65,570	基本金			
退職給付引当資産	586,317	258,060	328,257	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	215,536	577,803	△362,267
				(うち当期活動増減差額)	△362,267	△384,391	22,124
				純資産の部合計	215,536	577,803	△362,267
資産の部合計	2,959,196	3,356,679	△397,483	負債及び純資産の部合計	2,959,196	3,356,679	△397,483

計算書類に対する注記(地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・ 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	140,400	44,678	95,722
器具及び備品	669,600	669,599	1
有形リース資産	1,096,560	676,212	420,348
合計	1,906,560	1,390,489	516,071

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,098,775	0	1,098,775
合計	1,098,775	0	1,098,775

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	2,200,000	1,753,912	446,088		
	受託収入	1,382,000	1,357,489	24,511		
	事業収入	818,000	396,423	421,577		
	障害福祉サービス等事業収入	131,746,000	129,126,538	2,619,462		
	自立支援給付費収入	128,280,000	125,579,238	2,700,762		
	介護給付費収入	112,445,000	111,696,057	748,943		
	訓練等給付費収入	15,835,000	13,883,181	1,951,819		
	特定費用収入	3,445,000	3,526,300	△81,300		
	その他の事業収入	21,000	21,000	0		
	補助金事業収入(公費)	21,000	21,000	0		
	受取利息配当金収入	245,000	250,080	△5,080		
	その他の収入	120,000	145,000	△25,000		
	受入研修費収入	20,000		20,000		
	雑収入	100,000	145,000	△45,000		
事業活動収入計(1)		134,311,000	131,275,530	3,035,470		
事業活動による収支	支出	人件費支出	83,540,000	81,467,682	2,072,318	
		職員給料支出	33,014,000	32,783,607	230,393	
		職員賞与支出	11,046,000	10,910,036	135,964	
		非常勤職員給与支出	27,608,000	26,498,958	1,109,042	
		派遣職員費支出	51,000	39,291	11,709	
		退職給付支出	546,000	545,992	8	
		法定福利費支出	11,275,000	10,689,798	585,202	
		事業費支出	12,412,000	11,337,738	1,074,262	
		給食費支出	3,562,000	3,458,000	104,000	
		保健衛生費支出	580,000	479,318	100,682	
		教養娯楽費支出	130,000	82,189	47,811	
		水道光熱費支出	1,849,000	1,770,718	78,282	
		消耗器具備品費支出	456,000	389,544	66,456	
		保険料支出	215,000	166,730	48,270	
		賃借料支出	3,874,000	3,590,283	283,717	
		教育指導費支出	191,000	51,293	139,707	
		車輛費支出	747,000	609,470	137,530	
		諸謝金支出	279,000	266,826	12,174	
		負担金支出	474,000	472,167	1,833	
		雑支出	55,000	1,200	53,800	
	事務費支出	29,624,000	28,682,836	941,164		
	福利厚生費支出	393,000	351,478	41,522		
	職員被服費支出	70,000	68,238	1,762		
	旅費交通費支出	40,000	3,493	36,507		
	研修研究費支出	217,000	112,845	104,155		
	事務消耗品費支出	786,000	674,045	111,955		
	印刷製本費支出	26,000	26,000	0		
	修繕費支出	649,000	633,209	15,791		
	通信運搬費支出	698,000	610,290	87,710		
	広報費支出	31,000	4,795	26,205		
	業務委託費支出	23,696,000	23,601,346	94,654		
	手数料支出	775,000	683,505	91,495		
	租税公課支出	301,000	40,654	260,346		
	保守料支出	1,805,000	1,756,003	48,997		
	諸会費支出	104,000	100,239	3,761		
	雑支出	33,000	16,696	16,304		
	就労支援事業支出	2,200,000	1,753,912	446,088		
	就労支援事業販売原価支出	1,910,000	1,600,321	309,679		
	就労支援事業製造原価支出	1,817,000	1,508,107	308,893		
	就労支援事業仕入支出	93,000	92,214	786		
	就労支援事業販管費支出	290,000	153,591	136,409		

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事業活動支出計(2)	127,776,000	123,242,168	4,533,832	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,535,000	8,033,362	△1,498,362	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	878,000	877,236	764	
	施設整備等支出計(5)	878,000	877,236	764	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△878,000	△877,236	△764	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	19,900,000	545,992	19,354,008	
	退職給付引当資産取崩収入	546,000	545,992	8	
	財政調整積立資産取崩収入	19,354,000	0	19,354,000	
	その他の活動収入計(7)	19,900,000	545,992	19,354,008	
	支出				
	積立資産支出	11,499,000	7,593,474	3,905,526	
	退職給付引当資産支出	2,595,000	2,593,474	1,526	
	財政調整積立資産支出	8,904,000	5,000,000	3,904,000	
	拠点区分間繰入金支出	14,058,000		14,058,000	
その他の活動支出計(8)	25,557,000	7,593,474	17,963,526		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,657,000	△7,047,482	1,390,482		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	108,644	△108,644		
前期末支払資金残高(12)	23,873,000	23,873,258	△258		
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,873,000	23,981,902	△108,902		

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	1,753,912	1,843,325	△89,413
	受託収益	1,357,489	1,330,725	26,764
	事業収益	396,423	450,295	△53,872
	その他の事業収益		62,305	△62,305
	補助金事業収益(公費)		62,305	△62,305
	障害福祉サービス等事業収益	129,126,538	127,620,281	1,506,257
	自立支援給付費収益	125,579,238	123,341,301	2,237,937
	介護給付費収益	111,696,057	110,373,402	1,322,655
	訓練等給付費収益	13,883,181	12,967,899	915,282
	特定費用収益	3,526,300	3,521,980	4,320
	その他の事業収益	21,000	757,000	△736,000
	補助金事業収益(公費)	21,000	757,000	△736,000
	サービス活動収益計(1)		130,880,450	129,463,606
サービス活動増減の部 費用	人件費	83,108,984	86,164,516	△3,055,532
	職員給料	32,783,607	32,991,572	△207,965
	職員賞与	7,093,472	7,486,253	△392,781
	賞与引当金繰入	5,215,660	5,645,036	△429,376
	非常勤職員給与	25,452,290	26,868,990	△1,416,700
	派遣職員費	39,291	44,283	△4,992
	退職給付費用	2,593,474	2,992,894	△399,420
	法定福利費	9,931,190	10,135,488	△204,298
	事業費	11,337,738	11,088,241	249,497
	給食費	3,458,000	3,443,720	14,280
	保健衛生費	479,318	426,965	52,353
	教養娯楽費	82,189	135,888	△53,699
	水道光熱費	1,770,718	1,707,753	62,965
	消耗器具備品費	389,544	289,285	100,259
	保険料	166,730	113,861	52,869
	賃借料	3,590,283	2,755,499	834,784
	教育指導費	51,293	119,036	△67,743
	車輛費	609,470	462,189	147,281
	諸謝金	266,826	249,300	17,526
	負担金	472,167	444,485	27,682
	雑費	1,200	940,260	△939,060
	事務費	28,682,836	27,304,303	1,378,533
	福利厚生費	351,478	220,585	130,893
	職員被服費	68,238	42,588	25,650
	旅費交通費	3,493	760	2,733
	研修研究費	112,845	62,138	50,707
	事務消耗品費	674,045	648,174	25,871
	印刷製本費	26,000	26,000	0
	修繕費	633,209	387,105	246,104
	通信運搬費	610,290	699,004	△88,714
	広報費	4,795	16,799	△12,004
	業務委託費	23,601,346	22,359,655	1,241,691
	手数料	683,505	707,590	△24,085
	租税公課	40,654	303,000	△262,346
	保守料	1,756,003	1,694,084	61,919
	諸会費	100,239	132,703	△32,464
	雑費	16,696	4,118	12,578
	就労支援事業費用	1,753,912	1,843,325	△89,413
	就労支援事業販売原価	1,600,321	1,700,497	△100,176
	当期就労支援事業製造原価	1,508,107	1,479,587	28,520
	当期就労支援事業仕入高	92,214	220,910	△128,696
	就労支援事業販管費	153,591	142,828	10,763
	減価償却費	1,119,002	1,626,681	△507,679

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額		△404,255	404,255	
	サービス活動費用計(2)	126,002,472	127,622,811	△1,620,339	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,877,978	1,840,795	3,037,183	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	250,080	273,398	△23,318	
	その他のサービス活動外収益	145,000	130,100	14,900	
	雑収益	145,000	130,100	14,900	
	サービス活動外収益計(4)	395,080	403,498	△8,418	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	395,080	403,498	△8,418	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,273,058	2,244,293	3,028,765	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0		0	
	費用	拠点区分間繰入金費用		4,700,000	△4,700,000
		その他の特別損失		95,562	△95,562
		過年度修正損		95,562	△95,562
	特別費用計(9)	0	4,795,562	△4,795,562	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△4,795,562	4,795,562	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,273,058	△2,551,269	7,824,327	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,177,919	22,729,188	△2,551,269	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,450,977	20,177,919	5,273,058	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	5,000,000		5,000,000	
	財政調整積立金積立額	5,000,000		5,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,450,977	20,177,919	273,058	

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			(単位:円)
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産		31,921,403	31,949,932	△28,529	流動負債	14,216,017	14,759,370	△543,353
現金預金		11,495,575	9,495,402	2,000,173	事業未払金	3,349,026	4,610,678	△1,261,652
事業未収金		20,411,428	22,436,530	△2,025,102	その他の未払金	1,230,201	1,016,741	213,460
前払金		14,400	18,000	△3,600	1年以内返済予定リース債務	877,236	877,236	0
					未払費用	3,360,274	2,449,255	911,019
					賞与引当金	5,399,280	5,805,460	△406,180
固定資産		82,220,214	75,256,751	6,963,463	固定負債	49,088,623	46,883,394	2,205,229
基本財産					リース債務	804,133	1,681,369	△877,236
その他の固定資産		82,220,214	75,256,751	6,963,463	退職給付引当金	48,284,490	45,202,025	3,082,465
建物		1,510,918	1,644,684	△133,766	負債の部合計	63,304,640	61,642,764	1,661,876
車輻運搬具		2	2	0	純資産の部			
器具及び備品		166,189	208,619	△42,430	基本金			
有形リース資産		1,681,369	2,558,605	△877,236	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
ソフトウェア		191,246	256,816	△65,570	その他の積立金	30,386,000	25,386,000	5,000,000
退職給付引当資産		48,284,490	45,202,025	3,082,465	財政調整積立金	30,386,000	25,386,000	5,000,000
財政調整積立資産		30,386,000	25,386,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	20,450,977	20,177,919	273,058
					(うち当期活動増減差額)	5,273,058	△2,551,269	7,824,327
					純資産の部合計	50,836,977	45,563,919	5,273,058
資産の部合計		114,141,617	107,206,683	6,934,934	負債及び純資産の部合計	114,141,617	107,206,683	6,934,934

計算書類に対する注記(生活介護・就労継続支援事業「かがやき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法
・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 生活介護 イ 就労継続支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,112,570	601,652	1,510,918
車輛運搬具	3,884,190	3,884,188	2
器具及び備品	339,444	173,255	166,189
有形リース資産	4,386,180	2,704,811	1,681,369
合計	10,722,384	7,363,906	3,358,478

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,411,428	0	20,411,428
合計	20,411,428	0	20,411,428

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	7,600,000	3,594,937	4,005,063		
	事業収入	7,600,000	3,594,937	4,005,063		
	障害福祉サービス等事業収入	44,827,000	40,876,402	3,950,598		
	自立支援給付費収入	43,470,000	39,492,125	3,977,875		
	訓練等給付費収入	43,470,000	39,492,125	3,977,875		
	利用者負担金収入		139,957	△139,957		
	特定費用収入	1,350,000	1,237,320	112,680		
	その他の事業収入	7,000	7,000	0		
	補助金事業収入(公費)	7,000	7,000	0		
	受取利息配当金収入	128,000	108,384	19,616		
	その他の収入	50,000	72,000	△22,000		
	雑収入	50,000	72,000	△22,000		
事業活動収入計(1)		52,605,000	44,651,723	7,953,277		
事業活動による収支	支出	人件費支出	27,161,000	25,910,774	1,250,226	
		職員給料支出	10,348,000	9,889,500	458,500	
		職員賞与支出	2,684,000	2,683,491	509	
		非常勤職員給与支出	9,878,000	9,872,882	5,118	
		派遣職員費支出	18,000	13,994	4,006	
		法定福利費支出	4,233,000	3,450,907	782,093	
		事業費支出	7,239,000	6,300,147	938,853	
		給食費支出	1,277,000	1,237,320	39,680	
		保健衛生費支出	354,000	248,930	105,070	
		教養娯楽費支出	196,000	51,486	144,514	
		水道光熱費支出	1,237,000	1,186,539	50,461	
		消耗器具備品費支出	361,000	252,995	108,005	
		保険料支出	347,000	321,930	25,070	
		賃借料支出	1,141,000	908,845	232,155	
		教育指導費支出	90,000	90,000	0	
		車輛費支出	1,858,000	1,667,697	190,303	
		諸謝金支出	40,000	2,787	37,213	
		負担金支出	318,000	316,394	1,606	
		雑支出	20,000	15,224	4,776	
		事務費支出	6,258,000	5,392,302	865,698	
	福利厚生費支出	84,000	66,739	17,261		
	旅費交通費支出	12,000		12,000		
	研修研究費支出	138,000	39,914	98,086		
	事務消耗品費支出	362,000	239,853	122,147		
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0		
	修繕費支出	525,000	351,475	173,525		
	通信運搬費支出	363,000	321,218	41,782		
	広報費支出	28,000	4,526	23,474		
	業務委託費支出	2,919,000	2,781,934	137,066		
	手数料支出	356,000	297,534	58,466		
	租税公課支出	159,000	48,498	110,502		
	保守料支出	1,233,000	1,175,250	57,750		
	諸会費支出	45,000	44,700	300		
	雑支出	19,000	5,661	13,339		
	就労支援事業支出	7,600,000	3,594,937	4,005,063		
	就労支援事業販売原価支出	7,000,000	3,149,517	3,850,483		
	就労支援事業製造原価支出	4,982,000	1,132,285	3,849,715		
	就労支援事業仕入支出	2,018,000	2,017,232	768		
	就労支援事業販管費支出	600,000	445,420	154,580		
	事業活動支出計(2)		48,258,000	41,198,160	7,059,840	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,347,000	3,453,563	893,437	
収入						

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	329,000	328,956	44	
	施設整備等支出計(5)	329,000	328,956	44	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△329,000	△328,956	△44	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,000,000		4,000,000	
	その他の活動収入計(7)	4,000,000		4,000,000	
	支出				
	積立資産支出	8,018,000	2,979,903	5,038,097	
	退職給付引当資産支出	1,230,000	1,229,903	97	
	財政調整積立資産支出	6,788,000	1,750,000	5,038,000	
その他の活動支出計(8)	8,018,000	2,979,903	5,038,097		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,018,000	△2,979,903	△1,038,097		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	144,704	△144,704		
前期末支払資金残高(12)	5,042,000	5,042,088	△88		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,042,000	5,186,792	△144,792		

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	3,594,937	4,069,393	△474,456
	事業収益	3,594,937	3,298,635	296,302
	その他の事業収益		770,758	△770,758
	補助金事業収益(公費)		770,758	△770,758
	障害福祉サービス等事業収益	40,876,402	39,199,868	1,676,534
	自立支援給付費収益	39,492,125	37,535,072	1,957,053
	訓練等給付費収益	39,492,125	37,535,072	1,957,053
	利用者負担金収益	139,957	129,636	10,321
	特定費用収益	1,237,320	1,182,160	55,160
	その他の事業収益	7,000	353,000	△346,000
	補助金事業収益(公費)	7,000	353,000	△346,000
サービス活動収益計(1)		44,471,339	43,269,261	1,202,078
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	26,414,985	32,797,994	△6,383,009
	職員給料	9,889,500	13,058,391	△3,168,891
	職員賞与	1,418,693	3,222,277	△1,803,584
	賞与引当金繰入	1,287,530	2,197,180	△909,650
	非常勤職員給与	9,414,922	9,043,716	371,206
	派遣職員費	13,994	16,448	△2,454
	退職給付費用	1,229,903	1,310,543	△80,640
	法定福利費	3,160,443	3,949,439	△788,996
	事業費	6,300,147	6,921,979	△621,832
	給食費	1,237,320	1,182,160	55,160
	保健衛生費	248,930	217,564	31,366
	教養娯楽費	51,486	142,370	△90,884
	水道光熱費	1,186,539	1,144,348	42,191
	消耗器具備品費	252,995	250,494	2,501
	保険料	321,930	247,762	74,168
	賃借料	908,845	1,828,532	△919,687
	教育指導費	90,000	93,926	△3,926
	車輛費	1,667,697	1,125,621	542,076
	諸謝金	2,787	1,040	1,747
	負担金	316,394	297,845	18,549
	雑費	15,224	390,317	△375,093
	事務費	5,392,302	7,594,137	△2,201,835
	福利厚生費	66,739	65,284	1,455
	旅費交通費		21	△21
	研修研究費	39,914	30,069	9,845
	事務消耗品費	239,853	249,102	△9,249
	印刷製本費	15,000	15,000	0
	修繕費	351,475	465,924	△114,449
	通信運搬費	321,218	359,080	△37,862
	広報費	4,526	14,797	△10,271
	業務委託費	2,781,934	4,457,651	△1,675,717
	手数料	297,534	334,919	△37,385
	租税公課	48,498	427,000	△378,502
	保守料	1,175,250	1,120,013	55,237
	諸会費	44,700	44,700	0
	雑費	5,661	10,577	△4,916
	就労支援事業費用	3,594,937	4,069,393	△474,456
	就労支援事業販売原価	3,149,517	3,719,561	△570,044
	当期就労支援事業製造原価	1,132,285	1,278,363	△146,078
	当期就労支援事業仕入高	2,017,232	2,441,198	△423,966
就労支援事業販管費	445,420	349,832	95,588	
減価償却費	516,522	454,298	62,224	
サービス活動費用計(2)		42,218,893	51,837,801	△9,618,908
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,252,446	△8,568,540	10,820,986

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	108,384	143,301	△34,917
	その他のサービス活動外収益	72,000		72,000
	雑収益	72,000		72,000
	サービス活動外収益計(4)	180,384	143,301	37,083
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	180,384	143,301	37,083
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,432,830	△8,425,239	10,858,069
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		339,400	△339,400
	器具及び備品受贈額		339,400	△339,400
	特別収益計(8)		339,400	△339,400
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)			339,400	△339,400
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,432,830	△8,085,839	10,518,669
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,759,040	989,362	2,769,678
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,191,870	△7,096,477	13,288,347
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		10,855,517	△10,855,517
	財政調整積立金取崩額		10,855,517	△10,855,517
	その他の積立金積立額(16)	1,750,000		1,750,000
	財政調整積立金積立額	1,750,000		1,750,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,441,870	3,759,040	682,830

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,003,937	8,829,426	△825,489	流動負債	4,617,589	6,313,474	△1,695,885
現金預金	1,791,305	1,971,676	△180,371	事業未払金	1,196,307	1,918,178	△721,871
事業未収金	6,207,832	6,851,750	△643,918	その他の未払金	840,900	1,079,057	△238,157
前払金	4,800	6,000	△1,200	1年以内返済予定リース債務	328,956	328,956	0
				未払費用	779,938	790,103	△10,165
				賞与引当金	1,471,488	2,197,180	△725,692
固定資産	16,807,112	28,543,972	△11,736,860	固定負債	14,001,590	27,300,884	△13,299,294
基本財産	16,807,112	28,543,972	△11,736,860	リース債務	301,543	630,499	△328,956
その他の固定資産	207,670	222,468	△14,798	退職給付引当金	13,700,047	26,670,385	△12,970,338
建物	327,650	434,848	△107,198	負債の部合計	18,619,179	33,614,358	△14,995,179
器具及び備品	630,499	959,455	△328,956	純資産の部			
有形リース資産	191,246	256,816	△65,570	基本金			
ソフトウェア	13,700,047	26,670,385	△12,970,338	国庫補助金等特別積立金	1,750,000	0	1,750,000
退職給付引当資産	1,750,000	0	1,750,000	その他の積立金	1,750,000	0	1,750,000
財政調整積立資産				財政調整積立金	4,441,870	3,759,040	682,830
				次期繰越活動増減差額	2,432,830	△8,085,839	10,518,669
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	6,191,870	3,759,040	2,432,830
資産の部合計	24,811,049	37,373,398	△12,562,349	負債及び純資産の部合計	24,811,049	37,373,398	△12,562,349

計算書類に対する注記(就労継続支援施設「はばたき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・ 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 就労継続支援施設「はばたき」拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,830	43,160	207,670
器具及び備品	574,840	247,190	327,650
有形リース資産	1,644,780	1,014,281	630,499
合計	2,470,450	1,304,631	1,165,819

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,207,832	0	6,207,832
合計	6,207,832	0	6,207,832

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	300,000	176,990	123,010		
	事業収入	300,000	176,990	123,010		
	障害福祉サービス等事業収入	90,551,000	80,576,982	9,974,018		
	自立支援給付費収入	89,385,000	79,529,202	9,855,798		
	介護給付費収入	89,385,000	79,529,202	9,855,798		
	特定費用収入	1,152,000	1,033,780	118,220		
	その他の事業収入	14,000	14,000	0		
	補助金事業収入(公費)	14,000	14,000	0		
	受取利息配当金収入	167,000	159,750	7,250		
	その他の収入	30,000	29,240	760		
	受入研修費収入	20,000		20,000		
	雑収入	10,000	29,240	△19,240		
事業活動収入計(1)		91,048,000	80,942,962	10,105,038		
事業活動による収支	支出	人件費支出	74,948,000	73,506,023	1,441,977	
		職員給料支出	20,592,000	19,677,929	914,071	
		職員賞与支出	7,345,000	7,344,354	646	
		非常勤職員給与支出	36,338,000	36,325,334	12,666	
		派遣職員費支出	684,000	668,888	15,112	
		法定福利費支出	9,989,000	9,489,518	499,482	
		事業費支出	7,804,000	7,081,802	722,198	
		給食費支出	1,148,000	1,022,150	125,850	
		保健衛生費支出	381,000	378,775	2,225	
		教養娯楽費支出	175,000	162,847	12,153	
		水道光熱費支出	910,000	868,309	41,691	
		消耗器具備品費支出	483,000	435,971	47,029	
		保険料支出	95,000	23,442	71,558	
		賃借料支出	3,070,000	2,850,369	219,631	
		教育指導費支出	154,000	112,484	41,516	
		車輛費支出	1,050,000	906,309	143,691	
		諸謝金支出	67,000	52,999	14,001	
		負担金支出	233,000	231,537	1,463	
		雑支出	38,000	36,610	1,390	
		事務費支出	10,926,000	10,243,696	682,304	
	福利厚生費支出	233,000	197,888	35,112		
	職員被服費支出	316,000	187,594	128,406		
	旅費交通費支出	32,000	2,161	29,839		
	研修研究費支出	179,000	144,445	34,555		
	事務消耗品費支出	717,000	698,635	18,365		
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0		
	修繕費支出	244,000	242,189	1,811		
	通信運搬費支出	861,000	754,814	106,186		
	会議費支出	2,000		2,000		
	広報費支出	58,000	17,174	40,826		
	業務委託費支出	6,359,000	6,298,131	60,869		
	手数料支出	713,000	643,913	69,087		
	租税公課支出	111,000	654	110,346		
	保守料支出	1,044,000	1,002,612	41,388		
	諸会費支出	12,000	12,000	0		
	雑支出	30,000	26,486	3,514		
	就労支援事業支出	300,000	176,990	123,010		
	就労支援事業販売原価支出	250,000	169,940	80,060		
	就労支援事業製造原価支出	145,000	65,568	79,432		
	就労支援事業仕入支出	105,000	104,372	628		
就労支援事業販管費支出	50,000	7,050	42,950			
事業活動支出計(2)		93,978,000	91,008,511	2,969,489		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,930,000	△10,065,549	7,135,549		

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	658,000	657,924	76	
	施設整備等支出計(5)	658,000	657,924	76	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△658,000	△657,924	△76	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	20,000,000	14,500,000	5,500,000	
	財政調整積立資産取崩収入	20,000,000	14,500,000	5,500,000	
	その他の活動収入計(7)	20,000,000	14,500,000	5,500,000	
	支出				
	積立資産支出	16,412,000	2,259,900	14,152,100	
	退職給付引当資産支出	2,260,000	2,259,900	100	
財政調整積立資産支出	14,152,000		14,152,000		
その他の活動支出計(8)	16,412,000	2,259,900	14,152,100		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,588,000	12,240,100	△8,652,100		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,516,627	△1,516,627		
前期末支払資金残高(12)	10,188,000	10,187,804	196		
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,188,000	11,704,431	△1,516,431		

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	176,990	227,130	△50,140
	事業収益	176,990	227,130	△50,140
	障害福祉サービス等事業収益	80,576,982	87,261,777	△6,684,795
	自立支援給付費収益	79,529,202	85,941,773	△6,412,571
	介護給付費収益	79,529,202	85,941,773	△6,412,571
	特定費用収益	1,033,780	1,159,850	△126,070
	その他の事業収益	14,000	160,154	△146,154
	補助金事業収益(公費)	14,000	160,154	△146,154
	経常経費寄附金収益		98,000	△98,000
	サービス活動収益計(1)	80,753,972	87,586,907	△6,832,935
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	75,163,595	78,535,406	△3,371,811
	職員給料	19,677,929	22,640,689	△2,962,760
	職員賞与	4,946,550	5,647,734	△701,184
	賞与引当金繰入	4,090,480	4,692,808	△602,328
	非常勤職員給与	34,646,678	34,716,685	△70,007
	派遣職員費	668,888	55,039	613,849
	退職給付費用	2,259,900	1,410,608	849,292
	法定福利費	8,873,170	9,371,843	△498,673
	事業費	7,081,802	7,481,352	△399,550
	給食費	1,022,150	1,159,900	△137,750
	保健衛生費	378,775	321,195	57,580
	被服費		22,892	△22,892
	教養娯楽費	162,847	173,990	△11,143
	水道光熱費	868,309	837,437	30,872
	消耗器具備品費	435,971	554,094	△118,123
	保険料	23,442	13,208	10,234
	賃借料	2,850,369	3,022,847	△172,478
	教育指導費	112,484	132,939	△20,455
	車輛費	906,309	755,849	150,460
	諸謝金	52,999	58,640	△5,641
	負担金	231,537	217,963	13,574
	雑費	36,610	210,398	△173,788
	事務費	10,243,696	10,529,003	△285,307
	福利厚生費	197,888	228,493	△30,605
	職員被服費	187,594	184,338	3,256
	旅費交通費	2,161	7,279	△5,118
	研修研究費	144,445	88,987	55,458
	事務消耗品費	698,635	578,618	120,017
	印刷製本費	15,000	15,000	0
	修繕費	242,189	215,497	26,692
	通信運搬費	754,814	917,895	△163,081
	広報費	17,174	31,088	△13,914
	業務委託費	6,298,131	6,404,064	△105,933
	手数料	643,913	675,014	△31,101
	租税公課	654	218,000	△217,346
	保守料	1,002,612	948,065	54,547
	諸会費	12,000	11,795	205
	雑費	26,486	4,870	21,616
	就労支援事業費用	176,990	227,130	△50,140
	就労支援事業販売原価	169,940	211,868	△41,928
	当期就労支援事業製造原価	65,568	68,729	△3,161
	当期就労支援事業仕入高	104,372	143,139	△38,767
就労支援事業販管費	7,050	15,262	△8,212	
減価償却費	851,968	825,843	26,125	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△62,700	△36,575	△26,125	
サービス活動費用計(2)	93,455,351	97,562,159	△4,106,808	

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△12,701,379	△9,975,252	△2,726,127
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	159,750	182,693	△22,943
	その他のサービス活動外収益	29,240		29,240
	雑収益	29,240		29,240
	サービス活動外収益計(4)	188,990	182,693	6,297
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		188,990	182,693	6,297
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△12,512,389	△9,792,559	△2,719,830
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		627,000	△627,000
	施設整備等補助金収益		627,000	△627,000
	特別収益計(8)		627,000	△627,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額		627,000	△627,000	
特別費用計(9)			627,000	△627,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△12,512,389	△9,792,559	△2,719,830
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,410,141	10,202,700	△3,792,559
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△6,102,248	410,141	△6,512,389
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	14,500,000	6,000,000	8,500,000
	財政調整積立金取崩額	14,500,000	6,000,000	8,500,000
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		8,397,752	6,410,141	1,987,611

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,583,054	15,624,316	958,738	流動負債	9,627,027	10,787,244	△1,160,217
現金預金	4,107,470	1,754,549	2,352,921	事業未払金	1,495,238	2,022,597	△527,359
事業未収金	12,455,184	13,848,167	△1,392,983	その他の未払金	594,376	550,060	44,316
前払金	20,400	21,600	△1,200	1年以内返済予定リース債務	657,924	657,924	0
				未払費用	2,789,009	2,863,855	△74,846
固定資産	41,594,214	53,548,460	△11,954,246	賞与引当金	4,090,480	4,692,808	△602,328
基本財産				固定負債	28,496,764	25,756,966	2,739,798
その他の固定資産	41,594,214	53,548,460	△11,954,246	リース債務	603,097	1,261,021	△657,924
建物	332,949	362,543	△29,594	退職給付引当金	27,893,667	24,495,945	3,397,722
構築物	259,605	295,785	△36,180	負債の部合計	38,123,791	36,544,210	1,579,581
車輜運搬具	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	527,725	590,425	△62,700	基本金			
有形リース資産	1,261,021	1,918,945	△657,924	国庫補助金等特別積立金	527,725	590,425	△62,700
ソフトウェア	191,246	256,816	△65,570	その他の積立金	11,128,000	25,628,000	△14,500,000
退職給付引当資産	27,893,667	24,495,945	3,397,722	財政調整積立金	11,128,000	25,628,000	△14,500,000
財政調整積立資産	11,128,000	25,628,000	△14,500,000	次期繰越活動増減差額	8,397,752	6,410,141	1,987,611
				(うち当期活動増減差額)	△12,512,389	△9,792,559	△2,719,830
				純資産の部合計	20,053,477	32,628,566	△12,575,089
資産の部合計	58,177,268	69,172,776	△10,995,508	負債及び純資産の部合計	58,177,268	69,172,776	△10,995,508

計算書類に対する注記(障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・ 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	441,720	108,771	332,949
構築物	540,000	280,395	259,605
車輛運搬具	2,654,000	2,653,999	1
器具及び備品	627,000	99,275	527,725
有形リース資産	3,289,620	2,028,599	1,261,021
合計	7,552,340	5,171,039	2,381,301

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,455,184	0	12,455,184
合計	12,455,184	0	12,455,184

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	13,647,000	5,733,699	7,913,301		
	自立支援給付費収入	13,585,000	5,489,861	8,095,139		
	介護給付費収入	13,585,000	5,489,861	8,095,139		
	利用者負担金収入		209,268	△209,268		
	特定費用収入	55,000	27,570	27,430		
	その他の事業収入	7,000	7,000	0		
	補助金事業収入(公費)	7,000	7,000	0		
	医療事業収入	391,185,000	391,187,412	△2,412		
	外来診療収入(公費)	289,834,000	289,182,762	651,238		
	外来診療収入	289,834,000	289,182,762	651,238		
	保健予防活動収入	400,000	832,982	△432,982		
	その他の医療事業収入	100,951,000	101,171,668	△220,668		
	受託事業収入(公費)	7,159,000	6,694,834	464,166		
	指定管理料収入	93,792,000	92,215,586	1,576,414		
	その他の医療事業収入		2,261,248	△2,261,248		
	受取利息配当金収入	430,000	434,348	△4,348		
	その他の収入	7,102,000	10,588,692	△3,486,692		
	受入研修費収入	30,000	149,600	△119,600		
	利用者等外給食費収入	6,000,000	4,587,070	1,412,930		
	雑収入	1,072,000	5,852,022	△4,780,022		
	事業活動収入計(1)	412,364,000	407,944,151	4,419,849		
事業活動による収支	支出	人件費支出	325,907,000	314,817,299	11,089,701	
		職員給料支出	155,508,000	150,528,352	4,979,648	
		職員賞与支出	45,837,000	45,235,345	601,655	
		非常勤職員給与支出	85,330,000	82,222,671	3,107,329	
		派遣職員費支出	185,000	139,941	45,059	
		法定福利費支出	39,047,000	36,690,990	2,356,010	
		事業費支出	33,416,000	30,946,742	2,469,258	
		給食費支出	56,000	26,710	29,290	
		医薬品費支出	13,124,000	12,701,770	422,230	
		診療・療養等材料費支出	3,241,000	2,978,187	262,813	
		保健衛生費支出	422,000	359,712	62,288	
		被服費支出	86,000		86,000	
		水道光熱費支出	4,834,000	4,189,266	644,734	
		消耗器具備品費支出	1,005,000	474,870	530,130	
		保険料支出	282,000	202,116	79,884	
		賃借料支出	8,124,000	7,950,256	173,744	
		車輛費支出	200,000	198,736	1,264	
		諸謝金支出	241,000	195,458	45,542	
		検査費支出	1,145,000	1,075,622	69,378	
		負担金支出	557,000	555,821	1,179	
	雑支出	99,000	38,218	60,782		
	事務費支出	40,003,000	35,993,345	4,009,655		
	福利厚生費支出	705,000	644,080	60,920		
	職員被服費支出	1,458,000	1,388,835	69,165		
	旅費交通費支出	643,000	236,614	406,386		
	研修研究費支出	3,070,000	1,069,754	2,000,246		
	事務消耗品費支出	3,825,000	3,604,136	220,864		
	印刷製本費支出	36,000	30,060	5,940		
	修繕費支出	982,000	979,200	2,800		
	通信運搬費支出	2,924,000	2,677,987	246,013		
	会議費支出	98,000	24,323	73,677		
	広報費支出	146,000	1,487	144,513		
業務委託費支出	3,895,000	3,782,197	112,803			
手数料支出	3,093,000	2,879,128	213,872			
租税公課支出	8,515,000	8,270,454	244,546			

友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出					
	保守料支出	10,246,000	10,060,189	185,811		
	諸会費支出	282,000	270,300	11,700		
	雑支出	85,000	74,601	10,399		
	その他の支出	6,385,000	5,750,185	634,815		
	利用者等外給食費支出	2,873,000	2,238,985	634,015		
	雑支出	3,512,000	3,511,200	800		
	事業活動支出計(2)	405,711,000	387,507,571	18,203,429		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,653,000	20,436,580	△13,783,580		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,519,000	7,518,720	280		
	施設整備等支出計(5)	7,519,000	7,518,720	280		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,519,000	△7,518,720	△280		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	24,294,000		24,294,000		
	財政調整積立資産取崩収入	24,294,000		24,294,000		
		その他の活動収入計(7)	24,294,000	0	24,294,000	
	支出					
	積立資産支出	23,428,000	12,778,128	10,649,872		
	退職給付引当資産支出	7,779,000	7,778,128	872		
財政調整積立資産支出	15,649,000	5,000,000	10,649,000			
	その他の活動支出計(8)	23,428,000	12,778,128	10,649,872		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	866,000	△12,778,128	13,644,128		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	139,732	△139,732		
	前期末支払資金残高(12)	76,211,000	76,211,232	△232		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	76,211,000	76,350,964	△139,964		

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	5,733,699	3,408,470	2,325,229	
	自立支援給付費収益	5,489,861	3,232,059	2,257,802	
	介護給付費収益	5,489,861	3,232,059	2,257,802	
	利用者負担金収益	209,268	158,051	51,217	
	特定費用収益	27,570	18,360	9,210	
	その他の事業収益	7,000		7,000	
	補助金事業収益(公費)	7,000		7,000	
	医療事業収益	391,187,412	414,574,932	△23,387,520	
	外来診療収益(公費)	289,182,762	284,699,382	4,483,380	
	外来診療収益	289,182,762	284,699,382	4,483,380	
	保健予防活動収益	832,982	673,949	159,033	
	その他の医療事業収益	101,171,668	129,201,601	△28,029,933	
	補助金事業収益(公費)		1,534,067	△1,534,067	
	受託事業収益(公費)	6,694,834	19,662,092	△12,967,258	
	指定管理料収益	92,215,586	105,820,000	△13,604,414	
	その他の医療事業収益	2,261,248	2,185,442	75,806	
	経常経費寄附金収益		50,000	△50,000	
	サービス活動収益計(1)		396,921,111	418,033,402	△21,112,291
サービス活動増減の部	費用	人件費	323,390,687	308,013,654	15,377,033
		職員給料	150,528,352	143,903,117	6,625,235
		職員賞与	30,513,197	29,230,864	1,282,333
		賞与引当金繰入	20,395,612	19,518,016	877,596
		非常勤職員給与	79,872,975	72,749,655	7,123,320
		派遣職員費	139,941	157,525	△17,584
		退職給付費用	7,778,128	10,420,387	△2,642,259
		法定福利費	34,162,482	32,034,090	2,128,392
		事業費	30,946,742	30,924,251	22,491
		給食費	26,710	18,080	8,630
		医薬品費	12,701,770	11,588,986	1,112,784
		診療・療養等材料費	2,978,187	2,334,325	643,862
		保健衛生費	359,712	464,050	△104,338
		水道光熱費	4,189,266	4,040,296	148,970
		消耗器具備品費	474,870	384,032	90,838
		保険料	202,116	153,669	48,447
		賃借料	7,950,256	7,746,634	203,622
		車輛費	198,736	145,194	53,542
	諸謝金	195,458	51,960	143,498	
	検査費	1,075,622	938,894	136,728	
	負担金	555,821	1,051,586	△495,765	
	雑費	38,218	2,006,545	△1,968,327	
	事務費	35,993,345	35,259,244	734,101	
	福利厚生費	644,080	550,413	93,667	
	職員被服費	1,388,835	1,166,812	222,023	
	旅費交通費	236,614	357,369	△120,755	
	研修研究費	1,069,754	422,588	647,166	
	事務消耗品費	3,604,136	3,392,387	211,749	
	印刷製本費	30,060	27,860	2,200	
	修繕費	979,200	521,749	457,451	
	通信運搬費	2,677,987	2,763,549	△85,562	
	会議費	24,323		24,323	
広報費	1,487	19,374	△17,887		
業務委託費	3,782,197	3,820,169	△37,972		
手数料	2,879,128	2,888,652	△9,524		
租税公課	8,270,454	8,709,758	△439,304		
保守料	10,060,189	10,309,679	△249,490		
諸会費	270,300	279,747	△9,447		

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	雑費	74,601	29,138	45,463	
	減価償却費	7,932,307	8,002,862	△70,555	
	サービス活動費用計(2)	398,263,081	382,200,011	16,063,070	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,341,970	35,833,391	△37,175,361	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	434,348	486,746	△52,398
		その他のサービス活動外収益	10,588,692	5,775,091	4,813,601
		受入研修費収益	149,600	173,100	△23,500
		利用者等外給食収益	4,587,070	4,627,020	△39,950
		雑収益	5,852,022	974,971	4,877,051
		サービス活動外収益計(4)	11,023,040	6,261,837	4,761,203
	費用	その他のサービス活動外費用	5,750,185	5,764,315	△14,130
		利用者等外給食費	2,238,985	2,253,115	△14,130
		雑損失	3,511,200	3,511,200	0
		サービス活動外費用計(5)	5,750,185	5,764,315	△14,130
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,272,855	497,522	4,775,333	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,930,885	36,330,913	△32,400,028	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用		10,000,000	△10,000,000
		特別費用計(9)	0	10,000,000	△10,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△10,000,000	10,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,930,885	26,330,913	△22,400,028	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	58,089,052	39,663,139	18,425,913
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	62,019,937	65,994,052	△3,974,115
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)		0	0
		その他の積立金積立額(16)	5,000,000	7,905,000	△2,905,000
		財政調整積立金積立額	5,000,000	7,905,000	△2,905,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	57,019,937	58,089,052	△1,069,115	

友愛のさと診療所拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	95,074,793	96,845,962	△1,771,169	流動負債	46,638,161	47,753,802	△1,115,641
現金預金	36,605,874	33,131,612	3,474,262	事業未払金	5,756,919	6,857,760	△1,100,841
事業未収金	57,871,082	62,722,468	△4,851,386	その他の未払金	2,346,896	3,843,832	△1,496,936
医薬品	536,237	949,882	△413,645	1年以内返済予定リース債務	7,518,720	7,518,720	0
前払金	61,600	42,000	19,600	未払費用	9,043,600	9,933,138	△889,538
				預り金	1,576,414	0	1,576,414
				賞与引当金	20,395,612	19,600,352	795,260
固定資産	162,551,284	154,015,281	8,536,003	固定負債	109,654,164	105,704,574	3,949,590
基本財産	162,551,284	154,015,281	8,536,003	リース債務	7,436,480	14,955,200	△7,518,720
その他の固定資産				退職給付引当金	102,217,684	90,749,374	11,468,310
建物	432,710	542,573	△109,863	負債の部合計	156,292,325	153,458,376	2,833,949
構築物	195,525	289,377	△93,852	純資産の部			
器具及び備品	53,858	123,842	△69,984	基本金			
有形リース資産	14,955,200	22,473,920	△7,518,720	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア	382,492	522,380	△139,888	その他の積立金	44,313,815	39,313,815	5,000,000
退職給付引当資産	102,217,684	90,749,374	11,468,310	施設設備等整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
施設設備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	0	財政調整積立金	29,313,815	24,313,815	5,000,000
財政調整積立資産	29,313,815	24,313,815	5,000,000	次期繰越活動増減差額	57,019,937	58,089,052	△1,069,115
				(うち当期活動増減差額)	3,930,885	26,330,913	△22,400,028
				純資産の部合計	101,333,752	97,402,867	3,930,885
資産の部合計	257,626,077	250,861,243	6,764,834	負債及び純資産の部合計	257,626,077	250,861,243	6,764,834

(単位:円)

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法
・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 友愛のさと診療所拠点区分計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
ア 療育センター イ 友愛のさと診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,260,683	827,973	432,710
構築物	938,520	742,995	195,525
器具及び備品	1,679,808	1,625,950	53,858
有形リース資産	37,593,600	22,638,400	14,955,200
合計	41,472,611	25,835,318	15,637,293

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,871,082	0	57,871,082
合計	57,871,082	0	57,871,082

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
	その他の事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
	受託事業収入(公費)	91,109,000	91,108,600	400	
	事業活動収入計(1)	91,109,000	91,108,600	400	
	支出				
	人件費支出	18,065,000	15,718,724	2,346,276	
	職員給料支出	14,015,000	12,290,959	1,724,041	
	職員賞与支出	2,489,000	2,145,749	343,251	
	法定福利費支出	1,561,000	1,282,016	278,984	
	事業費支出	68,392,000	68,389,435	2,565	
	賃借料支出	632,000	629,435	2,565	
	負担金支出	67,760,000	67,760,000	0	
	事務費支出	2,950,000	2,694,011	255,989	
福利厚生費支出	44,000	42,999	1,001		
通信運搬費支出	607,000	484,589	122,411		
手数料支出	40,000	13,282	26,718		
租税公課支出	2,100,000	1,994,741	105,259		
保守料支出	159,000	158,400	600		
事業活動支出計(2)	89,407,000	86,802,170	2,604,830		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,702,000	4,306,430	△2,604,430		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	953,000	952,560	440	
施設整備等支出計(5)	953,000	952,560	440		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△953,000	△952,560	△440		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	749,000	170,346	578,654	
退職給付引当資産支出	749,000	170,346	578,654		
その他の活動支出計(8)	749,000	170,346	578,654		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△749,000	△170,346	△578,654		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,183,524	△3,183,524		
前期末支払資金残高(12)	3,696,000	3,696,220	△220		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,696,000	6,879,744	△3,183,744		

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	91,108,600	91,108,600	0
	その他の事業収益	91,108,600	91,108,600	0
	受託事業収益(公費)	91,108,600	91,108,600	0
	サービス活動収益計(1)	91,108,600	91,108,600	0
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	15,973,594	18,887,729	△2,914,135
	職員給料	12,290,959	13,854,291	△1,563,332
	職員賞与	1,476,461	2,067,676	△591,215
	賞与引当金繰入	854,512	769,988	84,524
	退職給付費用	170,346	642,624	△472,278
	法定福利費	1,181,316	1,553,150	△371,834
	事業費	68,389,435	68,299,484	89,951
	賃借料	629,435	625,484	3,951
	負担金	67,760,000	67,674,000	86,000
	事務費	2,694,011	2,756,905	△62,894
	福利厚生費	42,999	28,550	14,449
	通信運搬費	484,589	524,882	△40,293
	手数料	13,282	8,758	4,524
	租税公課	1,994,741	2,036,315	△41,574
保守料	158,400	158,400	0	
減価償却費	952,560	952,560	0	
	サービス活動費用計(2)	88,009,600	90,896,678	△2,887,078
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,099,000	211,922	2,887,078
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益		437,000	△437,000
	雑収益		437,000	△437,000
	サービス活動外収益計(4)		437,000	△437,000
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		437,000	△437,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,099,000	648,922	2,450,078
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,099,000	648,922	2,450,078
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,926,232	2,277,310	648,922
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,025,232	2,926,232	3,099,000
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,025,232	2,926,232	3,099,000

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,248,364	4,138,515	3,109,849	流動負債	2,175,692	2,164,843	10,849
現金預金	7,244,764	4,134,915	3,109,849	事業未払金	116,340	116,340	0
前払金	3,600	3,600	0	その他の未払金	194,741	236,315	△41,574
				1年以内返済予定リース債務	952,560	952,560	0
				未払費用	57,539	89,640	△32,101
				賞与引当金	854,512	769,988	84,524
固定資産	3,132,610	14,205,434	△11,072,824	固定負債	2,180,050	13,252,874	△11,072,824
基本財産				リース債務	0	952,560	△952,560
その他の固定資産	3,132,610	14,205,434	△11,072,824	退職給付引当金	2,180,050	12,300,314	△10,120,264
有形リース資産	952,560	1,905,120	△952,560	負債の部合計	4,355,742	15,417,717	△11,061,975
退職給付引当資産	2,180,050	12,300,314	△10,120,264	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	6,025,232	2,926,232	3,099,000
				(うち当期活動増減差額)	3,099,000	648,922	2,450,078
				純資産の部合計	6,025,232	2,926,232	3,099,000
資産の部合計	10,380,974	18,343,949	△7,962,975	負債及び純資産の部合計	10,380,974	18,343,949	△7,962,975

計算書類に対する注記(発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・ 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	4,762,800	3,810,240	952,560
合計	4,762,800	3,810,240	952,560

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	医療事業収入	248,840,000	253,983,231	△5,143,231	
	外来診療収入(公費)	196,857,000	202,074,377	△5,217,377	
	外来診療収入	196,857,000	202,074,377	△5,217,377	
	その他の医療事業収入	51,983,000	51,908,854	74,146	
	指定管理料収入	50,683,000	50,683,000	0	
	その他の医療事業収入	1,300,000	1,225,854	74,146	
	受取利息配当金収入	164,000	158,005	5,995	
	その他の収入	100,000	348,080	△248,080	
	受入研修費収入		19,500	△19,500	
	雑収入	100,000	328,580	△228,580	
事業活動収入計(1)		249,104,000	254,489,316	△5,385,316	
事業活動による収支	人件費支出	210,800,000	207,741,225	3,058,775	
	職員給料支出	101,796,000	101,088,145	707,855	
	職員賞与支出	29,023,000	29,022,862	138	
	非常勤職員給与支出	34,005,000	33,007,048	997,952	
	派遣職員費支出	5,051,000	4,463,552	587,448	
	退職給付支出	18,585,000	18,584,145	855	
	法定福利費支出	22,340,000	21,575,473	764,527	
	事業費支出	7,660,000	6,362,584	1,297,416	
	医薬品費支出	55,000	25,578	29,422	
	診療・療養等材料費支出	1,088,000	908,785	179,215	
	保健衛生費支出	380,000	289,902	90,098	
	被服費支出	50,000		50,000	
	水道光熱費支出	3,147,000	2,490,433	656,567	
	消耗器具備品費支出	609,000	433,293	175,707	
	保険料支出	155,000	133,162	21,838	
	賃借料支出	1,931,000	1,898,870	32,130	
	車輛費支出	40,000	5,159	34,841	
	諸謝金支出	24,000	14,365	9,635	
	土地・建物賃借料支出	120,000	120,000	0	
	検査費支出	61,000	43,037	17,963	
	事務費支出	19,499,000	17,575,006	1,923,994	
	福利厚生費支出	444,000	389,971	54,029	
	職員被服費支出	30,000		30,000	
	旅費交通費支出	97,000	32,842	64,158	
	研修研究費支出	1,105,000	791,250	313,750	
	事務消耗品費支出	2,433,000	2,180,186	252,814	
	印刷製本費支出	20,000	20,000	0	
	修繕費支出	1,090,000	820,850	269,150	
	通信運搬費支出	1,627,000	1,546,770	80,230	
	会議費支出	70,000	11,862	58,138	
	広報費支出	50,000	767	49,233	
	業務委託費支出	2,185,000	2,020,700	164,300	
	手数料支出	1,046,000	942,172	103,828	
租税公課支出	4,637,000	4,561,018	75,982		
保守料支出	4,336,000	3,964,310	371,690		
諸会費支出	250,000	249,100	900		
雑支出	79,000	43,208	35,792		
事業活動支出計(2)		237,959,000	231,678,815	6,280,185	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,145,000	22,810,501	△11,665,501	
収入					
	施設整備等収入計(4)	0		0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,411,000	4,410,348	652	

子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	4,411,000	4,410,348	652	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,411,000	△4,410,348	△652	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	16,268,000	16,267,471	529	
	退職給付引当資産取崩収入	16,268,000	16,267,471	529	
	拠点区分間繰入金収入	400,000	362,000	38,000	
	その他の活動収入計(7)	16,668,000	16,629,471	38,529	
	支出				
積立資産支出	23,402,000	22,737,543	664,457		
退職給付引当資産支出	4,738,000	4,737,543	457		
財政調整積立資産支出	18,664,000	18,000,000	664,000		
その他の活動支出計(8)	23,402,000	22,737,543	664,457		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,734,000	△6,108,072	△625,928		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	12,292,081	△12,292,081		
前期末支払資金残高(12)	39,927,000	39,927,160	△160		
当期末支払資金残高(11)+(12)	39,927,000	52,219,241	△12,292,241		

子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	医療事業収益	253,983,231	228,158,991	25,824,240
	外来診療収益(公費)	202,074,377	184,285,085	17,789,292
	外来診療収益	202,074,377	184,285,085	17,789,292
	その他の医療事業収益	51,908,854	43,873,906	8,034,948
	補助金事業収益(公費)		1,470,330	△1,470,330
	指定管理料収益	50,683,000	41,294,000	9,389,000
	その他の医療事業収益	1,225,854	1,109,576	116,278
	サービス活動収益計(1)	253,983,231	228,158,991	25,824,240
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	194,172,189	200,217,476	△6,045,287
	職員給料	101,088,145	103,167,019	△2,078,874
	職員賞与	19,777,762	19,128,449	649,313
	賞与引当金繰入	9,347,539	12,634,040	△3,286,501
	非常勤職員給与	32,514,173	39,919,336	△7,405,163
	派遣職員費	4,463,552	179,111	4,284,441
	退職給付費用	7,054,217	4,031,711	3,022,506
	法定福利費	19,926,801	21,157,810	△1,231,009
	事業費	6,362,584	7,947,503	△1,584,919
	医薬品費	25,578	34,686	△9,108
	診療・療養等材料費	908,785	961,740	△52,955
	保健衛生費	289,902	61,705	228,197
	被服費		24,137	△24,137
	水道光熱費	2,490,433	2,981,711	△491,278
	消耗器具備品費	433,293	346,124	87,169
	保険料	133,162	133,591	△429
	賃借料	1,898,870	1,931,628	△32,758
	車輛費	5,159	7,065	△1,906
	諸謝金	14,365	5,760	8,605
	土地・建物賃借料	120,000	120,000	0
	検査費	43,037	20,905	22,132
	雑費		1,318,451	△1,318,451
	事務費	17,575,006	15,967,813	1,607,193
	福利厚生費	389,971	397,039	△7,068
	旅費交通費	32,842	31,878	964
	研修研究費	791,250	301,520	489,730
	事務消耗品費	2,180,186	2,744,910	△564,724
	印刷製本費	20,000	20,000	0
	修繕費	820,850	1,150,619	△329,769
	通信運搬費	1,546,770	1,549,999	△3,229
	会議費	11,862	3,674	8,188
	広報費	767	10,131	△9,364
業務委託費	2,020,700	2,091,540	△70,840	
手数料	942,172	995,032	△52,860	
租税公課	4,561,018	2,247,000	2,314,018	
保守料	3,964,310	4,152,520	△188,210	
諸会費	249,100	249,346	△246	
雑費	43,208	22,605	20,603	
減価償却費	4,766,772	4,756,798	9,974	
	サービス活動費用計(2)	222,876,551	228,889,590	△6,013,039
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,106,680	△730,599	31,837,279
収益	受取利息配当金収益	158,005	177,118	△19,113
	その他のサービス活動外収益	348,080	274,342	73,738
	受入研修費収益	19,500		19,500
	雑収益	328,580	274,342	54,238
	サービス活動外収益計(4)	506,085	451,460	54,625
費用				

子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	506,085	451,460	54,625
経常増減差額(7)=(3)+(6)		31,612,765	△279,139	31,891,904
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	362,000	10,200,000	△9,838,000
	特別収益計(8)	362,000	10,200,000	△9,838,000
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		362,000	10,200,000	△9,838,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		31,974,765	9,920,861	22,053,904
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,741,238	19,820,377	9,920,861
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	61,716,003	29,741,238	31,974,765
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	18,000,000		18,000,000
	財政調整積立金積立額	18,000,000		18,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		43,716,003	29,741,238	13,974,765

子どものこころの診療所拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

		(単位:円)				
		負債の部				
資産の部		負債の部				
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	83,312,556	51,294,099	32,018,457	流動負債	28,411,327	13,825,188
現金預金	47,116,191	16,042,820	31,073,371	事業未払金	2,660,762	373,788
事業未収金	36,134,205	35,149,330	984,875	その他の未払金	4,087,147	2,229,195
前払金	52,160	91,949	△39,789	1年以内返済予定リース債務	4,410,348	△3,862,080
前払費用	10,000	10,000	0	未払費用	24,345,406	17,123,393
				賞与引当金	10,594,932	△2,039,108
固定資産	61,118,648	58,718,852	2,399,796	固定負債	25,478,686	△11,381,700
基本財産				リース債務	502,579	△548,268
その他の固定資産	61,118,648	58,718,852	2,399,796	退職給付引当金	24,976,107	△10,833,432
建物	1,795,981	2,018,860	△222,879	負債の部合計	67,715,201	2,443,488
器具及び備品	104,467	172,442	△67,975	純資産の部		
有形リース資産	1,050,847	5,461,195	△4,410,348	基本金		
ソフトウェア	191,246	256,816	△65,570	国庫補助金等特別積立金		
退職給付引当資産	24,976,107	35,809,539	△10,833,432	その他の積立金	33,000,000	18,000,000
施設設備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	0	施設設備等整備積立金	15,000,000	0
財政調整積立資産	18,000,000	0	18,000,000	財政調整積立金	18,000,000	18,000,000
				次期繰越活動増減差額	43,716,003	29,741,238
				(うち当期活動増減差額)	31,974,765	13,974,765
				純資産の部合計	76,716,003	22,053,904
資産の部合計	144,431,204	110,012,951	34,418,253	負債及び純資産の部合計	144,431,204	34,418,253

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 子どものこころの診療所拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,335,585	1,539,604	1,795,981
器具及び備品	339,876	235,409	104,467
有形リース資産	22,051,740	21,000,893	1,050,847
合計	25,727,201	22,775,906	2,951,295

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,134,205	0	36,134,205
合計	36,134,205	0	36,134,205

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

するために必要な事項

該当なし

友愛のさと診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)	1,000	500	500	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	500	500	

友愛のさと診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	500	500	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	500	500	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	500	500	0

友愛のさと診療所治療事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	500	500	0	流動負債	0	0	0
現金預金	500	500	0				
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	500	500	0
				純資産の部合計	500	500	0
				負債及び純資産の部合計	500	500	0
				資産の部合計	500	500	0

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・償却原価法による。
 - (2) たな卸資産の評価方法
 - ・最終仕入原価法による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 友愛のさと診療所治験事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

子どものこころの診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の収入	800,000	471,570	328,430	
	雑収入	800,000	471,570	328,430	
	事業活動収入計(1)	800,000	471,570	328,430	
	支出				
	人件費支出	17,000	16,060	940	
	職員給料支出	17,000	16,060	940	
	事務費支出	50,000	42,870	7,130	
	租税公課支出	50,000	42,870	7,130	
	その他の支出	333,000	129,600	203,400	
法人税、住民税及び事業税支出	333,000	129,600	203,400		
事業活動支出計(2)	400,000	188,530	211,470		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	400,000	283,040	116,960		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	400,000	362,000	38,000	
	その他の活動支出計(8)	400,000	362,000	38,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△400,000	△362,000	△38,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△78,960	78,960		
前期末支払資金残高(12)	879,000	878,172	828		
当期末支払資金残高(11)+(12)	879,000	799,212	79,788		

子どものこころの診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	16,060	143,140	△127,080
	職員給料	16,060	143,140	△127,080
	事務費	42,870	48,490	△5,620
	租税公課	42,870	48,490	△5,620
	サービス活動費用計(2)	58,930	191,630	△132,700
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△58,930	△191,630	132,700
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	471,570	533,390	△61,820
	雑収益	471,570	533,390	△61,820
	サービス活動外収益計(4)	471,570	533,390	△61,820
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	471,570	533,390	△61,820
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	412,640	341,760	70,880
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	362,000	200,000	162,000
	特別費用計(9)	362,000	200,000	162,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△362,000	△200,000	△162,000
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	50,640	141,760	△91,120
	法人税、住民税及び事業税(12)	129,600	42,600	87,000
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△78,960	99,160	△178,120
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	878,172	721,012	157,160
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	799,212	820,172	△20,960
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)		58,000	△58,000
	財政調整積立金取崩額		58,000	△58,000
	その他の積立金積立額(18)			
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	799,212	878,172	△78,960

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 償却原価法による。
 - (2) たな卸資産の評価方法
 - ・ 最終仕入原価法による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 子どものこころの診療所治験事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

附属明細書

補助金事業等収益明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳									
						児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」	児童発達支援事業所「ひまわり ころん」	身体障害者福祉センター	相談支援事業所	生活介護・就労継続「かがやき」	就労継続支援施設「はばたき」	障害者生活介護施設「ふれんず」	友愛のさと診療所	子どものこころの診療所
障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業費補助金	障害事業	65,000	0	65,000	0	6,000	7,000	0	0	3,000	21,000	7,000	14,000	7,000	0
区分小計		65,000	0	65,000	0	6,000	7,000	0	0	3,000	21,000	7,000	14,000	7,000	0
		0		0											
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0		0											
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0		0											
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		65,000	0	65,000	0	6,000	7,000	0	0	3,000	21,000	7,000	14,000	7,000	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし	該当なし			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
児童発達支援センター 「ひまわり」	本部	障害福祉サービス等 事業収入	3,618,000	運転資金
身体障害者福祉センター	本部	障害福祉サービス等 事業収入	2,891,000	運転資金
子どものこころの診療所 治験事業	子どものこころの診療所	その他の収入	362,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

基本金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

(単位: 円)

区分並びに組み入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳
前年度末残高		3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	
	当期取崩額		
	計	0	
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	
	当期取崩額		
	計	0	
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	
	当期取崩額		
	計	0	
当期末残高		3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
	第二号基本金		
	第三号基本金		

- (注) 1. 「区分並びに組み入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年厚生労働省局長通知 雇児発0331第15号。(以下「局長通知」という。))本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、局長通知本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、局長通知本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		児童発達支援センター 「ひまわり」	障害者生活介護施設 「ふれんず」
前期繰越額					948,259	357,834	590,425
当期積立額合計		0	0	0	0	0	0
当期 取崩 額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				100,700	38,000	62,700
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0	0
	当期取崩額合計				100,700	38,000	62,700
当期末残高					847,559	319,834	527,725

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 本部

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（無形固定資産）																
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0		
基本金合計	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0		
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基本財産及びその他の固定資産計	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0						
差引	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	735,300	0	116,000	0	102,546	0	0	0	748,754	0	296,046	0	1,044,800	0	
構築物	800,433	0	0	0	143,521	0	0	0	656,912	0	910,168	0	1,567,080	0	
器具及び備品	1,473,818	357,834	148,720	0	309,448	38,000	0	0	1,313,090	319,834	1,326,498	60,166	2,639,588	380,000	
リース資産	5,277,055	0	0	0	1,809,276	0	0	0	3,467,779	0	5,578,601	0	9,046,380	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	8,286,606	357,834	264,720	0	2,364,791	38,000	0	0	6,186,535	319,834	8,111,313	60,166	14,297,848	380,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産計	8,543,422	357,834	264,720	0	2,430,361	38,000	0	0	6,377,781	319,834	8,247,917	60,166	14,625,698	380,000	
基本財産及びその他の固定資産計	8,543,422	357,834	264,720	0	2,430,361	38,000	0	0	6,377,781	319,834	8,247,917	60,166	14,625,698	380,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	8,543,422	357,834	264,720	0	2,430,361	38,000	0	0	6,377,781	319,834					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	983,583	0	0	0	281,134	0	0	0	702,449	0	1,642,749	0	2,345,198	0	
器具及び備品	66,278	0	0	0	66,276	0	0	0	2	0	714,850	0	714,852	0	
リース資産	159,915	0	0	0	54,828	0	0	0	105,087	0	169,053	0	274,140	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,209,776	0	0	0	402,238	0	0	0	807,538	0	2,526,652	0	3,334,190	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産計	1,466,592	0	0	0	467,808	0	0	0	998,784	0	2,663,256	0	3,662,040	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,466,592	0	0	0	467,808	0	0	0	998,784	0	2,663,256	0	3,662,040	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,466,592	0	0	0	467,808	0	0	0	998,784	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	14,950,035	0	0	0	323,244	0	0	0	14,626,791	0	1,535,409	0	16,162,200	0	
器具及び備品	154,914	0	0	0	66,733	0	0	0	88,181	0	640,059	0	728,240	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	15,104,949	0	0	0	389,977	0	0	0	14,714,972	0	2,175,468	0	16,890,440	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産計	15,361,765	0	0	0	455,547	0	0	0	14,906,218	0	2,312,072	0	17,218,290	0	
基本財産及びその他の固定資産計	15,361,765	0	0	0	455,547	0	0	0	14,906,218	0	2,312,072	0	17,218,290	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0				0							
差引	15,361,765	0	0	0	455,547	0	0	0	14,906,218	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,170,133	0	0	0	211,045	0	0	0	959,088	0	1,485,516	0	2,444,604	0	
車輛運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5,979,536	2,980,000	5,979,538	2,980,000	
器具及び備品	5,634,186	0	220,000	0	1,332,645	0	0	0	4,521,541	0	12,046,699	0	16,568,240	0	
リース資産	959,490	0	0	0	328,968	0	0	0	630,522	0	1,014,318	0	1,644,840	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7,763,811	0	220,000	0	1,872,658	0	0	0	6,111,153	0	20,526,069	2,980,000	26,637,222	2,980,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産計	8,020,627	0	220,000	0	1,938,228	0	0	0	6,302,399	0	20,662,673	2,980,000	26,965,072	2,980,000	
基本財産及びその他の固定資産計	8,020,627	0	220,000	0	1,938,228	0	0	0	6,302,399	0	20,662,673	2,980,000	26,965,072	2,980,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	8,020,627	0	220,000	0	1,938,228	0	0	0	6,302,399	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	339,856	0	0	0	26,604	0	0	0	313,252	0	161,840	0	475,092	0	
器具及び備品	66,788	0	0	0	66,787	0	0	0	1	0	442,043	0	442,044	0	
リース資産	3,518,060	0	0	0	1,206,192	0	0	0	2,311,868	0	3,719,092	0	6,030,960	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,924,704	0	0	0	1,299,583	0	0	0	2,625,121	0	4,322,975	0	6,948,096	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産計	4,181,520	0	0	0	1,365,153	0	0	0	2,816,367	0	4,459,579	0	7,275,946	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,181,520	0	0	0	1,365,153	0	0	0	2,816,367	0	4,459,579	0	7,275,946	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引	4,181,520	0	0	0	1,365,153	0	0	0	2,816,367	0		0		0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	105,128	0	0	0	9,406	0	0	0	95,722	0	44,678	0	140,400	0	
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	669,599	0	669,600	0	
リース資産	639,660	0	0	0	219,312	0	0	0	420,348	0	676,212	0	1,096,560	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	744,789	0	0	0	228,718	0	0	0	516,071	0	1,390,489	0	1,906,560	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産計	1,001,605	0	0	0	294,288	0	0	0	707,317	0	1,527,093	0	2,234,410	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,001,605	0	0	0	294,288	0	0	0	707,317	0	1,527,093	0	2,234,410	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引	1,001,605	0	0	0	294,288	0	0	0	707,317	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,644,684	0	0	0	133,766	0	0	0	1,510,918	0	601,652	0	2,112,570	0	
車輛運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3,884,188	3,070,000	3,884,190	3,070,000	
器具及び備品	208,619	0	0	0	42,430	0	0	0	166,189	0	173,255	0	339,444	0	
リース資産	2,558,605	0	0	0	877,236	0	0	0	1,681,369	0	2,704,811	0	4,386,180	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,411,910	0	0	0	1,053,432	0	0	0	3,358,478	0	7,363,906	3,070,000	10,722,384	3,070,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産計	4,668,726	0	0	0	1,119,002	0	0	0	3,549,724	0	7,500,510	3,070,000	11,050,234	3,070,000	
基本財産及びその他の固定資産計	4,668,726	0	0	0	1,119,002	0	0	0	3,549,724	0	7,500,510	3,070,000	11,050,234	3,070,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	4,668,726	0	0	0	1,119,002	0	0	0	3,549,724	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	222,468	0	0	0	14,798	0	0	0	207,670	0	43,160	0	250,830	0	
器具及び備品	434,848	0	0	0	107,198	0	0	0	327,650	0	247,190	0	574,840	0	
リース資産	959,455	0	0	0	328,956	0	0	0	630,499	0	1,014,281	0	1,644,780	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,616,771	0	0	0	450,952	0	0	0	1,165,819	0	1,304,631	0	2,470,450	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産計	1,873,587	0	0	0	516,522	0	0	0	1,357,065	0	1,441,235	0	2,798,300	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,873,587	0	0	0	516,522	0	0	0	1,357,065	0	1,441,235	0	2,798,300	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引	1,873,587	0	0	0	516,522	0	0	0	1,357,065	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	362,543	0	0	0	29,594	0	0	0	332,949	0	108,771	0	441,720	0	
構築物	295,785	0	0	0	36,180	0	0	0	259,605	0	280,395	0	540,000	0	
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,653,999	2,080,000	2,654,000	2,080,000	
器具及び備品	590,425	590,425	0	0	62,700	62,700	0	0	527,725	527,725	99,275	99,275	627,000	627,000	
リース資産	1,918,945	0	0	0	657,924	0	0	0	1,261,021	0	2,028,599	0	3,289,620	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,167,699	590,425	0	0	786,398	62,700	0	0	2,381,301	527,725	5,171,039	2,179,275	7,552,340	2,707,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0	
その他の固定資産計	3,424,515	590,425	0	0	851,968	62,700	0	0	2,572,547	527,725	5,307,643	2,179,275	7,880,190	2,707,000	
基本財産及びその他の固定資産計	3,424,515	590,425	0	0	851,968	62,700	0	0	2,572,547	527,725	5,307,643	2,179,275	7,880,190	2,707,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0		0		0					
差引	3,424,515	590,425	0	0	851,968	62,700	0	0	2,572,547	527,725					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）																
建物	542,573	0	0	0	109,863	0	0	0	432,710	0	827,973	0	1,260,683	0		
構築物	289,377	0	0	0	93,852	0	0	0	195,525	0	742,995	0	938,520	0		
器具及び備品	123,842	0	0	0	69,984	0	0	0	53,858	0	1,625,950	0	1,679,808	0		
リース資産	22,473,920	0	0	0	7,518,720	0	0	0	14,955,200	0	22,638,400	0	37,593,600	0		
その他の固定資産（有形固定資産）計	23,429,712	0	0	0	7,792,419	0	0	0	15,637,293	0	25,835,318	0	41,472,611	0		
その他の固定資産（無形固定資産）																
ソフトウェア	522,380	0	0	0	139,888	0	0	0	382,492	0	535,648	0	918,140	0		
その他の固定資産（無形固定資産）計	522,380	0	0	0	139,888	0	0	0	382,492	0	535,648	0	918,140	0		
その他の固定資産計	23,952,092	0	0	0	7,932,307	0	0	0	16,019,785	0	26,370,966	0	42,390,751	0		
基本財産及びその他の固定資産計	23,952,092	0	0	0	7,932,307	0	0	0	16,019,785	0	26,370,966	0	42,390,751	0		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0						
差 引	23,952,092	0	0	0	7,932,307	0	0	0	16,019,785	0						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 発達相談支援センター「ルビロ」

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
リース資産	1,905,120	0	0	0	952,560	0	0	0	952,560	0	3,810,240	0	4,762,800	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,905,120	0	0	0	952,560	0	0	0	952,560	0	3,810,240	0	4,762,800	0	
その他の固定資産計	1,905,120	0	0	0	952,560	0	0	0	952,560	0	3,810,240	0	4,762,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,905,120	0	0	0	952,560	0	0	0	952,560	0	3,810,240	0	4,762,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,905,120	0	0	0	952,560	0	0	0	952,560	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）																
建物	2,018,860	0	0	0	222,879	0	0	0	1,795,981	0	1,539,604	0	3,335,585	0		
器具及び備品	172,442	0	0	0	67,975	0	0	0	104,467	0	235,409	0	339,876	0		
リース資産	5,461,195	0	0	0	4,410,348	0	0	0	1,050,847	0	21,000,893	0	22,051,740	0		
その他の固定資産（有形固定資産）計	7,652,497	0	0	0	4,701,202	0	0	0	2,951,295	0	22,775,906	0	25,727,201	0		
その他の固定資産（無形固定資産）																
ソフトウェア	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0		
その他の固定資産（無形固定資産）計	256,816	0	0	0	65,570	0	0	0	191,246	0	136,604	0	327,850	0		
その他の固定資産計	7,909,313	0	0	0	4,766,772	0	0	0	3,142,541	0	22,912,510	0	26,055,051	0		
基本財産及びその他の固定資産計	7,909,313	0	0	0	4,766,772	0	0	0	3,142,541	0	22,912,510	0	26,055,051	0		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0		
差 引	7,909,313	0	0	0	4,766,772	0	0	0	3,142,541	0						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

拠点区分 本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	416,000	403,200 (0)	416,000	0 (0)	403,200	
退職給付引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	416,000	403,200 (0)	416,000	0 (0)	403,200	

拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,656,236	14,224,344 (0)	15,656,236	0 (0)	14,224,344	
退職給付引当金	73,442,178	20,704,373 (13,630,059)	1,335,200	0 (0)	92,811,351	
計	89,098,414	34,928,717 (13,630,059)	16,991,436	0 (0)	107,035,695	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,649,792	1,623,320 (0)	1,649,792	0 (0)	1,623,320	
退職給付引当金	13,911,491	1,050,538 (299,616)	0	671,985 (671,985)	14,290,044	
計	15,561,283	2,673,858 (299,616)	1,649,792	671,985 (671,985)	15,913,364	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,491,140	1,514,596 (0)	1,491,140	0 (0)	1,514,596	
退職給付引当金	13,985,119	1,550,312 (387,870)	0	9,711,679 (9,711,679)	5,823,752	
計	15,476,259	3,064,908 (387,870)	1,491,140	9,711,679 (9,711,679)	7,338,348	

拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,217,640	2,968,496 (0)	3,217,640	0 (0)	2,968,496	
退職給付引当金	43,064,222	1,830,608 (861,698)	0	0 (0)	44,894,830	
計	46,281,862	4,799,104 (861,698)	3,217,640	0 (0)	47,863,326	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,535,616	8,993,576 (0)	8,535,616	0 (0)	8,993,576	
退職給付引当金	56,508,300	18,992,365 (13,524,753)	2,253,874	0 (0)	73,246,791	
計	65,043,916	27,985,941 (13,524,753)	10,789,490	0 (0)	82,240,367	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	603,040	588,984 (0)	603,040	0 (0)	588,984	
退職給付引当金	258,060	328,257 (328,257)	0	0 (0)	586,317	
計	861,100	917,241 (328,257)	603,040	0 (0)	1,175,301	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,805,460	5,399,280 (0)	5,805,460	0 (0)	5,399,280	
退職給付引当金	45,202,025	3,628,457 (1,157,983)	545,992	0 (0)	48,284,490	
計	51,007,485	9,027,737 (1,157,983)	6,351,452	0 (0)	53,683,770	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,197,180	1,471,488 (0)	2,197,180	0 (0)	1,471,488	
退職給付引当金	26,670,385	1,579,385 (393,482)	0	14,549,723 (14,549,723)	13,700,047	
計	28,867,565	3,050,873 (393,482)	2,197,180	14,549,723 (14,549,723)	15,171,535	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,692,808	4,090,480 (0)	4,692,808	0 (0)	4,090,480	
退職給付引当金	24,495,945	3,397,722 (1,283,822)	0	0 (0)	27,893,667	
計	29,188,753	7,488,202 (1,283,822)	4,692,808	0 (0)	31,984,147	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,600,352	20,395,612 (0)	19,600,352	0 (0)	20,395,612	
退職給付引当金	90,749,374	11,468,310 (4,131,182)	0	0 (0)	102,217,684	
計	110,349,726	31,863,922 (4,131,182)	19,600,352	0 (0)	122,613,296	

拠点区分 発達相談支援センター「ルビロ」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	769,988	854,512 (0)	769,988	0 (0)	854,512	
退職給付引当金	12,300,314	170,346 (0)	0	10,290,610 (10,290,610)	2,180,050	
計	13,070,302	1,024,858 (0)	769,988	10,290,610 (10,290,610)	3,034,562	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,634,040	10,594,932 (0)	12,634,040	0 (0)	10,594,932	
退職給付引当金	35,809,539	6,359,794 (1,849,251)	16,267,471	925,755 (925,755)	24,976,107	
計	48,443,579	16,954,726 (1,849,251)	28,901,511	925,755 (925,755)	35,571,039	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は 当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	児童発達支援	保育所等巡回支援	発達支援広場(中区)
収益			
障害福祉サービス等事業収益	274,764,931	13,362,000	3,940,200
障害児施設給付費収益	269,387,621		
障害児通所給付費収益	269,349,857		
特例障害児通所給付費収益	37,764		
利用者負担金収益	1,866,210		
特定費用収益	3,505,100		
その他の事業収益	6,000	13,362,000	3,940,200
補助金事業収益(公費)	6,000		
受託事業収益(公費)		13,362,000	3,940,200
サービス活動収益計(1)	274,764,931	13,362,000	3,940,200
サービス活動増減の部			
費用			
人件費	203,147,297	13,888,328	3,155,293
職員給料	79,946,754	8,316,539	2,490,293
職員賞与	20,085,053	2,090,854	
賞与引当金繰入	13,070,940	1,153,404	
非常勤職員給与	54,363,508	65,606	665,000
派遣職員費	3,647,094	4,844	
退職給付費用	7,423,535	15,000	
法定福利費	24,610,413	2,242,081	
事業費	12,488,643	746,232	755,882
給食費	3,452,290		
保健衛生費	237,100		6,912
教養娯楽費	196,752		
水道光熱費	2,109,407		
消耗器具備品費	846,544		
保険料	121,760	1,000	10,390
賃借料	3,985,127	647,700	
教育指導費	527,583		
車輛費	141,333	96,567	
諸謝金	270,101	965	445,000
負担金	562,478		
雑費	38,168		293,580
事務費	28,911,893	1,154,399	485,658
福利厚生費	736,096	11,609	
職員被服費	187,597		
旅費交通費	46,492	2,840	75,564
研修研究費	316,794	10,000	
事務消耗品費	1,688,153	76,460	110,094
印刷製本費	19,000		
修繕費	654,010	0	
通信運搬費	1,853,104	16,276	
会議費	1,401		
広報費	57,664	52	
業務委託費	19,362,699		
手数料	1,675,684	49,214	
租税公課	1,543	980,068	300,000
保守料	2,163,959	5,000	
諸会費	103,500	920	
雑費	44,197	1,960	
減価償却費	2,430,361		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△38,000		
サービス活動費用計(2)	246,940,194	15,788,959	4,396,833
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,824,737	△2,426,959	△456,633
収益			
受取利息配当金収益	366,203	7,338	
その他のサービス活動外収益	166,600		

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	発達支援広場(浜北・天竜区)	発達支援広場(施設型)	
障害福祉サービス等事業収益	3,360,720	4,336,200	299,764,051
障害児施設給付費収益			269,387,621
障害児通所給付費収益			269,349,857
特例障害児通所給付費収益			37,764
利用者負担金収益			1,866,210
特定費用収益			3,505,100
その他の事業収益	3,360,720	4,336,200	25,005,120
補助金事業収益(公費)			6,000
受託事業収益(公費)	3,360,720	4,336,200	24,999,120
サービス活動収益計(1)	3,360,720	4,336,200	299,764,051
人件費	3,044,971	3,596,288	226,832,177
職員給料	2,269,971	2,450,288	95,473,845
職員賞与			22,175,907
賞与引当金繰入			14,224,344
非常勤職員給与	775,000	1,146,000	57,015,114
派遣職員費			3,651,938
退職給付費用			7,438,535
法定福利費			26,852,494
事業費	323,459	295,601	14,609,817
給食費			3,452,290
保健衛生費	10,889	26,432	281,333
教養娯楽費			196,752
水道光熱費			2,109,407
消耗器具備品費		19,828	866,372
保険料	5,570		138,720
賃借料			4,632,827
教育指導費		249,341	776,924
車輛費			237,900
諸謝金	307,000		1,023,066
負担金			562,478
雑費			331,748
事務費	400,945	517,712	31,470,607
福利厚生費			747,705
職員被服費			187,597
旅費交通費	851		125,747
研修研究費			326,794
事務消耗品費	110,094	147,712	2,132,513
印刷製本費			19,000
修繕費			654,010
通信運搬費			1,869,380
会議費			1,401
広報費			57,716
業務委託費			19,362,699
手数料			1,724,898
租税公課	290,000	370,000	1,941,611
保守料			2,168,959
諸会費			104,420
雑費			46,157
減価償却費			2,430,361
国庫補助金等特別積立金取崩額			△38,000
サービス活動費用計(2)	3,769,375	4,409,601	275,304,962
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△408,655	△73,401	24,459,089
収益			
受取利息配当金収益		12,230	385,771
その他のサービス活動外収益		387,000	553,600

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益		299,764,051
	障害児施設給付費収益		269,387,621
	障害児通所給付費収益		269,349,857
	特例障害児通所給付費収益		37,764
	利用者負担金収益		1,866,210
	特定費用収益		3,505,100
	その他の事業収益		25,005,120
	補助金事業収益(公費)		6,000
	受託事業収益(公費)		24,999,120
		サービス活動収益計(1)	
サービス活動増減の部	費用		
	人件費		226,832,177
	職員給料		95,473,845
	職員賞与		22,175,907
	賞与引当金繰入		14,224,344
	非常勤職員給与		57,015,114
	派遣職員費		3,651,938
	退職給付費用		7,438,535
	法定福利費		26,852,494
	事業費		14,609,817
	給食費		3,452,290
	保健衛生費		281,333
	教養娯楽費		196,752
	水道光熱費		2,109,407
	消耗器具備品費		866,372
	保険料		138,720
	賃借料		4,632,827
	教育指導費		776,924
	車輛費		237,900
	諸謝金		1,023,066
	負担金		562,478
	雑費		331,748
	事務費		31,470,607
	福利厚生費		747,705
	職員被服費		187,597
	旅費交通費		125,747
	研修研究費		326,794
	事務消耗品費		2,132,513
	印刷製本費		19,000
	修繕費		654,010
	通信運搬費		1,869,380
	会議費		1,401
	広報費		57,716
業務委託費		19,362,699	
手数料		1,724,898	
租税公課		1,941,611	
保守料		2,168,959	
諸会費		104,420	
雑費		46,157	
減価償却費		2,430,361	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△38,000	
	サービス活動費用計(2)		275,304,962
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		24,459,089
収益	受取利息配当金収益		385,771
	その他のサービス活動外収益		553,600

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		児童発達支援	保育所等巡回支援	発達支援広場(中区)
サービス活動外増減の部	収益			
	受入研修費収益	76,000		
	雑収益	90,600		
	サービス活動外収益計(4)	532,803	7,338	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	532,803	7,338	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,357,540	△2,419,621	△456,633

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		発達支援広場(浜北・天竜区)	発達支援広場(施設型)	
サービス活動外増減の部	収益			
	受入研修費収益			76,000
	雑収益		387,000	477,600
	サービス活動外収益計(4)		399,230	939,371
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		399,230	939,371
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△408,655	325,829	25,398,460

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス	収益			
	受入研修費収益		76,000	
	雑収益		477,600	
	サービス活動外収益計(4)		939,371	
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		939,371	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		25,398,460	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			
		身体障害者福祉センター	障害者体育館・プール	福祉バス	
収益	障害福祉サービス等事業収益	51,600,000	20,696,000	4,239,000	
	その他の事業収益	51,600,000	20,696,000	4,239,000	
	指定管理料収益	51,600,000	20,696,000	4,239,000	
	サービス活動収益計(1)	51,600,000	20,696,000	4,239,000	
サービス活動増減の部	費用	人件費	30,668,187	4,037,823	2,540,049
		職員給料	9,722,056	3,447,900	
		職員賞与	3,155,849		
		賞与引当金繰入	2,968,496		0
		非常勤職員給与	10,953,969		2,205,754
		派遣職員費	34,447		
		退職給付費用	1,076,910		
		法定福利費	2,756,460	589,923	334,295
		事業費	6,426,819	6,358,524	484,383
		保健衛生費		52,939	
		教養娯楽費	25,069		
		水道光熱費	1,814,057	4,284,697	
		燃料費		646,800	
		消耗器具備品費	105,860	39,853	
		保険料	627,880		149,810
		賃借料	769,762	47,446	
		教育指導費	26,329		
		車輛費	1,310,555		334,573
		諸謝金	1,264,229		
		負担金	483,078	1,286,789	
		事務費	6,464,325	11,496,828	477,992
		福利厚生費	141,724	7,160	1,780
		旅費交通費	28,194		
		研修研究費	82,633		
		事務消耗品費	605,378	40,109	
		印刷製本費	19,000		
		修繕費	1,010,384	501,666	17,000
		通信運搬費	628,334		14,384
		広報費	2,126		
		業務委託費	1,525,208	3,709,490	
		手数料	549,778	154,342	
		租税公課	56,086	825,000	444,828
保守料	1,714,089	6,259,061			
諸会費	59,000				
雑費	42,391				
減価償却費	834,928	1,103,300			
	サービス活動費用計(2)	44,394,259	22,996,475	3,502,424	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,205,741	△2,300,475	736,576	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	165,780		
		その他のサービス活動外収益	77,874	67,868	
		雑収益	77,874	67,868	
		サービス活動外収益計(4)	243,654	67,868	
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	243,654	67,868		

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	76,535,000		76,535,000
	その他の事業収益	76,535,000		76,535,000
	指定管理料収益	76,535,000		76,535,000
	サービス活動収益計(1)	76,535,000		76,535,000
サービス活動増減の部 費用	人件費	37,246,059		37,246,059
	職員給料	13,169,956		13,169,956
	職員賞与	3,155,849		3,155,849
	賞与引当金繰入	2,968,496		2,968,496
	非常勤職員給与	13,159,723		13,159,723
	派遣職員費	34,447		34,447
	退職給付費用	1,076,910		1,076,910
	法定福利費	3,680,678		3,680,678
	事業費	13,269,726		13,269,726
	保健衛生費	52,939		52,939
	教養娯楽費	25,069		25,069
	水道光熱費	6,098,754		6,098,754
	燃料費	646,800		646,800
	消耗器具備品費	145,713		145,713
	保険料	777,690		777,690
	賃借料	817,208		817,208
	教育指導費	26,329		26,329
	車輛費	1,645,128		1,645,128
	諸謝金	1,264,229		1,264,229
	負担金	1,769,867		1,769,867
	事務費	18,439,145		18,439,145
	福利厚生費	150,664		150,664
	旅費交通費	28,194		28,194
	研修研究費	82,633		82,633
	事務消耗品費	645,487		645,487
	印刷製本費	19,000		19,000
	修繕費	1,529,050		1,529,050
	通信運搬費	642,718		642,718
	広報費	2,126		2,126
	業務委託費	5,234,698		5,234,698
	手数料	704,120		704,120
	租税公課	1,325,914		1,325,914
	保守料	7,973,150		7,973,150
諸会費	59,000		59,000	
雑費	42,391		42,391	
減価償却費	1,938,228		1,938,228	
サービス活動費用計(2)	70,893,158		70,893,158	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,641,842		5,641,842	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	165,780		165,780
	その他のサービス活動外収益	145,742		145,742
	雑収益	145,742		145,742
	サービス活動外収益計(4)	311,522		311,522
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	311,522		311,522	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	身体障害者福祉センター	障害者体育館・プール	福祉バス
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,449,395	△2,232,607	736,576

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,953,364		5,953,364

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	
		浜松市障害者相談支援	特定相談支援・障害児相談支援		
収益	障害福祉サービス等事業収益	26,659,000	103,715,464	130,374,464	
	自立支援給付費収益		7,513,690	7,513,690	
	計画相談支援給付費収益		7,513,690	7,513,690	
	障害児施設給付費収益		96,201,774	96,201,774	
	障害児相談支援給付費収益		96,201,774	96,201,774	
	その他の事業収益	26,659,000		26,659,000	
	補助金事業収益(公費)	3,000		3,000	
	受託事業収益(公費)	8,056,000		8,056,000	
	指定管理料収益	18,600,000		18,600,000	
	サービス活動収益計(1)	26,659,000	103,715,464	130,374,464	
サービス活動増減の部	費用	人件費	31,859,799	78,281,101	110,140,900
		職員給料	16,737,806	48,094,019	64,831,825
		職員賞与	4,455,610	9,157,303	13,612,913
		賞与引当金繰入	2,263,908	6,577,836	8,841,744
		非常勤職員給与	3,157,800	532,129	3,689,929
		派遣職員費	6,997	39,291	46,288
		退職給付費用	1,071,614	4,565,501	5,637,115
		法定福利費	4,166,064	9,315,022	13,481,086
		事業費	749,071	2,856,454	3,605,525
		保健衛生費		1,015	1,015
		水道光熱費		136,383	136,383
		消耗器具備品費	19,927	30,046	49,973
		保険料	2,560	5,000	7,560
		賃借料	424,815	2,335,078	2,759,893
		車輛費	65,064	304,739	369,803
		諸謝金	236,705	7,826	244,531
		負担金		36,367	36,367
		事務費	1,729,458	4,468,374	6,197,832
		福利厚生費	248,441	78,409	326,850
		旅費交通費	9,977	123,281	133,258
		研修研究費	50,416	83,988	134,404
		事務消耗品費	463,200	976,196	1,439,396
		印刷製本費	8,000	96,250	104,250
		修繕費	1,000	152,000	153,000
		通信運搬費	124,037	1,378,306	1,502,343
		会議費	23,103		23,103
		広報費	74	4,796	4,870
		手数料	71,088	477,827	548,915
		租税公課	700,099	555	700,654
		保守料	11,850	1,065,948	1,077,798
		諸会費	1,000	5,993	6,993
		雑費	17,173	24,825	41,998
		減価償却費	109,656	1,255,497	1,365,153
	サービス活動費用計(2)	34,447,984	86,861,426	121,309,410	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,788,984	16,854,038	9,065,054	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	72,256	175,706	247,962
		その他のサービス活動外収益	282,911	153,977	436,888
		雑収益	282,911	153,977	436,888
	サービス活動外収益計(4)	355,167	329,683	684,850	
	費用				

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益		130,374,464
	自立支援給付費収益		7,513,690
	計画相談支援給付費収益		7,513,690
	障害児施設給付費収益		96,201,774
	障害児相談支援給付費収益		96,201,774
	その他の事業収益		26,659,000
	補助金事業収益(公費)		3,000
	受託事業収益(公費)		8,056,000
	指定管理料収益		18,600,000
		サービス活動収益計(1)	
サービス活動増減の部	人件費		110,140,900
	職員給料		64,831,825
	職員賞与		13,612,913
	賞与引当金繰入		8,841,744
	非常勤職員給与		3,689,929
	派遣職員費		46,288
	退職給付費用		5,637,115
	法定福利費		13,481,086
	事業費		3,605,525
	保健衛生費		1,015
	水道光熱費		136,383
	消耗器具備品費		49,973
	保険料		7,560
	賃借料		2,759,893
	車輛費		369,803
	諸謝金		244,531
	負担金		36,367
	事務費		6,197,832
	福利厚生費		326,850
	旅費交通費		133,258
	研修研究費		134,404
	事務消耗品費		1,439,396
	印刷製本費		104,250
	修繕費		153,000
	通信運搬費		1,502,343
	会議費		23,103
	広報費		4,870
	手数料		548,915
	租税公課		700,654
	保守料		1,077,798
	諸会費		6,993
	雑費		41,998
減価償却費		1,365,153	
	サービス活動費用計(2)		121,309,410
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,065,054
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益		247,962
	その他のサービス活動外収益		436,888
	雑収益		436,888
	サービス活動外収益計(4)		684,850
費用			

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	浜松市障害者相談支援	特定相談支援・障害児相談支援	
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	355,167	329,683	684,850
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,433,817	17,183,721	9,749,904

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		684,850	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,749,904	

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
就労支援事業収益	444,452	1,309,460	1,753,912
受託収益	120,512	1,236,977	1,357,489
事業収益	323,940	72,483	396,423
障害福祉サービス等事業収益	114,681,957	14,444,581	129,126,538
自立支援給付費収益	111,696,057	13,883,181	125,579,238
介護給付費収益	111,696,057		111,696,057
訓練等給付費収益		13,883,181	13,883,181
特定費用収益	2,971,900	554,400	3,526,300
その他の事業収益	14,000	7,000	21,000
補助金事業収益(公費)	14,000	7,000	21,000
サービス活動収益計(1)	115,126,409	15,754,041	130,880,450
人件費	72,402,876	10,706,108	83,108,984
職員給料	28,301,843	4,481,764	32,783,607
職員賞与	6,001,315	1,092,157	7,093,472
賞与引当金繰入	4,473,328	742,332	5,215,660
非常勤職員給与	22,939,448	2,512,842	25,452,290
派遣職員費	34,447	4,844	39,291
退職給付費用	2,061,300	532,174	2,593,474
法定福利費	8,591,195	1,339,995	9,931,190
事業費	10,008,029	1,329,709	11,337,738
給食費	2,897,440	560,560	3,458,000
保健衛生費	473,078	6,240	479,318
教養娯楽費	80,244	1,945	82,189
水道光熱費	1,416,121	354,597	1,770,718
消耗器具備品費	335,539	54,005	389,544
保険料	57,830	108,900	166,730
賃借料	3,570,289	19,994	3,590,283
教育指導費	43,153	8,140	51,293
車輛費	489,663	119,807	609,470
諸謝金	265,861	965	266,826
負担金	377,611	94,556	472,167
雑費	1,200		1,200
事務費	24,173,962	4,508,874	28,682,836
福利厚生費	336,787	14,691	351,478
職員被服費	68,238		68,238
旅費交通費	3,493		3,493
研修研究費	102,845	10,000	112,845
事務消耗品費	591,508	82,537	674,045
印刷製本費	19,000	7,000	26,000
修繕費	633,209		633,209
通信運搬費	543,012	67,278	610,290
広報費	4,743	52	4,795
業務委託費	19,773,393	3,827,953	23,601,346
手数料	586,561	96,944	683,505
租税公課	32,486	8,168	40,654
保守料	1,374,451	381,552	1,756,003
諸会費	89,500	10,739	100,239
雑費	14,736	1,960	16,696
就労支援事業費用	444,452	1,309,460	1,753,912
就労支援事業販売原価	409,632	1,190,689	1,600,321
当期就労支援事業製造原価	320,398	1,187,709	1,508,107
当期就労支援事業仕入高	89,234	2,980	92,214
就労支援事業販管費	34,820	118,771	153,591
減価償却費	1,009,346	109,656	1,119,002

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
収益	就労支援事業収益		1,753,912
	受託収益		1,357,489
	事業収益		396,423
	障害福祉サービス等事業収益		129,126,538
	自立支援給付費収益		125,579,238
	介護給付費収益		111,696,057
	訓練等給付費収益		13,883,181
	特定費用収益		3,526,300
	その他の事業収益		21,000
	補助金事業収益(公費)		21,000
	サービス活動収益計(1)		130,880,450
サービス活動増減の部 費用	人件費		83,108,984
	職員給料		32,783,607
	職員賞与		7,093,472
	賞与引当金繰入		5,215,660
	非常勤職員給与		25,452,290
	派遣職員費		39,291
	退職給付費用		2,593,474
	法定福利費		9,931,190
	事業費		11,337,738
	給食費		3,458,000
	保健衛生費		479,318
	教養娯楽費		82,189
	水道光熱費		1,770,718
	消耗器具備品費		389,544
	保険料		166,730
	賃借料		3,590,283
	教育指導費		51,293
	車輛費		609,470
	諸謝金		266,826
	負担金		472,167
	雑費		1,200
	事務費		28,682,836
	福利厚生費		351,478
	職員被服費		68,238
	旅費交通費		3,493
	研修研究費		112,845
	事務消耗品費		674,045
	印刷製本費		26,000
	修繕費		633,209
	通信運搬費		610,290
	広報費		4,795
	業務委託費		23,601,346
	手数料		683,505
	租税公課		40,654
	保守料		1,756,003
	諸会費		100,239
雑費		16,696	
就労支援事業費用		1,753,912	
就労支援事業販売原価		1,600,321	
当期就労支援事業製造原価		1,508,107	
当期就労支援事業仕入高		92,214	
就労支援事業販管費		153,591	
減価償却費		1,119,002	

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
	サービス活動費用計(2)	108,038,665	17,963,807	126,002,472
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,087,744	△2,209,766	4,877,978
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	178,756	71,324	250,080
	その他のサービス活動外収益	145,000		145,000
	雑収益	145,000		145,000
	サービス活動外収益計(4)	323,756	71,324	395,080
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	323,756	71,324	395,080
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,411,500	△2,138,442	5,273,058

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
	サービス活動費用計(2)		126,002,472
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,877,978
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益		250,080
	その他のサービス活動外収益		145,000
	雑収益		145,000
	サービス活動外収益計(4)		395,080
費用			
	サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		395,080
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,273,058

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	療育センター	友愛のさと診療所	
障害福祉サービス等事業収益		5,733,699	5,733,699
自立支援給付費収益		5,489,861	5,489,861
介護給付費収益		5,489,861	5,489,861
利用者負担金収益		209,268	209,268
特定費用収益		27,570	27,570
その他の事業収益		7,000	7,000
補助金事業収益(公費)		7,000	7,000
収益 医療事業収益	92,215,586	298,971,826	391,187,412
外来診療収益(公費)		289,182,762	289,182,762
外来診療収益		289,182,762	289,182,762
保健予防活動収益		832,982	832,982
その他の医療事業収益	92,215,586	8,956,082	101,171,668
受託事業収益(公費)		6,694,834	6,694,834
指定管理料収益	92,215,586		92,215,586
その他の医療事業収益		2,261,248	2,261,248
サービス活動収益計(1)	92,215,586	304,705,525	396,921,111
サービス活動増減の部 費用			
人件費	137,253,225	186,137,462	323,390,687
職員給料	67,674,026	82,854,326	150,528,352
職員賞与	15,200,836	15,312,361	30,513,197
賞与引当金繰入	9,454,344	10,941,268	20,395,612
非常勤職員給与	24,123,406	55,749,569	79,872,975
派遣職員費	62,973	76,968	139,941
退職給付費用	5,286,399	2,491,729	7,778,128
法定福利費	15,451,241	18,711,241	34,162,482
事業費	2,709,981	28,236,761	30,946,742
給食費		26,710	26,710
医薬品費		12,701,770	12,701,770
診療・療養等材料費	9,749	2,968,438	2,978,187
保健衛生費		359,712	359,712
水道光熱費	2,293,530	1,895,736	4,189,266
消耗器具備品費	39,941	434,929	474,870
保険料	142,641	59,475	202,116
賃借料	116,260	7,833,996	7,950,256
車両費		198,736	198,736
諸謝金	57,542	137,916	195,458
検査費		1,075,622	1,075,622
負担金	50,318	505,503	555,821
雑費		38,218	38,218
事務費	13,847,447	22,145,898	35,993,345
福利厚生費	296,901	347,179	644,080
職員被服費		1,388,835	1,388,835
旅費交通費	96,483	140,131	236,614
研修研究費	134,611	935,143	1,069,754
事務消耗品費	541,419	3,062,717	3,604,136
印刷製本費	18,000	12,060	30,060
修繕費	82,200	897,000	979,200
通信運搬費	1,050,464	1,627,523	2,677,987
会議費	4,087	20,236	24,323
広報費	669	818	1,487
業務委託費	1,934,438	1,847,759	3,782,197
手数料	943,120	1,936,008	2,879,128
租税公課	6,473,489	1,796,965	8,270,454
保守料	2,217,902	7,842,287	10,060,189
諸会費	10,200	260,100	270,300

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益		5,733,699
	自立支援給付費収益		5,489,861
	介護給付費収益		5,489,861
	利用者負担金収益		209,268
	特定費用収益		27,570
	その他の事業収益		7,000
	補助金事業収益(公費)		7,000
	医療事業収益		391,187,412
	外来診療収益(公費)		289,182,762
	外来診療収益		289,182,762
	保健予防活動収益		832,982
	その他の医療事業収益		101,171,668
	受託事業収益(公費)		6,694,834
	指定管理料収益		92,215,586
その他の医療事業収益		2,261,248	
サービス活動収益計(1)			396,921,111
サービス活動増減の部	費用		
	人件費		323,390,687
	職員給料		150,528,352
	職員賞与		30,513,197
	賞与引当金繰入		20,395,612
	非常勤職員給与		79,872,975
	派遣職員費		139,941
	退職給付費用		7,778,128
	法定福利費		34,162,482
	事業費		30,946,742
	給食費		26,710
	医薬品費		12,701,770
	診療・療養等材料費		2,978,187
	保健衛生費		359,712
	水道光熱費		4,189,266
	消耗器具備品費		474,870
	保険料		202,116
	賃借料		7,950,256
	車両費		198,736
	諸謝金		195,458
	検査費		1,075,622
	負担金		555,821
	雑費		38,218
	事務費		35,993,345
	福利厚生費		644,080
	職員被服費		1,388,835
	旅費交通費		236,614
研修研究費		1,069,754	
事務消耗品費		3,604,136	
印刷製本費		30,060	
修繕費		979,200	
通信運搬費		2,677,987	
会議費		24,323	
広報費		1,487	
業務委託費		3,782,197	
手数料		2,879,128	
租税公課		8,270,454	
保守料		10,060,189	
諸会費		270,300	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	
		療育センター	友愛のさと診療所		
費用	雑費	43,464	31,137	74,601	
	減価償却費	505,603	7,426,704	7,932,307	
サービス活動費用計(2)		154,316,256	243,946,825	398,263,081	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△62,100,670	60,758,700	△1,341,970	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	177,262	257,086	434,348
		その他のサービス活動外収益	9,079,452	1,509,240	10,588,692
		受入研修費収益		149,600	149,600
		利用者等外給食収益	4,587,070		4,587,070
		雑収益	4,492,382	1,359,640	5,852,022
サービス活動外収益計(4)		9,256,714	1,766,326	11,023,040	
費用	その他のサービス活動外費用	利用者等外給食費	2,238,985		2,238,985
		雑損失	3,511,200		3,511,200
		サービス活動外費用計(5)	5,750,185		5,750,185
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,506,529	1,766,326	5,272,855
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△58,594,141	62,525,026	3,930,885	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
費用	雑費		74,601
	減価償却費		7,932,307
	サービス活動費用計(2)		398,263,081
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,341,970
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	434,348
		その他のサービス活動外収益	10,588,692
		受入研修費収益	149,600
		利用者等外給食収益	4,587,070
		雑収益	5,852,022
	サービス活動外収益計(4)	11,023,040	
費用	その他のサービス活動外費用	利用者等外給食費	2,238,985
		雑損失	3,511,200
		サービス活動外費用計(5)	5,750,185
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,272,855
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,930,885	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

拠点区分 本部

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
財政調整積立金	39,981,884	15,000,000	0	54,981,884	
計	59,981,884	15,000,000	0	74,981,884	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	73,442,178	20,704,373	1,335,200	92,811,351	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
財政調整積立資産	39,981,884	15,000,000	0	54,981,884	
計	133,424,062	35,704,373	1,335,200	167,793,235	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	0	3,000,000	0	3,000,000	
計	0	3,000,000	0	3,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	13,911,491	1,050,538	671,985	14,290,044	退職給付引当金による
財政調整積立資産	0	3,000,000	0	3,000,000	
計	13,911,491	4,050,538	671,985	17,290,044	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,338,000	0	0	1,338,000	
計	1,338,000	0	0	1,338,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	13,985,119	1,550,312	9,711,679	5,823,752	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,338,000	0	0	1,338,000	
計	15,323,119	1,550,312	9,711,679	7,161,752	

拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,566,000	0	0	1,566,000	
計	1,566,000	0	0	1,566,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	43,064,222	1,830,608	0	44,894,830	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,566,000	0	0	1,566,000	
計	44,630,222	1,830,608	0	46,460,830	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	2,116,000	6,900,000	0	9,016,000	
計	2,116,000	6,900,000	0	9,016,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	56,508,300	18,992,365	2,253,874	73,246,791	退職給付引当金による
財政調整積立資産	2,116,000	6,900,000	0	9,016,000	
計	58,624,300	25,892,365	2,253,874	82,262,791	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	258,060	328,257	0	586,317	退職給付引当金による
計	258,060	328,257	0	586,317	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	25,386,000	5,000,000	0	30,386,000	
計	25,386,000	5,000,000	0	30,386,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	45,202,025	3,628,457	545,992	48,284,490	退職給付引当金による
財政調整積立資産	25,386,000	5,000,000	0	30,386,000	
計	70,588,025	8,628,457	545,992	78,670,490	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	0	1,750,000	0	1,750,000	
計	0	1,750,000	0	1,750,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	26,670,385	1,579,385	14,549,723	13,700,047	退職給付引当金による
財政調整積立資産	0	1,750,000	0	1,750,000	
計	26,670,385	3,329,385	14,549,723	15,450,047	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	25,628,000	0	14,500,000	11,128,000	
計	25,628,000	0	14,500,000	11,128,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	24,495,945	3,397,722	0	27,893,667	退職給付引当金による
財政調整積立資産	25,628,000	0	14,500,000	11,128,000	
計	50,123,945	3,397,722	14,500,000	39,021,667	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立金	24,313,815	5,000,000	0	29,313,815	
計	39,313,815	5,000,000	0	44,313,815	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	90,749,374	11,468,310	0	102,217,684	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立資産	24,313,815	5,000,000	0	29,313,815	
計	130,063,189	16,468,310	0	146,531,499	

拠点区分 発達相談支援センター「ルピロ」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	12,300,314	170,346	10,290,610	2,180,050	退職給付引当金による
計	12,300,314	170,346	10,290,610	2,180,050	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立金	0	18,000,000	0	18,000,000	
計	15,000,000	18,000,000	0	33,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	35,809,539	6,359,794	17,193,226	24,976,107	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立資産	0	18,000,000	0	18,000,000	
計	50,809,539	24,359,794	17,193,226	57,976,107	

拠点区分 友愛のさと診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 子どものこころの診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積立てる場合及び長期預かり金に対応して長期預かり金積立資産を積立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

(単位:円)

勘定科目	合計	生活介護・就労継続「かがやき」	
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)
		金額	金額
収益			
受託収益	1,357,489	120,512	1,236,977
事業収益	396,423	323,940	72,483
就労支援事業活動収益計	1,753,912	444,452	1,309,460
費用			
就労支援事業販売原価			
当期就労支援事業製造原価	1,508,107	320,398	1,187,709
当期就労支援事業仕入高	92,214	89,234	2,980
合計	1,600,321	409,632	1,190,689
差引	1,600,321	409,632	1,190,689
就労支援事業販管費	153,591	34,820	118,771
就労支援事業活動費用計	1,753,912	444,452	1,309,460
就労支援事業活動増減差額	0	0	0

就労支援事業製造原価明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

(単位:円)

勘定科目	合計	生活介護・就労継続「かがやき」	
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)
		金額	金額
I 材料費			
当期材料費			
II 労務費			
1. 利用者工賃	1,508,107	320,398	1,187,709
当期労務費	1,508,107	320,398	1,187,709
III 外注加工費			
当期外注加工費			
IV 経費			
当期経費			
当期就労支援事業製造総費用	1,508,107	320,398	1,187,709
合計	1,508,107	320,398	1,187,709
当期就労支援事業製造原価	1,508,107	320,398	1,187,709

就労支援事業販管費明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

(単位:円)

勘定科目	合計	生活介護・就労継続「かがやき」	
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)
		金額	金額
1. 通信運搬費	2,780	2,780	
2. 租税公課	150,811	32,040	118,771
就労支援事業販管費合計	153,591	34,820	118,771

別紙3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	事業収益	3,594,937
	就労支援事業活動収益計	3,594,937
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	1,132,285
	当期就労支援事業仕入高	2,017,232
	合計	3,149,517
	差引	3,149,517
	就労支援事業販管費	445,420
	就労支援事業活動費用計	3,594,937
就労支援事業活動増減差額		0

別紙3 (16)

就労支援事業製造原価明細書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	1,124,860
	当期労務費	1,124,860
III	外注加工費	
	当期外注加工費	
IV	経費	
	1. 水道光熱費	7,425
	当期経費	7,425
	当期就労支援事業製造総費用	1,132,285
	合計	1,132,285
当期就労支援事業製造原価		1,132,285

別紙3 (17)

就労支援事業販管費明細書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
1.	消耗品費	10,920
2.	租税公課	105,700
3.	雑費	328,800
就労支援事業販管費合計		445,420

別紙 3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	事業収益	176,990
	就労支援事業活動収益計	176,990
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	65,568
	当期就労支援事業仕入高	104,372
	合計	169,940
	差引	169,940
	就労支援事業販管費	7,050
	就労支援事業活動費用計	176,990
	就労支援事業活動増減差額	0

別紙 3 (16)

就労支援事業製造原価明細書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	65,568
	当期労務費	65,568
III	外注加工費	
	当期外注加工費	
IV	経費	
	当期経費	
	当期就労支援事業製造総費用	65,568
	合計	65,568
	当期就労支援事業製造原価	65,568

別紙 3 (17)

就労支援事業販管費明細書
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
1.	消耗品費	550
2.	租税公課	6,500
	就労支援事業販管費合計	7,050